令和８年度第２回総合計画市民会議

日　時：令和８年 10 月８日（木）
10 時 00 分～11 時 30 分
場　所：一関市役所　会議室棟　第１会議室Ａ・Ｂ

次　　第

１　開　会

２　会長あいさつ

３　議題
⑴　一関市総合計画後期基本計画（令和３年度～令和７年度）「主な指標」の実績について
⑵　第２期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和３年度～令和７年度）数値目標の実績について
⑶　一関市総合計画前期基本計画（令和８年度～令和 12 年度）評価指標の実績について

４　その他

５　閉　会

令和8年度第2回総合計画市民会議

令和8年10月8日開催

市出席者

No.	職		氏　名	備　考
1	市長公室	市長公室長	飯村　昌弘	
2		次長 兼 政策企画課長	菊川　秀樹	
3		政策企画課　政策推進係長	菊地　絵理子	
5		政策企画課　主任主事	渡辺　苑子	
5		政策企画課　主任主事	谷藤　義拓	

【資料№.１】
令和８年度第２回総合計画市民会議
令和８年10月８日（木）

前回会議の振返り及び今回の会議の概要

前回会議の振返り

1　総合計画の構成



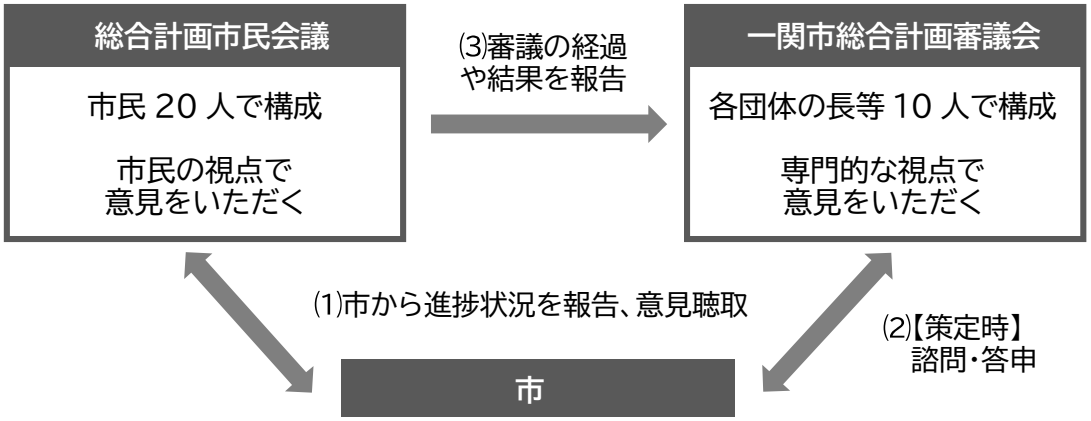
●一関市の将来像
●将来像を実現するための基本目標
●将来像を実現するためのまちづくりの考え方と役割

●基本構想に基づいた中長期的な施策の展開

●具体的な事業計画
●市の予算編成の指針

2　総合計画市民会議の役割

⑴　総合計画に掲げた様々な取組を推進するにあたって、進捗状況（評価指標の実績等）に対し意見をいただく。
⑵　総合計画の策定時（次期計画策定：R11 着手）には、計画案の検討を行う。
⑶　市民会議の会長は、審議の経過や結果を「一関市総合計画審議会」に報告する。



今回の会議の概要

① 一関市総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）「主な指標」の実績

５年間の実績としてまとめたものに対し意見をいただく。

② 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年度～令和7年度）数値目標の実績

令和８年度からの総合計画は、これまで別に定めていた「一関市・まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定した。

第２期の５年間の実績をまとめたものに対し意見をいただく。

③ 一関市総合計画前期基本計画（令和8年度～令和 12 年度）評価指標の実績

計画期間は、令和８年度からであるが、現状値を令和６年度実績としていることから、令和７年度実績についても参考として示すもの。評価を行うのは令和８年度からとなる。

【資料№.２】
令和８年度第２回総合計画市民会議
令和８年10月８日（木）

総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）「主な指標」実績報告書

達成度の算定方法

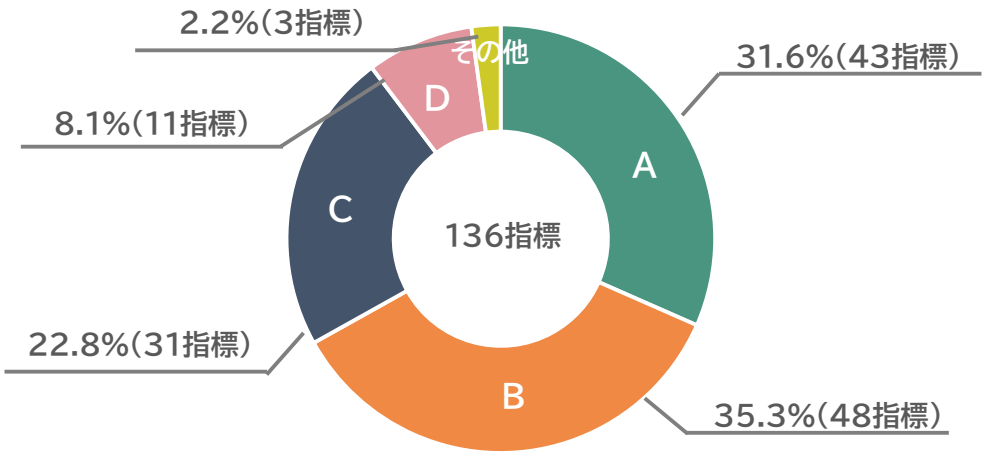
指標項目ごとに、令和7年度目標値及び令和7年度実績値により、（実績値／目標値）を達成度とした。
※減少を目指す指標については（目標値／実績値）とした。
データ公表前などの理由により令和7年度実績が把握できないものは最新の実績により達成度を算定した。

達成度の設定

A	達成度100%以上
B	達成度80%以上
C	達成度50%以上
D	達成度50%未満
その他	事業終了等の理由により実績が把握できないもの

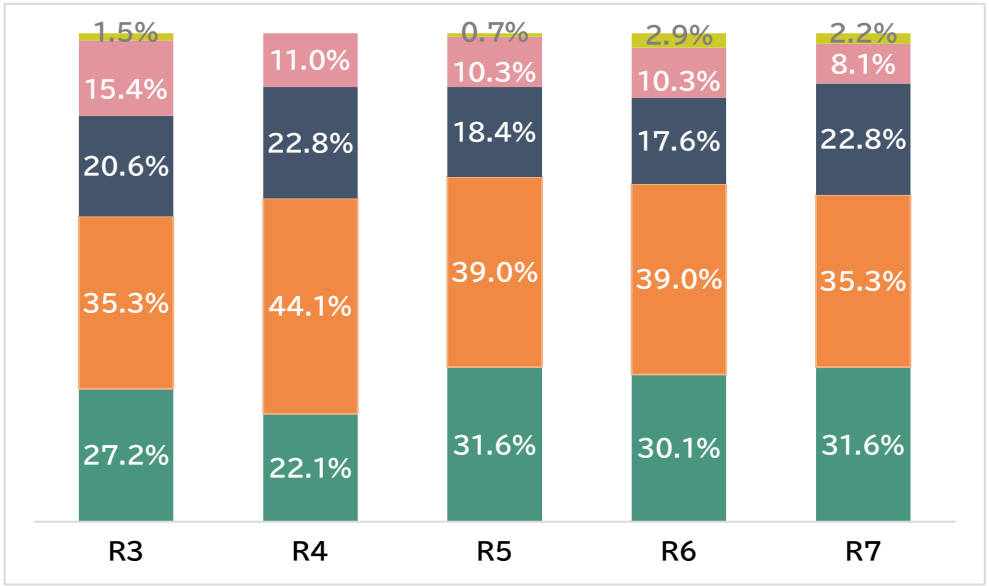
最終結果

達成度A･Bが **66.9%**　　達成度C･Dが **30.9%**



※端数処理の関係で合計が100%にならないことがある。

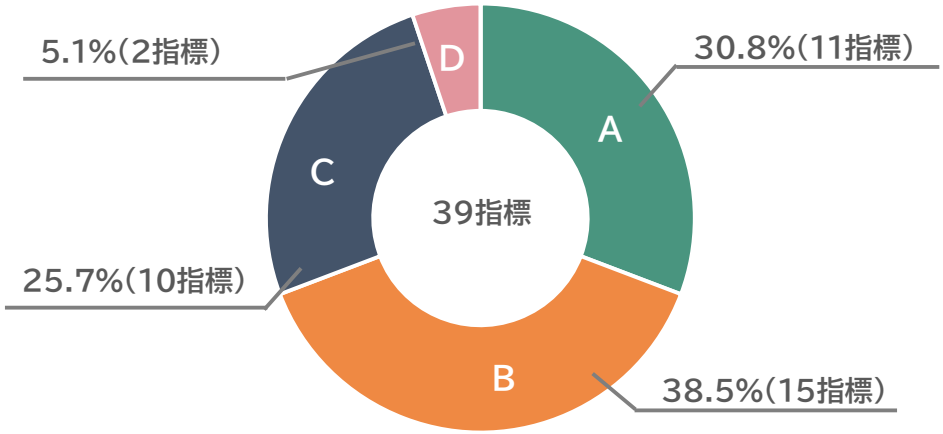
進捗状況の推移



1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

最終結果

達成度A･Bが **69.2%**　　達成度C･Dが **30.8%**



総括と今後の方向性

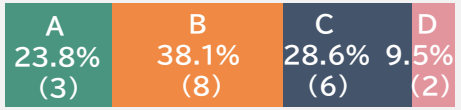
・新規就農者の確保等に着実に取り組み、担い手の確保･育成や経営基盤の強化が進んだ一方で、高齢化や人口減少に伴う担い手不足により、農地利用集積や間伐実施面積などに課題がある。今後も、関係機関･団体と連携しながら持続可能な農林業の振興を図っていく。
・岩手県南技術研究センターと市内企業との共同研究が堅調に推移し新製品･新技術開発件数は目標を大きく上回った。また、起業支援者数も関係機関との連携により目標を上回ることができた。引き続き、積極的な企業誘致活動の展開や空き店舗の有効活用、商店街の活性化を通じて地域経済の活性化を図っていく。
・一関公共職業安定所や学校等と連携し、地元企業の魅力発信や就業意識の醸成に取り組んだものの、新規高卒者の管内就職率は目標値には届かなかった。今後も、児童生徒や保護者が地元企業への理解を深める機会の充実などにより若者の地元就職と定着を促進する。
・観光入込客数等は、新型コロナウイルス感染症の影響から着実に回復し、外国人観光客についても過去最高を更新するなど、観光需要の回復が進んだと言える。

各分野の取組

01 農林水産業

▸**主な関連事業**
・新規学卒者等就農促進支援事業
・一関市農商工連携開発事業費補助金
・有害鳥獣対策事業
・木質資源市民集材支援事業

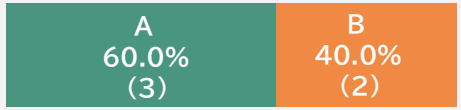
▸**達成度の状況**



02 工業

▸**主な関連事業**
・次世代ものづくり人財育成事業
・地域内発型産業創出事業
・企業誘致推進事業

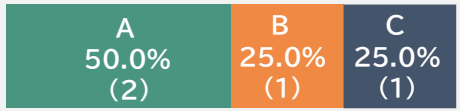
▸**達成度の状況**



03 商業、サービス業

▸**主な関連事業**
・商店街活性化事業補助金
・いちのせき起業応援事業
・地域ビジネス創出事業

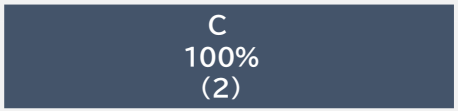
▸**達成度の状況**



04 雇用

▸**主な関連事業**
・若者地元就業定着支援事業
・地域企業魅力発見事業
・新規学校卒業･修了者に関する共同宣言活動

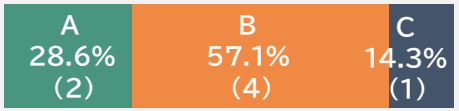
▸**達成度の状況**



05 観光

▸**主な関連事業**
・観光振興事業
・観光ガイド事業
・インバウンド推進事業
・学びの里･骨寺村荘園遺跡事業

▸**達成度の状況**



各指標の概要

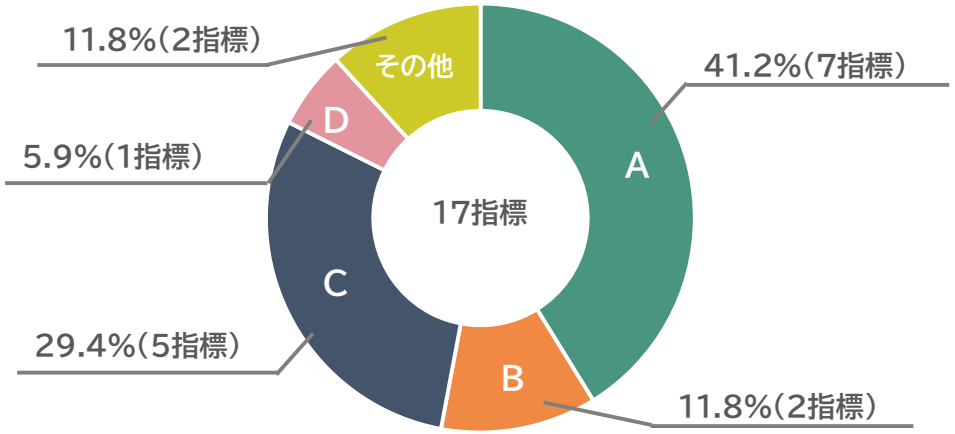
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 農林水産業					
新規就農者数	人/年	18	23	24	B
認定農業者新規認定者数	人/年	12	23	24	B
農業法人数	件	81	96	94	A
農用地の利用集積率	%	53.9	55.5	85.0	C
水田整備率	%	41.7	43.1	43.6	B
農業振興地域内の農用地	ha	19,376	19,159	19,181	B
ニューツーリズム実践件数	戸/年	83	34	161	D
ニューツーリズム等による交流人口	人/年	148	612	1,160	C
振興作物(野菜)の作付面積	ha/年	66	53	81	C
振興作物(花き)の作付面積	ha/年	40	28	50	C
和牛子牛出荷頭数	頭/年	3,072	2,583	2,880	B
農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数	件	95	105	109	B
鳥獣による農作物被害面積	ha/年	46.01	27	108.7	A
間伐実施面積	ha/年	209	282	600	D
再造林率	%/年	25.5	34.4	30.0	A
燃料用木材生産量	BDt/年	45	66	98	C
森林体験者数	人/年	245	1,870	1,340	A
多面的機能支払制度に取り組む農地面積	ha	10,361	9,827	10,183	B
多面的機能支払制度に取り組む組織数	件	207	199	199	A
中山間地域等直接支払制度に取り組む農地面積	ha	8,324	6,345	8,651	C
中山間地域等直接支払制度に取り組む協定集落数	件	290	244	293	B

	単位	R3	R7	目標値	達成度
02 工業					
(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	件/年	1,399	1,251	1,100	A
製造業の製造品出荷額	億円/年	1,894	-	2,150	A
市が行う人材育成事業の受講者数	人/年	0	50	60	B
新製品・新技術開発の件数	件	175	264	126	A
累計誘致企業数	社	29	32	37	B
03 商業、サービス業					
市制度資金新規利用件数	件	145	175	151	A
商店街空き店舗入居件数	件/年	4	3	6	C
市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	人/年	3,600	67,201	77,400	B
市の施策による起業者数	人/年	1	9	3	A
04 雇用					
新規高卒者の管内就職率	%	50.3	41.8	55.0	C
職業訓練施設における訓練受講者数	人/年	1,971	1,190	2,240	C
05 観光					
観光入込客数	万人回/年	154	219	221	B
宿泊者数	万人回/年	5.7	8.3	7	A
一関温泉郷入込客数	万人回/年	12	19	21	B
教育旅行入込客数	人回/年	17,940	6,536	9,478	C
観光ボランティア登録者数	人	75	66	75	B
外国人観光入込客数	人回/年	525	82,096	42,785	A
骨寺村荘園交流施設利用者数	人/年	24,435	24,252	29,000	B

2　みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

最終結果

達成度A･Bが **52.9%**　　達成度C･Dが **35.3%**



総括と今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた国内他自治体との交流事業が再開され、イベントを通じた相互交流が進んだ。
・幹線道路や生活道路の整備を計画的に進めるとともに、現道を最大限活用した効率的な手法により、市道改良率･舗装率ともに目標を上回った。
・拠点間を結ぶ路線バスの利用者数は目標値を下回ったものの、民間事業者が廃止した路線を市営バス等で引き継いだことで地域住民の移動手段の維持につながった。今後も、利用者ニーズや地域の実情を踏まえ、国や県、運行事業者と連携しながら公共交通ネットワークの維持に努める。
・市内全域の光ブロードバンド環境整備が完了し、情報通信基盤の充実が図られた。
・自治会等活動費総合補助金を活用し、地域課題の解決や住民交流の促進など、地域の実情に応じた主体的な地域づくり活動が進められた。一方で、まちづくりスタッフバンクは高齢化などの影響により登録者数が減少しているため、制度周知を強化し、地域づくり活動を担う人材の確保に努める。
・移住支援制度の全国的な普及により自治体間の差別化が難しくなっている。今後は、新たなネットワーク創出事業を通じて、本市の魅力発信や関係人口の拡大を図り、効果的な移住定住施策の展開に努める。

各分野の取組

01　都市間交流、国際交流

▸主な関連事業
・地域間交流推進事業
・国際交流推進事業(多文化共生事業)

▸達成度の状況

A	C	D
33.3% (1)	33.3% (1)	33.3% (1)

02　道路

▸主な関連事業
・道路新設改良事業
・道路舗装新設事業
・橋梁長寿命化事業費

▸達成度の状況

A	B
66.7% (2)	33.3% (1)

03　公共交通

▸主な関連事業
・バス運行事業費補助金
・市営バス運行費

▸達成度の状況

A	C
66.7% (2)	33.3% (1)

04　地域情報化

▸主な関連事業
・地域情報化推進事業

▸達成度の状況

A
100% (2)

05　地域づくり活動

▸主な関連事業
・自治会等活動費総合補助金
・まちづくりスタッフバンク制度
・地域づくり交付金

▸達成度の状況

B	C
50.0% (1)	50.0% (1)

06　移住定住、関係人口、結婚支援

▸主な関連事業
・移住者住宅取得補助金
・空き家バンク制度
・移住支援金
・地域おこし協力隊制度

▸達成度の状況

C	その他
33.3% (1)	66.7% (2)

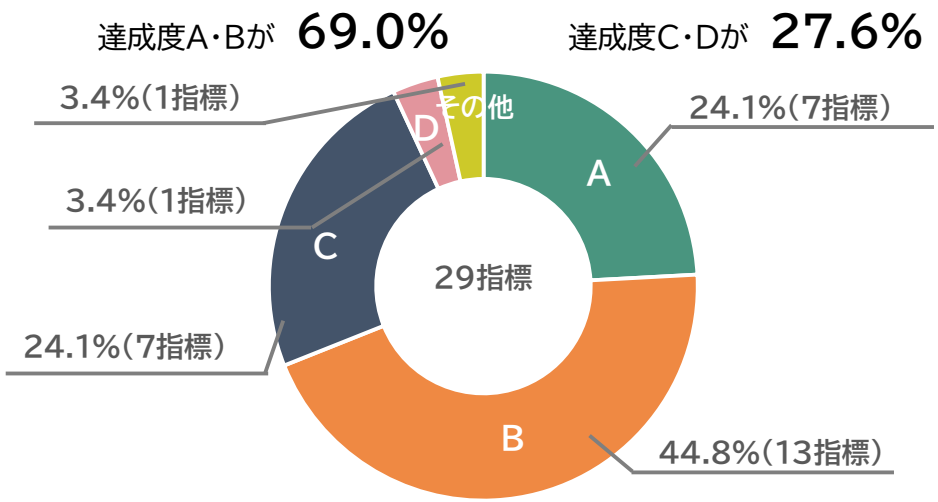
各指標の概要

	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 都市間交流、国際交流					
国内他自治体との交流事業の件数	件/年	5	29	48	C
一関市国際交流協会への相談件数（外国人含む）	件	50	39	180	D
多文化共生事業への参加者数	人/年	175	110	77	A
02 道路					
市道改良率	%	56.9	57.6	56.9	A
市道舗装率	%	54.9	55.8	55.7	A
健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数	橋	25	4	0	B
03 公共交通					
拠点間を結ぶ路線バスの乗車人数	人/年	103,853	112,508	163,000	C
市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの利用率	%/年	113.2	142.8	118.8	A
一ノ関駅乗車数（1日当たりの乗車数）	人	3203	-	3,900	A

	単位	R3	R7	目標値	達成度
04 地域情報化					
FTTH（光回線）利用可能世帯率	%	100	100	100	A
市の公式ホームページのアクセス件数	件	4,715,439	5,922,807	2,252,319	A
05 地域づくり活動					
自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	%/年	89.9	92.4	95	B
まちづくりスタッフバンク登録者数	人	38	33	55	C
06 移住定住、関係人口、結婚支援					
移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	人/年	302	124	165	C
いちのせきファンクラブの会員数	人	85	-	104	その他
結婚祝金交付件数	件/年	2	-	5	その他

3　自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

最終結果



総括と今後の方向性

・子育てひろばの利用環境の改善や放課後児童クラブの受け皿拡大、認定こども園の整備など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制を整えることができた。今後も関係機関と連携しながらサービスの周知や利用促進を図るとともに、利用者ニーズを踏まえた事業の充実に努める。
・全国学力・学習状況調査では、小学校算数の正答率はおおむね全国平均並みで推移している。引き続きAI学習ツール等を活用した個に応じた学びの体制を整えていく。また、放課後子ども教室や放課後児童クラブとの連携を強化し、こどもたちの健全な成長を支える環境づくりを推進する。
・生涯学習事業の充実、図書館サービスの拡充等により、市民が学びや文化芸術、スポーツに親しむ環境を整えることができた。一方で、博物館入館者数やスポーツ教室等への参加率は目標を下回ったため、市民ニーズを踏まえたイベント等の開催により利用促進を図っていく。
・人権擁護委員と連携し、人権尊重の意識醸成や思いやりの心を育む取組を着実に進めることができた。また、各種講座や研修等を通じて男女共同参画サポーターの育成を進め、市民への意識啓発へと繋げた。
・文化財標柱・解説板整備の計画的な推進による文化財の周知と理解促進、民俗芸能団体への活動支援による地域文化の保存・継承が図られた。

各分野の取組

01　子育て

▸主な関連事業
・地域子育て支援拠点事業
・妊婦健康診査事業
・放課後児童健全育成事業

▸達成度の状況

A	B	C
28.6%(2)	57.1%(4)	14.3%(1)

02　義務教育、高等教育等

▸主な関連事業
・学習支援員配置事業
・学校ICT環境整備事業

▸達成度の状況

B
100%(4)

03　青少年の健全育成

▸主な関連事業
・放課後子ども教室事業

▸達成度の状況

C	その他
50.0%(1)	50.0%(1)

04　生涯学習

▸主な関連事業
・社会教育主事講習受講支援補助金
・図書館資料整備事業

▸達成度の状況

A	B	C
20.0%(1)	20.0%(1)	60.0%(3)

05　文化芸術、スポーツ・レクリエーション

▸主な関連事業
・生涯スポーツ推進事業
・スポーツ・レクリエーション普及事業

▸達成度の状況

A	B	C
50.0%(2)	25.0%(1)	25.0%(1)

06　人権、男女共同参画

▸主な関連事業
・人権啓発活動地方委託事業
・男女共同参画推進事業

▸達成度の状況

A	B	C
33.3%(1)	33.3%(1)	33.3%(1)

07　文化財の保護、地域文化の伝承

▸主な関連事業
・文化財標柱・解説版整備事業
・民俗芸能伝承記録保存事業

▸達成度の状況

A	B
50.0%(1)	50.0%(1)

08　骨寺村荘園遺跡の保護

▸主な関連事業
・文化的景観保護推進事業
・骨寺村荘園遺跡保全活用事業

▸達成度の状況

B	C	D
33.3%(1)	33.3%(1)	33.3%(1)

各指標の概要

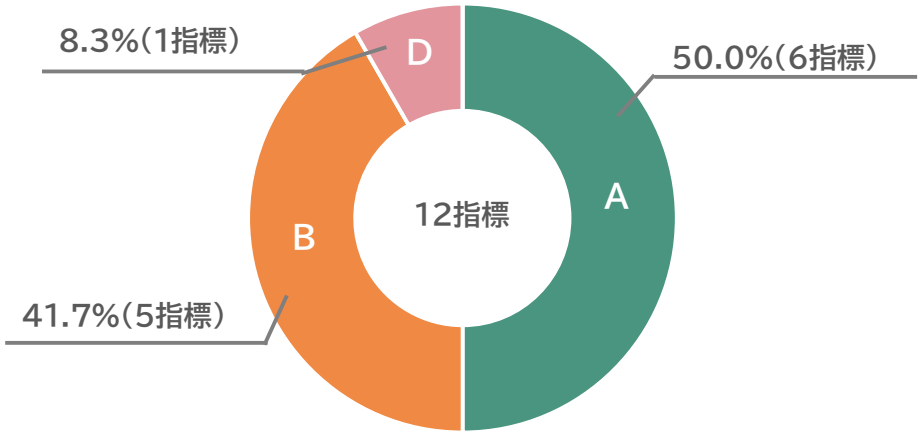
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 子育て					
ファミリー・サポート・センター会員登録者数	人	638	629	860	C
妊婦健康診査受診率	%/年	83.6	84.9	85.0	B
産婦健康診査受診率	%/年	98.8	90.7	98.5	B
子育てひろば利用人数	人回/月	817	981	1000	B
認定こども園数	園	18	22	21	A
待機児童数	人	5	1	0	B
放課後児童クラブ登録児童数	人	1,310	1,408	1,389	A
02 義務教育、高等教育等					
全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率(全国平均を100としたときの割合)	%/年	95.4	91	100	B
全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率(全国平均を100としたときの割合)	%/年	92.7	83	100	B
ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	%/年	64.4	79.4	80.0	B
ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	%/年	47.1	73.2	80.0	B
03 青少年の健全育成					
全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	%/年	18.0	19.2	25.0	C
20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	人	86	-	150	その他

	単位	R3	R7	目標値	達成度
04 生涯学習					
市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	人	3	10	18	C
1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	回/年	1.6	2.1	2.2	B
図書館利用登録者の人口に占める割合	%	54.9	65.7	55.0	A
博物館入館者数	人/年	15,750	10,420	13,970	C
博物館講座、体験学習等参加者数	人/年	2,442	2,244	4,000	C
05 文化芸術、スポーツ・レクリエーション					
1人当たりの文化センターの利用回数	回/年	0.5	1.3	1.4	B
スポーツ教室等への市民の参加率	%/年	2.5	11.2	20.0	C
1人当たりの市スポーツ施設利用回数	回/年	5	6	6	A
市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	人/年	13,888	28,804	23,300	A
06 人権、男女共同参画					
中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	回	15	36	40	B
男女共同参画サポーター数	人	78	92	90	A
男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	%/年	53.1	41	60	C
07 文化財の保護、地域文化の伝承					
文化財標柱、解説板設置数	基	187	224	230	B
民俗芸能の伝承を行う団体数	団体	60	60	57	A
08 骨寺村荘園遺跡の保護					
小区画水田を利用した体験交流会への参加者数	人/年	178	268	390	C
土水路整備作業への参加者数	人/年	330	150	320	D
骨寺村荘園交流施設利用者数	人/年	24,435	24,252	29,000	B

4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

最終結果

達成度A･Bが **91.7%**　　達成度C･Dが **8.3%**



総括と今後の方向性

・河川水質の監視や環境保全対策の推進により、環境基準の類型指定河川における水質はおおむね良好な状態を維持することができた。引き続き、事業者の状況把握と適正な協定運用を通じて、地域と事業者が連携した環境保全活動の充実を図る。
・新しい公園を整備する等、誰もが利用しやすい憩いの場としての機能の充実を図った。今後も公園利用者のニーズに応じた管理運営を行う。
・二酸化炭素排出量や1人1日当たりのごみ排出量は減少傾向にあり、再生可能エネルギー設備の導入も着実に進むなど、脱炭素化や循環型社会の形成に向けた取組が前進した。今後も一関市地球温暖化対策地域推進計画や一般廃棄物減量基本計画等に基づき、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進、ごみの減量化・資源化を継続して進める。
・長期優良住宅の認定促進や景観まちづくり賞による顕彰制度の実施を通じて、良好な住環境の形成と景観に対する意識の醸成が図られた。
・基幹管路の耐震化や下水道整備、浄化槽の普及促進に継続して取り組み、安全で持続可能な水道・汚水処理基盤の整備を進めた。今後は、基幹管路の計画的な更新と耐震化を推進するとともに、下水道接続や浄化槽設置に関する支援制度の周知を強化し、汚水処理施設のさらなる普及を図る。

各分野の取組

01 自然環境、環境保全

▸主な関連事業
・環境保全事業
・資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業

▸達成度の状況

A	B
50.0% (1)	50.0% (1)

02 公園

▸主な関連事業
・公園管理
・個別の公園改修事業

▸達成度の状況

A
100% (1)

03 資源・エネルギー循環型社会

▸主な関連事業
・資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業
・廃棄物減量等推進事業
・資源リサイクル事業

▸達成度の状況

A	B
50.0% (2)	50.0% (2)

04 住環境、景観

▸主な関連事業
・景観形成事業
・空家等対策事業
・住宅環境改善リフォーム補助金

▸達成度の状況

A	D
66.7% (2)	33.3% (1)

05 上水道

▸主な関連事業
・水道管路緊急改善事業

▸達成度の状況

B
100% (1)

06 下水道

▸主な関連事業
・一関市下水道事業

▸達成度の状況

B
100% (1)

各指標の概要

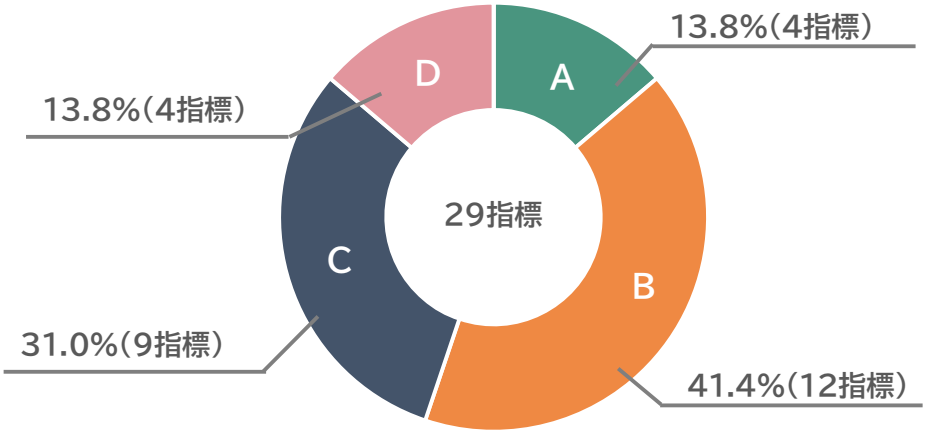
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 自然環境、環境保全					
環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	河川	0	-	0	A
環境保全協定締結件数	件	172	169	187	B
02 公園					
1人当たりの公園面積	㎡/人	16.7	21	17.1	A
03 資源・エネルギー循環型社会					
CO2排出量	tCO2/年	835,000	-	848,520	A
太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	件	3,141	3,745	3,260	A
1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	g/日	832	-	808	B
リサイクル率	%/年	17.0	-	17.1	B

	単位	R3	R7	目標値	達成度
04 住環境、景観					
長期優良住宅認定率	%	22.8	40.1	21.9	A
景観まちづくり賞の表彰数	件/年	7	2	5	D
空家等に関する相談件数	件/年	99	173	120	A
05 上水道					
基幹管路耐震適合率	%	48.2	49.2	50.5	B
06 下水道					
汚水処理人口普及率	%	70.2	75.1	82.1	B

5　みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

最終結果

達成度A･Bが **55.2%**　　達成度C･Dが **44.8%**



総括と今後の方向性

・医療介護従事者修学資金貸付について、今後も医療介護従事者の人材確保のため、高校等への周知に努めていく。
・成年後見制度の利用促進に向けた支援センターや協議会の設置、生活保護自立支援プログラムの実施を通じて、権利擁護の推進や生活困窮者の自立支援体制の充実が図られた。
・介護予防活動などを通じて、高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくりを進めた。引き続き住民主体の通いの場の必要性を働きかけるとともに、シニア世代が地域活動に参加できる体制整備に努める。
・相談支援体制や児童発達支援サービスの整備を進めたことで、障がいのある方やその家族が地域で安心して生活し、自立や社会参加につながる支援を受けられる環境の充実が図られた。
・各種検診について、土日や医療機関での個別検診の実施など受診しやすい環境を整えたが、目標値には届かなかった。自己負担額の見直し等、受診率を上げる取組を行うとともに、特定保健指導実施率の向上も図っていく。
・防災指導員については、講習受講環境の改善や防災意識の高まりを背景に認定者数が大幅に増加し、地域防災力の向上が図られた。
・交通事故発生件数は増加傾向にあるため、引き続き交通安全教室等を継続するとともに、交通安全意識の向上を図り、交通事故の防止に取り組む。

各分野の取組

01　医療

▸**主な関連事業**
・医師修学資金貸付事業
・医療介護従事者修学資金事業

▸**達成度の状況**

B
100% (1)

02　地域福祉

▸**主な関連事業**
・福祉教育プログラム
・生活保護自立支援プログラム

▸**達成度の状況**

A	B
33.3% (1)	66.7% (2)

03　高齢者福祉

▸**主な関連事業**
・一般介護予防事業
・介護予防･生活支援サービス事業

▸**達成度の状況**

B	C
75.0% (3)	25.0% (1)

04　障がい者福祉

▸**主な関連事業**
・障害者地域生活支援事業
・障害児通所等給付

▸**達成度の状況**

A	B	C	D
20.0% (1)	40.0% (2)	20.0% (1)	20.0% (1)

05　健康づくり

▸**主な関連事業**
・特定保健指導
・胃がん検診、大腸がん検診

▸**達成度の状況**

C	D
75.0% (6)	25.0% (2)

06　防災

▸**主な関連事業**
・一関市防災指導員(AID)養成講習
・消防･防災セミナー指導者養成講座

▸**達成度の状況**

A	B	C
25.0% (1)	50.0% (2)	25.0% (1)

07　消防、救急、救助

▸**主な関連事業**
・応急手当普及啓発事業

▸**達成度の状況**

B
100% (1)

08　防犯、交通安全、市民相談体制

▸**主な関連事業**
・交通安全指導事業
・消費者保護事業

▸**達成度の状況**

A	B	D
33.3% (1)	33.3% (1)	33.3% (1)

各指標の概要

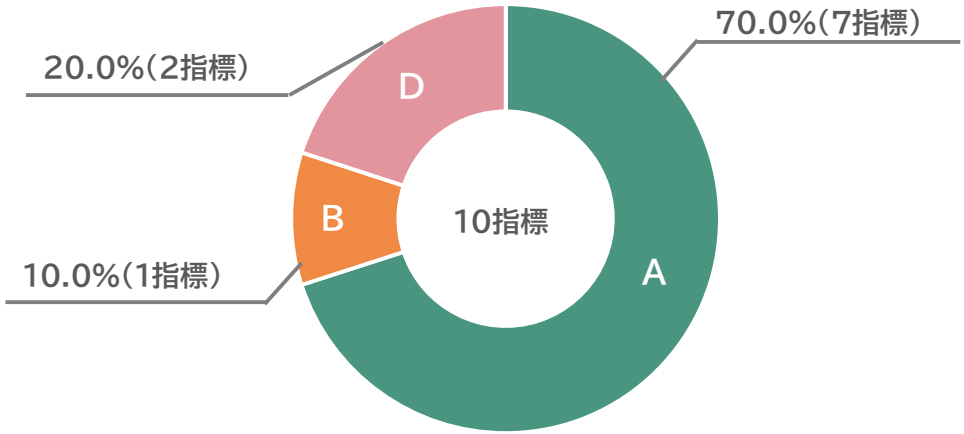
	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 医療					
医療介護従事者修学資金貸付	人/年	15	13	15	B
02 地域福祉					
福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	%/年	80.0	85.0	100	B
権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	人/年	0	440	100	A
生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	%	38	62.4	65.0	B
03 高齢者福祉					
介護予防事業実施団体数	団体	86	103	119	B
高齢者見守りネットワーク協力事業所数	事業所	59	53	69	C
認知症サポーターの養成者数	人	11,734	14,238	14,276	B
シニア活動プラザ利用者数	人/年	7,383	6,374	7,418	B
04 障がい者福祉					
相談支援事業所数	事業所	10	10	11	B
児童発達支援サービス利用者の割合	%	4.0	5.3	4.0	A
福祉施設から一般就労への移行者数	人/年	4	6	10	C
障害福祉サービス(日中活動系)の利用者数	人/年	1,127	1,175	1,259	B
障がい者福祉まつりの参加者数	人/年	0	600	1,800	D

	単位	R3	R7	目標値	達成度
05 健康づくり					
胃がん検診受診率	%/年	28.9	28.6	50.0	C
子宮がん検診受診率	%/年	22.9	24.2	50.0	D
肺がん検診受診率	%/年	28.8	30.1	50.0	C
乳がん検診受診率	%/年	35.0	34.8	50.0	C
大腸がん検診受診率	%/年	27.2	28.5	50.0	C
特定健診受診率	%/年	40.7	-	60.0	C
特定保健指導実施率	%/年	14.8	-	60.0	D
特定健診結果の要医療者(糖尿病性腎症の重症化予防事業)における医療機関受診率	%/年	71.3	43.2	85.0	C
06 防災					
コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聴いたことがある世帯	%	76.8	54.0	71.8	C
コミュニティFM放送を聴いている世帯	%	76.9	67.0	78.1	B
専用ラジオを設置している世帯	%	81.1	76	83.7	B
防災指導員数	人	154	235	160	A
07 消防、救急、救助					
普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数	人	69,671	80,255	83,000	B
08 防犯、交通安全、市民相談体制					
刑法犯発生件数	件/年	247	289	250	B
交通事故発生件数	件/年	120	138	150	A
消費者講座の参加者数	人/年	676	374	2,000	D

6 まちづくりの進め方

最終結果

達成度A･Bが **80.0%**　　達成度C･Dが **20.0%**



総括と今後の方向性

・令和3年のSDGs未来都市への選定以降、SDGs推進講師派遣事業の開始などにより市民等へのSDGsの理解促進や普及を進めることができた。
・生成AIを活用した接遇システム、証明書窓口受付システムなどの導入により市民の利便性の向上や職員の業務負担の軽減を図ることができた。
・まちづくりは、市民と行政との協働により進めるものと考える人が増えている一方、考え方詳細や取組の認知がいきわたっていない部分がある。引き続き、協働の仕組みが実践される住みよい地域社会を目指していく。
・罹災証明の発行申請や企業版ふるさと納税による寄付申出などオンライン手続を増やし、市民の利便性の向上と事務処理の効率化に取り組んだ。
・同じ日常生活圏にある平泉町、宮城県栗原市、登米市、気仙沼市との広域連携を深めており、県境に捉われない取組を分野を問わず進めている。引き続き、近隣自治体との連携を進め、それぞれの強みを生かして地域活性化の推進力の向上を図っていく。

各分野の取組

01 SDGsの推進

▸主な関連事業
・一関市SDGs推進講師派遣事業
・SDGsパートナー登録制度

▸達成度の状況

A 100% (1)

02 「新しい日常」の推進

▸主な関連事業
・地域情報化推進事業
・行政情報化推進事業

▸達成度の状況

A 50.0% (1)　D 50.0% (1)

03 協働のまちづくりの推進

▸主な関連事業
・まちづくりスタッフバンク制度

▸達成度の状況

A 100% (1)

04 健全な行財政運営の推進

▸主な関連事業
・行政手続きのオンライン化

▸達成度の状況

A 80.0% (4)　D 20.0% (1)

05 広域連携の推進

▸主な関連事業
・4市町(栗登一平)連携事業
・定住自立圏構想の推進

▸達成度の状況

B 100% (1)

各指標の概要

	単位	R3	R7	目標値	達成度
01 SDGsの推進					
SDGsワークショップ等の参加者数	人/年	69	131	120	A
02 「新しい日常」の推進					
経済対策、雇用対策に係る事業件数	件	32	0	6	D
「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	件	3	19	12	A
03 協働のまちづくりの推進					
市民1人当たりの市民センター利用回数	回/年	3.61	4.61	4	A

	単位	R3	R7	目標値	達成度
04 健全な行財政運営の推進					
オンライン申請が可能な行政手続きの数	種類	38	121	30	A
経常収支比率	%	94.7	93.4	96.0	A
実質公債費比率	%	10.1	8.6	11.0	A
市の公式Facebookのリーチ数	件	215,369	85,732	312,603	D
市の公式ツイッターのフォロワー数	件	5,650	5,878	5,216	A
05 広域連携の推進					
広域連携事業数	件	33	32	38	B

【資料No.３】
令和８年度第２回総合計画市民会議
令和８年10月８日(木)

総合計画後期基本計画（R3～R7）指標一覧

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
1 地域資源をみがき生かせる魅力ある																		
1	新規就農者数	人/年	C	B	C	C	23	95.8%	B	24	毎年24人を目指す(一関地方新規就農者の確保・育成アクションプラン)	新規学卒者等就農促進支援事業 新規就農者経営開始支援事業補助金 農業次世代人材投資事業交付金	年度に応じて実績に増減はあるが、新規就農者の確保に向けたPRや相談会の開催を着実に行った。	令和8年度から50歳以上の新規就農者への支援制度を設けたことから、相談会などで周知に努める。	●	農林部	農政推進課	
2	認定農業者新規認定者数	人/年	C	B	C	A	23	95.8%	B	24	毎年24人の確保を目指す	担い手育成対策事業 担い手経営サポート事業	農業経営指導員の巡回や、青年等就農計画認定者を認定農業者に移行するなどの支援を行った。	認定農業者のメリットを周知しながら青年等就農計画認定者を認定農業者へ移行できるよう支援していく。	●	農林部	農政推進課	
3	農業法人数	件	B	B	B	B	96	102.1%	A	94	20件の法人化を目指す	いちのせき農業法人雇用促進事業	県外や市外の農業法人が市や県をまたいだ広域での認定農業者となったり、基盤整備に取り組む集落営農組織の法人化が進んでおり、着実に増加している。	基盤整備の進捗を確認しながら法人化に取り組む集落営農組織を支援していく。		農林部	農政推進課	
4	農用地の利用集積率	%	C	C	C	C	55.5	65.3%	C	85.0	31.4ポイントの増を目指す(農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想)	機構集積協力金事業	少子高齢化・人口減により個人の担い手が減少している。集落営農の法人化が進み農地の集積・集約化は進んではいるものの、基盤整備が行われない地域では担い手の減少とともに、耕作されない農地が増えている。	基盤整備事業と連携した利用集積を進めるほか中山間地域の受け手の掘り起こしに努める		農林部	農政推進課	
5	水田整備率	%	B	B	B	B	43.1	98.9%	B	43.6	毎年0.5ポイント(約60ha)の増を目指す	県営経営体育成基盤整備事業、県営中山間地域総合整備事業、県営農地中間管理機構関連農地整備事業、県営土地改良調査事業、農道施設長寿命化計画事業、県営農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業	市内18地区で基盤整備事業が着実に進められた。また、今後基盤整備事業実施予定の4地区の調査事業が進められた。	現在、調査を行っている整備地区が今後事業採択され、工事地区が増えるよう、関係団体や地元と協力しながら事業推進を図る		農林部	農政推進課	
6	農業振興地域内の農用地	ha	A	A	B	B	19,159	99.9%	B	19,181	19,181haを目指す(国の定める確保すべき農用地等の面積の目標)	-	令和7年度の変更は令和8年3月に完了した。 令和8年度は農用地区域からの除外面積よりも基盤整備事業に伴う、農用地区域への編入面積が大きかったため、全体の農用地区域面積は増加となった。	農業経営基盤強化促進事業を活用することにより、利用権の設定等及び農作業受委託を促進し、経営規模の拡大、農用地の面的利用集積を進める。 次の5年ごとの定期見直しは令和9年度に行う。		農林部	農政推進課	
7	ニューツーリズム実践件数	戸/年	C	C	D	D	34	21.1%	D	161	毎年3戸の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	農家の高齢化に伴う農業の縮小や農家の生活スタイルの変化などの理由により、受入農家数が減少したことに伴い目標値の達成には至らなかった。	宿泊を伴う体験型旅行は、受入農家にとって負担が大きいことから、宿泊を伴わない体験(日帰り体験メニュー)の企画について検討を行う。		農林部	農政推進課	
8	ニューツーリズム等による交流人口	人/年	D	D	D	C	612	52.8%	C	1,160	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業費補助金	体験型旅行の受入件数については、コロナ前の水準に戻りつつあるが、登録農家数の減少に伴い目標値の達成には至らなかった。	宿泊を伴う体験型旅行は、受入農家にとって負担が大きいことから、宿泊を伴わない体験に移行するなどの体験メニューの変更を検討する必要がある。 旅行者のニーズに合った日帰り体験メニューを企画することにより、交流人口の維持又は増加に努める。		農林部	農政推進課	
9	振興作物(野菜)の作付面積	ha/年	B	C	C	C	53	65.8%	C	81	9haの増を目指す(JAいわて平泉「販売計画」)	園芸振興総合対策事業	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の65%に留まっているものの、新規就農ワンストップ相談窓口などの取組により、新規就農者を一定程度確保できている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、作付面積の拡大に対する支援を継続し農業産出額の増加に結びつける。		農林部	生産流通課	
10	振興作物(花き)の作付面積	ha/年	B	C	C	C	28	56.0%	C	50	現状数値の維持を目指す(JAいわて平泉「販売計画」)	りんどう生産拡大支援事業	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の56%に留まっている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、生産管理技術の向上、品質向上に向けた支援を継続する。		農林部	生産流通課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
11	和牛子牛出荷頭数	頭/年	A	A	B	B	2,583	89.7%	B	2,880	減少率を10%程度に抑えることを目指す	繁殖牛生産振興対策事業	生産コストの上昇、生産者の高齢化によって農家戸数は減少しているものの、出荷頭数を維持できるよう、若手担い手を中心に飼養規模の拡大に取り組んでいる。	関係機関、団体と連携し、飼養規模拡大志向農家への支援を継続するとともに後継者育成に務める。		農林部	生産流通課	
12	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化新商品開発件数	件	B	B	B	B	105	96.3%	B	109	毎年4件の増を目指す	一関市農商工連携開発事業費補助金	令和3～5年度は商工観光部所管で、令和6年度から農林部で取り組んだもので、目標の毎年度4件を達成できなかったものの、市内産農産物を活用した新たな加工品開発や施設整備を支援することで、商品化・販売に繋げることができ、農産物の高付加価値化と産業振興を図る一助となっている。	農業者が自ら生産した農産物を活用して開発する、いわゆる6次産業化は補助対象外だったため、補助金として使いにくいという声があり、補助金要綱の一部改正を行い、令和8年度から、6次産業化・農商工連携開発事業費補助金として補助対象を拡充し、支援する。	●	農林部	生産流通課	
13	鳥獣による農作物被害面積	ha/年	A	A	A	A	27	402.6%	A	108.7	おおむね10%の減を目指す	岩手県鳥獣被害防止総合支援事業(県)、有害獣侵入防止柵設置事業補助金(市)、有害鳥獣対策事業(市)、狩猟者確保対策事業費補助金(市)	侵入防止柵の設置や狩猟者確保対策事業を実施し、目標値としていた面積の約4分の1となった。引き続き捕獲と防除の両面から農作物被害対策に取り組む。	継続して被害を抑えられるよう、被害状況の把握及び効果的な事業の実施に努める。		農林部	林政推進課	
14	間伐実施面積	ha/年	D	D	D	D	282	47.0%	D	600	600ha/年を目指す	公有林整備事業、森林整備総合事業費補助金、合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業、環境の森整備事業	森林所有者の意欲低下、林業従事者の高齢化や減少によるマンパワーの不足、保育施業にかかる県補助予算が確保されない等により、目標に対し4割程度の状況である。	公有林整備事業による間伐実施及び森林総合整備事業費補助金の活用促進を図る。	●	農林部	林政推進課	
15	再造林率	%/年	B	C	D	B	34.4	114.7%	A	30.0	民有林(人工林)の皆伐面積に対し、3割の再造林を目指す	森林総合整備事業費補助金(市)、森林整備事業(県)、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(県)、いわて環境の森整備事業(県)	森林所有者が金銭的負担の生じる再造林ではなく天然更新を選択するケースが依然として多い状況にあるが、各種補助金の活用により再造林を選択するケースも見られ、前年度より高い再造林率となった。	各種補助金活用を促すため、森林資源の航空レーザ計測結果の活用などにより、事業体による森林の集約を推進し、森林所有者の再造林への意識の醸成を図っていく。		農林部	林政推進課	
16	燃料用木材生産量	BDt/年	D	C	C	C	66	67.3%	C	98	68BDtの増を目指す	木質資源市民集材支援事業	令和5年度までにチップボイラーを小学校4校に導入した。各学校に燃料用チップの安定した供給が行われている。	公共施設だけでなく、民間施設にもチップボイラー導入を推進していくとともに、燃料用木材の需要増に対応できるよう、安定した供給体制を構築していく。		農林部	林政推進課	
17	森林体験者数	人/年	D	D	D	D	1,870	139.6%	A	1,340	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	森林・林業体験業務委託、いわいの森わくわくフェスタ、緑の少年団活動、いちのせき産業まつり農業祭	新型コロナウイルス感染症の影響により計画期間前半は参加者数が低迷したものの、感染症の収束に伴う事業の再開・拡充や、「いわいの森わくわくフェスタ」の開催などにより参加者数は大幅に増加した。その結果、森林体験者数は目標値を上回り、市民が森林や林業に親しむ機会の創出につながった。	引き続き、森林・林業体験事業や「いわいの森わくわくフェスタ」など、森林や林業に親しむ機会の充実を図るとともに、参加者のニーズを踏まえた内容の充実や情報発信の強化により、継続的な参加者の確保を図る。		農林部	林政推進課	
18	多面的機能支払制度に取り組む農地面積	ha	A	A	A	A	9,827	96.5%	B	10,183	おおむね2%の増を目指す	多面的機能支払交付金	中山間地域等直接支払交付金の6期対策に合わせ、管理する農地を減らす傾向となった。	構成員の高齢化、後継者不足等により、今後も農地面積の減少が予想されるが、組織同士の統合等により面積維持に努める。	●	農林部	農政推進課	
19	多面的機能支払制度に取り組む組織数	件	A	A	A	A	199	100.0%	A	199	取組組織の広域化を進め、減少率を2%程度に抑えることを目指す	多面的機能支払交付金	構成員の高齢化、後継者不足により4組織が解散した。	構成員の高齢化、後継者不足等により、活動組織が減少する傾向にあるが、新規取組団体への支援等に努める。		農林部	農政推進課	
20	中山間地域等直接支払制度に取り組む農地面積	ha	B	B	B	B	6,345	73.3%	C	8,651	おおむね2%の増を目指す	中山間地域等直接支払交付金	令和6年度までは若干の面積増加で推移していたが、対策期の切替わりの年度である令和7年度には構成員の高齢化、後継者不足により減少した。	集落協定が取組を継続し、中山間地域における農業生産活動が維持されるよう、市と集落協定の連携を図っていく。	●	農林部	農政推進課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
21	中山間地域等直接支払制度に取り組む協定集落数	件	B	B	B	B	244	83.3%	B	293	協定集落の広域化を進め、減少率を2%程度に抑えることを目指す	中山間地域等直接支払交付金	令和6年度までは横ばいで推移していたが、対策期の切替わりの年度である令和7年度には構成員の高齢化、後継者不足により減少した。	活動が継続できるよう集落の話し合い等の取組を支援する。		農林部	農政推進課	
22	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	件/年	A	A	A	A	1,251	113.7%	A	1,100	毎年、同程度の試験分析件数を目指す	(公財)岩手県南技術研究センター運営費補助金	分析機器の整備や技術員の補充等により分析処理能力と体制を維持してきており、地域企業から安定した需要があることから目標を上回る分析件数となった。	分析機器等の導入、更新については、(公財)岩手県南技術研究センターと協議し、計画的に効果的な機器整備が図られるよう検討を行いながら、引き続き支援を行っていく。		商工観光部	商工振興課	
23	製造業の製造品出荷額	億円/年	A	B	A	その他	-	-	その他	2,150	おおむね3%の増を目指す	地域内発型産業創出事業	県南技研と市内企業との共同研究を通じて、市内企業の技術開発や事業展開が促進され、製造業の活性化に寄与し、目標を大きく上回る結果となった。令和7年度末現在新製品・新技術開発件数：264件	引き続き新製品・新技術開発を支援し地元企業の付加価値の創出を図る。		商工観光部	商工振興課	
24	市が行う人材育成事業の受講者数	人/年	B	B	A	B	50	83.3%	B	60	おおむね10%の増を目指す	次世代ものづくり人財育成事業	・県南技研と連携し、QC検定に関する講座、品質管理入門講座、ものづくり基礎講座を実施した。令和4年からの参加者平均は58人で概ね目標数値に近づいた数字となっている。	・受講者及び企業のニーズを踏まえながら内容の充実を図るとともに、企業間ネットワークの形成や人材育成環境の向上につながる取組を推進する。	●	商工観光部	商工振興課	
25	新製品・新技術開発の件数	件	A	A	A	A	264	209.5%	A	126	毎年おおむね7件の増を目指す	地域内発型産業創出事業	県南技研と市内企業との共同研究が堅調に推移しており、目標を大きく上回る結果となっている。	県南技研と市内企業との共同研究が堅調に推移しており、目標を大きく上回る結果となっている。	●	商工観光部	商工振興課	
26	累計誘致企業数	社	C	B	B	B	32	86.5%	B	37	毎年2社の増を目指す	企業誘致推進事業	市内企業及び本社等の訪問による情報収集、企業動向調査や展示会でのPR活動等により5年間で5社の企業誘致することができた。	企業訪問や企業動向調査などにより情報収集を行い、企業誘致を進める。	●	商工観光部	産業企画課	
27	市制度資金新規利用件数	件	B	C	B	B	175	115.9%	A	151	おおむね10%の増を目指す	各種制度融資事業(中小企業振興資金制度)	岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金等の条件面で有利な融資制度があった為、令和6年度までは目標を下回ったが、毎年利用者は増加しており、R7では目標を超過したことからも、多くの中小企業の振興及び育成に寄与した。	中小企業の経営の強化及び安定化につなげるため、引き続き融資への支援を行っていく。		商工観光部	商工振興課	
28	商店街空き店舗入居件数	件/年	C	B	B	D	3	50.0%	C	6	毎年6件を目指す	商店街活性化事業補助金	目標の毎年6件には到達しなかったが、空き店舗の活用を着実に進めることができた。	市内商店街の活性化対策、空洞化対策として、今後も継続していく。	●	商工観光部	商工振興課	
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	人/年	D	C	B	A	67,201	86.8%	B	77,400	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	商店街活性化事業補助金 商店街にぎわい創出事業補助金	R7年度は天候により来場者数が減少したイベントもあり、目標値は達成しなかったが、コロナ禍が明けてからの来場者数は着実な増加傾向となった。	イベントのマンネリ化や担い手不足などの課題が見えているが、創意工夫による集客を目指す動きもあり、今後も継続していきたい。		商工観光部	商工振興課	
30	市の施策による起業者数	人/年	D	A	A	A	9	300.0%	A	3	毎年3人を目指す	いちのせき起業応援事業 地域ビジネス創出事業	令和4年度以降、一関商工会議所や民間支援機関等と連携しながら、起業を目指す人の段階に応じた支援を行い、令和4年度からは目標を上回る実績となった。	起業しやすい環境づくりや起業後も安定して事業を継続していけるよう、関係機関と連携し起業支援の取組を実施する。	●	商工観光部	産業企画課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
31	新規高卒者の管内就職率	%	B	B	B	B	41.8	76.0%	C	55.0	55%を目指す	若者地元就業定着支援事業 地域企業魅力発見事業 新規学校卒業･修了者に関する共同宣言活動	･一関公共職業安定所や学校、関係機関と連携し、共同宣言活動や地元企業の魅力を伝える取組を行い、若者の地元定着への理解を深めた。 ･年度により増減はあるが、過去5年間の管内就職率の実績値の平均は47.3%となっており、目標値は下回ったが、計画前年の就職率とほぼ同水準の状況となった。	･一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している新規学校卒業･修了者の雇用に関する共同宣言活動をはじめ、小学生、中学生、高校生及びその保護者が地元企業への理解を深め、地元への就職意識を高めるとともに、適切な職業選択に役立てられるよう、市内事業所を知る機会を増やしていく。 ･市内事業所に対し、求人票の早期提出や地元採用枠の拡大、働きやすい職場環境づくりを働き掛け、若者の地元就職と定着を促進する。	●	商工観光部	商工振興課	
32	職業訓練施設における訓練受講者数	人/年	B	C	B	C	1,190	53.1%	C	2,240	おおむね5%の増を目指す	職業訓練協会補助金	･職業訓練協会への支援を通じ、求職者や在職者に技能習得及び職業能力開発の機会を提供してきたが、訓練内容の固定化により利用する企業が限定されていることに加え、企業や求職者のニーズが変化してきていることなどの影響により、長期訓練、短期訓練ともに受講者数が減少した。	･関係機関と連携して企業、労働者及び求職者のニーズを把握し、DX･リスキリング研修や実務講座、企業向け研修など、ニーズに合った講座の試行とカリキュラムの見直しを進める。 ･講座情報の周知を強化するとともに、人材開発支援助成金の活用やオンライン等による柔軟な受講方法を検討し、受講者の増加を図る。 ･キャリアコンサルタントによる就職支援を充実させ、商工会議所の会員企業と訓練修了者との就職マッチングを強化する。あわせて、自主事業講座の充実や、企業会員の拡大など、職業訓練協会の安定的な運営基盤の強化を支援する。		商工観光部	商工振興課	
33	観光入込客数	万人回/年	C	B	A	A	219	99.1%	B	221	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業	令和3年度から令和5年度にかけて観光入込客数が増加していき、令和5年度、令和6年度は目標を達成している。令和7年度は天候不良や熊の出没増加の影響により目標値には至らなかったものの、5年間を通じて着実な回復傾向がみられ、目標値に近い水準まで回復した。	旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。	●	商工観光部	観光物産課	
34	宿泊者数	万人回/年	B	A	A	A	8.3	118.6%	A	7	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業	令和3年度から令和5年度にかけて増加していき、令和6年度からはやや減少傾向がみられるが、目標値に達しており、5年間を通じて回復している。 コロナ禍からの観光需要の回復に加え、外国人観光客の増加が要因と考えられる。	観光関連事業者と連携しながら、来訪者の誘致に取り組み、滞在型観光の推進を図る。		商工観光部	観光物産課	
35	一関温泉郷入込客数	万人回/年	C	C	B	B	19	90.5%	B	21	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業	令和3年度から令和5年度にかけて増加していたが、令和6年度からは横ばいで推移し、目標値に至らなかった。熊の出没増加による観光への影響や物価高騰に伴う旅行需要の伸び悩みなどが要因と考えられる。	世界遺産「平泉」や近隣市町村への周遊観光、滞在型観光の拠点であることから、引き続き、関係団体等と連携してモデルルートや旅行商品の造成、情報発信の強化を図る。		商工観光部	観光物産課	
36	教育旅行入込客数	人回/年	A	A	A	B	6,536	69.0%	C	9,478	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	伊達な広域観光推進協議会	教育入込客数は、令和3年度から令和5年度までは目標値を達成していたものの、5年間を通じて減少傾向にあり、令和6年度と令和7年度は目標値に至らなかった。少子化や物価上昇に伴う教育旅行予算縮小などが要因と考えられる。	宮城県内や岩手県南等の市町で構成する「伊達な広域観光推進協議会」や周辺の地域と連携しながら、学習、体験型の観光施設や地域の魅力をPRし、引き続き、誘致活動に努める。		商工観光部	観光物産課	
37	観光ボランティア登録者数	人	A	B	B	B	66	88.0%	B	75	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	観光ガイド事業 観光ボランティアガイド団体補助金	･令和4年度及び令和6年度に観光ボランティアガイド養成講座を開講し、人材育成を図ったり、受講者の一部しかボランティアガイドの登録に至らず、ガイドの高齢化による自然減もあり、目標値にいたらなかった。 ･ボランティアガイド団体の運営に対する支援等を実施し、団体の健全育成に務めた。	･観光ボランティアガイド養成講座を開催し、ガイド登録者数の維持、増加に努める。 ･観光ボランティアガイド団体の運営に対する支援		商工観光部	観光物産課	
38	外国人観光入込客数	人回/年	D	D	A	A	82,096	191.9%	A	42,785	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	インバウンド推進事業	訪日外国人観光客は5年間を通じて増加傾向であり、令和5年度から毎年過去最高を更新している。令和5年から台湾をはじめとする海外定期便が花巻空港･仙台空港で再開されたことが要因として考えられる。	接遇能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。	●	商工観光部	観光物産課	
39	骨寺村荘園交流施設利用者数	人/年	B	B	B	B	24,252	83.6%	B	29,000	おおむね5%の増を目指す	学びの里･骨寺村荘園遺跡事業	事業による来訪者やゴールデンウィークや紅葉シーズンなどの行楽客へのPRにより、一定の認知をいただいている。	年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。		教育委員会	骨寺荘園室	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち																		
40	国内他自治体との交流事業の件数	件/年	A	D	C	C	29	60.4%	C	48	感染症の影響を踏まえ、姉妹都市等とのWEBを活用したオンラインでの交流事業5件以上を目指す	地域間交流推進事業	コロナ禍で中止となった交流事業が再開され、対面式での開催やイベントへの出店を通して、交流事業の推進につながった。	対面式により、交流事業の実施を進めていく。		まちづくり推進部	交流推進課	
41	一関市国際交流協会への相談件数(外国人含む)	件	D	D	D	D	39	21.7%	D	180	毎年30件の増を目指す	一関市国際交流協会補助金	令和2年2月に設立された一関市国際交流協会事務所内に一元的相談窓口を設置し、各種相談対応を行った。相談件数は増えていない理由は把握できないが、一定数の相談があり、生活等に困っている状況および相談をするための環境を提供できている。	引き続き相談対応を行いながら、窓口開設に係る周知活動も行っていく。		まちづくり推進部	交流推進課	
42	多文化共生事業への参加者数	人/年	A	B	A	A	110	142.9%	A	77	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね50%程度を目指す	国際交流推進事業(多文化共生事業)	一関夏まつりくるくる踊りパレードへの外国人手踊りチームの参加などの新たな取り組みや、一関市中学生海外派遣事業実施報告会と併せた他国の文化を学ぶワークショップの開催などの継続事業を実施することで、参加者を一定数確保することができた。	引き続き、一関市国際交流協会と連携しながら多文化共生推進に向けた事業を実施する。		まちづくり推進部	交流推進課	
43	市道改良率	%	A	A	A	A	57.6	101.2%	A	56.9	1ポイントの増を目指す	道路新設改良事業	広域基盤整備事業において幹線道路の整備を重点的に実施し、計画期間内に実施した全ての路線を完成させた。また、生活道路の整備では現道を最大限活用した道路計画により工事費の縮減に努め、目標を上回る成果を達成した。	幹線道路の整備については、概ね整備が完了したことから、主要施設へのアクセス道路や新規事業に伴う関連道路の整備計画が具体化するまで、新たな整備は休止する。 生活道路については、道路改良事業から現道を最大限活用した現道舗装事業へとシフトし、地域の実情に応じた道路整備を進める。	●	建設部	道路建設課	
44	市道舗装率	%	B	B	B	B	55.8	100.2%	A	55.7	1.4ポイントの増を目指す	道路舗装新設事業 道路新設改良事業	地域の意向を十分に確認した上で、現道を最大限に活用した舗装工事を実施するとともに、拡幅を伴う場合には、不足する用地について寄附をいただくなど、事業費の抑制を図りながら効果的な整備に努めた	引き続き整備計画に基づいて事業を進めていく		建設部	道路建設課	
45	健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数	橋	C	C	B	B	4	93.4%	B	0	修繕工事により解消を目指す	橋梁長寿命化事業費、道路インフラ長寿命化事業費	計画期間内に措置が終了しなかった橋梁が4橋あるが、1橋についてはR7から措置を実施中であり、R8の完了予定。 残る3橋については、橋梁の撤去の方向で地元と対応を検討中である。	引続き長寿命化修繕計画により修繕工事を実施するほか、修繕によらない撤去等の手法の検討についても行っていく。	●	建設部	道路管理課	
46	拠点間を結ぶ路線バスの乗車人数	人/年	C	C	C	C	112,508	69.0%	C	163,000	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね90%以上を目指す	バス運行事業費補助金 市営バス運行費	新型コロナウイルス感染症の影響による減便、利用者の落ち込みは回復せず、バスの乗車人数は目標値を大きく下回る結果となった。	今後も国や県、運行事業者と連携し、拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの維持に努める。	●	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
47	市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの利用率	%/年	A	B	A	A	142.8	120.2%	A	118.8	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね85%以上を目指す	バス運行事業費補助金 市営バス運行費	令和5･6年度の実績値は増えているが、これは民間事業者が廃止した路線を市営バス等で引き継いだことが大きな要因である。地域の移動手段を維持した点は成果であるが、利用率の上昇は、前段の路線が増えたことによるものである。	今後も利用者ニーズを踏まえ、利便性と効率性の向上を図っていく。	●	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
48	一ノ関駅乗車数(1日当たりの乗車数)	人	A	B	A	A	-	-	その他	3,900	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね60%以上を目指す	拠点駅推進協議会負担金(一関市民号)				まちづくり推進部	まちづくり推進課	JRの公表後に報告(公表時期は未定)
49	FTTH(光回線)利用可能世帯率	%	A	A	A	A	100	100.0%	A	100	利用可能世帯率100%を目指す		令和3年度末で、市内全域が光ブロードバンドエリアとなった。	令和3年度末で目標を達成している。		市長公室	政策企画課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
50	市の公式ホームページのアクセス件数	件	A	A	A	A	5,922,807	263.0%	A	#####	毎年1%の増を目指す		市広報の各記事に二次元コードを配置してホームページへ誘導したほか、市LINE公式アカウントや市公式Facebookなどの各種SNSからホームページへのリンクを設けることでアクセスに繋がった。 目標設定時と比較し、LINE公式アカウントの運用が開始されたことが大きい変化であり、送信されたメッセージから直接リンクにアクセスできるメリットが生かせた。	これまでと同様に、市広報や市LINE公式アカウントを軸とした情報発信を行い、必要な情報にアクセスしやすい環境整備を継続していく。 市ホームページを起点とした情報展開の仕組みも導入しているため、併せて活用していく。		市長公室	広聴広報課	
51	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	%/年	B	B	B	B	92.4	97.3%	B	95.0	1地域あたり3団体の利用増により、おおむね4ポイントの増を目指す	自治会等活動費総合補助金	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。また、各自治会のイベント等の事業の開催が増え、補助金利用件数は増加傾向である。	補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についての手引きを使用して分かりやすく説明し、自治会活動の支援を図る。	●	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
52	まちづくりスタッフバンク登録者数	人	C	C	C	C	33	60.0%	C	55	毎年2名の増を目指す	まちづくりスタッフバンク制度	HPにより制度の周知と登録者の募集を行ったが、高齢化や死亡により登録を解除されたことが一つの要因となり、会員数は計画策定時より減となった。	各市民センターに周知のチラシや登録申請書を配布したり、FMあすもや市HPに制度の周知を行い、登録者数の増加に努める。		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	人/年	A	A	A	A	124	75.2%	C	165	10%の増を目指す	・移住者住宅取得補助金 ・空き家バンク制度 ・移住支援金 ・地域おこし協力隊活用	移住定住支援については、地方での暮らしや農山村地域への移住に関心を持つ層が一定数存在する中、各種支援制度を活用することで、移住の促進に一定の成果を上げることができたと認識している。一方で、移住需要はある程度落ち着きを見せており、移住支援制度についても全国多くの自治体で導入されていることから、支援制度のみで他自治体との差別化を図ることは年々難しくなっている。	移住定住促進事業や新たなネットワーク創出事業によって、引続き移住定住促進を図る。	●	まちづくり推進部	交流推進課	
54	いちのせきファンクラブの会員数	人	B	A	A	その他	-	-	その他	104	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	-	令和5年度に事業終了するまでは概ね目標値をクリアしていたため、一定の成果はあったと捉えている。	なし		まちづくり推進部	交流推進課	事業は令和5年度終了。
55	結婚祝金交付件数	件/年	D	D	その他	その他	-	-	その他	5	毎年5件を目指す	-	令和4年度に事業終了。一関市結婚サポートセンター事業で結婚した夫婦のみが交付対象であったことから、対象者が少なく、一関市結婚サポートセンター事業の会員制を廃止したことに伴い、本事業も廃止した。成果は限定的だったと捉えている。			まちづくり推進部	交流推進課	
56	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	人	C	C	C	C	629	73.1%	C	860	213人の増を目指す（第二期子ども・子育て支援事業計画）	地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業	保健センター内や市民センター等に案内を配架するなどの事業周知を行い、新規登録会員の確保に努めているものの、高齢等の理由により登録を解除する会員も出てきており、予定より登録者数が伸びていない状況となっている。	当該事業を委託している一関市社会福祉協議会と連携して事業の一層の周知と会員の確保に努めていく	●	健康こども部	こども家庭課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち																		
57	妊婦健康診査受診率	%/年	B	B	A	B	84.9	99.9%	B	85.0	3.7ポイントの増を目指す	妊婦健康診査事業	毎年度、正期産となる12回目（37週）以降は、出産に至ることで妊婦健診が不要となり受診率が低くなるが、各回一定の受診率を維持している。	引き続き妊娠届時や妊婦レターなどの機会をとらえて、受診の必要性を妊婦に説明し、健康の保持・増進に努める。		健康こども部	こども家庭課	
58	産婦健康診査受診率	%/年	A	B	A	B	90.7	92.1%	B	98.5	1ポイントの増を目指す	産婦健康診査事業	産後2週間後健診は「医師が必要と認めた場合、産婦が希望した場合」としているため、受診率にバラつきがあるが、一定の受診率を維持している。	引き続き妊娠届や妊婦レター、出生届などの機会をとらえて、受診の必要性を妊婦に説明し、健康の保持・増進に努める。		健康こども部	こども家庭課	
59	子育てひろば利用人数	人回/月	B	B	B	B	981	98.1%	B	1,000	感染症の影響を踏まえ、1,000人以上を目指す	地域子育て支援拠点事業	利用状況や利用者ニーズを踏まえ、事業内容や運営方法の見直しを進めた。0歳児向け事業の拡充や開催地域の拡大、予約不要で利用できる体制への見直し、SNSを活用した情報発信の強化、開室時間の延長などを実施したことで、利用しやすい環境づくりが進み、利用者数の増加につながった。特に在宅率の高い0歳児の利用者数は増加しており、育児不安の解消や保護者同士の交流につながっている。	少子化や就園の低年齢化は今後も続いていくことが予想されるが、家族や地域における子育て機能の充実、子育て中の保護者の孤独感や不安の解消を目指し、利用者のニーズを把握しながら子育て支援を推進する。 支援が必要な方に必要な情報が届くよう引き続き情報発信を行う。		健康こども部	こども家庭課	
60	認定こども園数	園	B	B	B	A	22	104.8%	A	21	各地域に1園以上の設置を目指す	摺沢こども園整備事業費	摺沢こども園整備事業により、令和6年度から認定こども園が22園となり、令和7年度末数値目標「21園」及び目標設定の考え方である「すべての地域に1園以上の認定こども園を設置する」の双方を達成した。	今後、私立保育園や幼稚園でこども園への移行希望がある場合、引き続き支援を行う。		健康こども部	児童保育課	
61	待機児童数	人	C	B	B	B	1	94.4%	B	0	0人を目指す（第二期子ども・子育て支援事業計画）	利用者支援事業	施設の空き状況から点数順に児童を調整することで、令和3年度の5名から1名に減少し、改善は図られたものの、目標値には届かなかった。	利用状況や保育需要を継続的に把握し、施設間の調整等により、待機児童の解消に向けた取組を進める。	●	健康こども部	児童保育課	
62	放課後児童クラブ登録児童数	人	B	B	B	A	1,408	101.4%	A	1,389	229人の増を目指す（第二期子ども・子育て支援事業計画）	地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業	少子化が進行する中にあっても放課後児童クラブの利用割合が増加しており、利用児童も増加傾向が続いている。民設クラブの開設を支援し、受け皿の拡大に努めた。	保護者の子育てへの負担を軽減し、子育てと仕事の両立を支援するものであることから、引き続き利用希望に応じた整備を目指す。		健康こども部	児童保育課	
63	全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率（全国平均を100としたときの割合）	%/年	B	B	A	B	91	91.0%	B	100	全国平均を目指す	・わかる授業の実現のための学校訪問・支援 ・授業改善パンフレットを活用した授業改善 ・算数・数学学力向上事業 ・学習支援員配置事業	全国得点率とほぼ同等で推移している（3ポイント以内）。データの活用について、得点率が高く、資料を整理することや表やグラフから読み取る力が高い。説明をする問題において、無答率が全国や県と比べて低く、自分なりの説明を書こうとする児童は多い。各校において、児童を大切にした粘り強い指導の成果である。	指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善を図るとともに、諸調査分析を生かした補充指導等を充実させていく。	●	教育委員会	学校教育課	
64	全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率（全国平均を100としたときの割合）	%/年	B	B	B	B	83	83.0%	B	100	全国平均を目指す	・わかる授業の実現のための学校訪問・支援 ・授業改善パンフレットを活用した授業改善 ・算数・数学学力向上事業 ・学習支援員配置事業	令和5年度以降、数値的には全国比で大きく下回っている。領域別で見ると、どの領域も全国、県と比べて低く、評価の観点で見ると、思考・判断・表現が特に低く出ている。思考力・判断力・表現力にかかわる資質・能力の育成に課題があることがわかる。	学習支援員の活用、指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善を図るとともに、諸調査分析を生かした補充指導等を充実させていく。	●	教育委員会	学校教育課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
65	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	%/年	B	B	B	B	79.4	99.3%	B	80.0	80%/年を目指す（GIGAスクール構想）	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	ICTの効果的な活用方法について、教育研究所のICT部会やICT推進共同実施の際に各校に情報提供をしながら円滑に進められるように取り組んできた。また、全県統一の校務支援システムの導入2年目となり、その運用の仕方についても各学校ですすめている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な授業を通して児童生徒の習熟度に応じた授業や自分の考えを他者と共有しながら思考の可視化を進めた。校務DXの推進による校務軽減を進め、児童生徒と関わる時間や教材研究の時間を確保した。	ICTを活用した「確かな学力」と「主体的な学び」の推進を進める。児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する。AI学習ツールを活用し、一人ひとりの習熟度や興味・関心に応じた課題設定を行い、確かな基礎基本の定着を図る。児童生徒の指導・評価・分析する体制を整備する。教員の指導力向上と校務DXの推進を進め、校内研修の充実や操作研修から学校全体の指導力底上げを図る。校務DXによる教育活動の質的転換を進め、校務支援システムの更なる活用により、校務の効率化を進め、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。		教育委員会	学校教育課	
66	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	%/年	C	C	B	B	73.2	91.5%	B	80.0	80%/年を目指す（GIGAスクール構想）	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	ICTの効果的な活用方法について、教育研究所のICT部会やICT推進共同実施の際に各校に情報提供をしながら円滑に進められるように取り組んできた。また、全県統一の校務支援システムの導入2年目となり、その運用の仕方についても各学校ですすめている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な授業を通して児童生徒の習熟度に応じた授業や自分の考えを他者と共有しながら思考の可視化を進めた。校務DXの推進による校務軽減を進め、児童生徒と関わる時間や教材研究の時間を確保した。	ICTを活用した「確かな学力」と「主体的な学び」の推進を進める。児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する。AI学習ツールを活用し、一人ひとりの習熟度や興味・関心に応じた課題設定を行い、確かな基礎基本の定着を図る。児童生徒の指導・評価・分析する体制を整備する。教員の指導力向上と校務DXの推進を進め、校内研修の充実や操作研修から学校全体の指導力底上げを図る。校務DXによる教育活動の質的転換を進め、校務支援システムの更なる活用により、校務の効率化を進め、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。		教育委員会	学校教育課	
67	全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	%/年	C	B	C	C	19.2	76.8%	C	25.0	5ポイントの増を目指す	放課後子ども教室事業	令和7年度は、14教室、児童数4,088人、登録児童数786人、参加児童数　延べ23,155人となっている。 少子化等により児童数及び登録児童者数は減少しているが、開催内容の工夫により延べ参加児童数は微増している。	放課後児童クラブや校内交流型の教室との連携をさらに充実させていく。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
68	20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	人	C	D	C	D	-	-	その他	150	おおむね5%の増を目指す	（令和6年度末をもって施設を廃止した）	施設が令和6年度末をもって廃止となり、当該年代層の新規登録者数が減少傾向にあった。	令和6年度末をもって施設を廃止した。今後は、市民センターにおける社会教育事業を通じて、当該年代層の学びの意欲化を図る。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
69	市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	人	D	D	D	D	10	55.6%	C	18	毎年3人の増を目指す	社会教育主事講習受講支援補助金	R2年度から実施。R2＝2人、R3＝1人、R4＝0人、R5＝1人、R6＝4人、R7＝2人の合計10人が社会教育士を取得し、32の指定管理市民センターのうち8市民センターで社会教育士が従事している。	指定管理市民センターの職員に社会教育の専門的知識、技能を習得を支援し、市民センターにおける社会教育事業の充実を図る。	●	まちづくり推進部	いきがいづくり課	
70	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	回/年	C	C	B	B	2.1	95.5%	B	2.2	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	市民センター事業	R7 利用人数215,664人（人口当たり2.1回）。コロナ禍終息により目標数値に迫っており、利用人数は復調している。 R7生涯学習活動利用人数：215,664人 R8.3.31時点の一関市総人口：102,532人	市民ニーズにあった事業を実施し、さらなる参加者数の増加に努める。	●	まちづくり推進部	いきがいづくり課	
71	図書館利用登録者の人口に占める割合	%	B	A	A	A	65.7	119.5%	A	55.0	5.4ポイントの増を目指す（一関市立図書館振興計画）	図書館資料整備事業	図書資料等の充実やおはなし会などのイベント・講座などで市民の読書意欲を高めたことにより、目標数値を達成することができた。	引き続き、図書資料等の充実、「いちのせき電子図書館サービス」やさまざまなデータベースの提供を行い、利用者の利便性を向上させていくとともに、企画展やイベント、講座の開催により市民の読書意欲を高め、図書館の利用につなげていく。		教育委員会	一関図書館	
72	博物館入館者数	人/年	A	B	C	B	10,420	74.6%	C	13,970	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	博物館機能の充実	年度ごとに特別展（R6までの企画展）・企画展（R6までのテーマ展）3回を開催。 入館者は、展覧会の内容により、増減が見られるが、R3を除き目標を下回った。	引き続き、魅力ある展覧会の開催に努めるとともに、情報発信の充実を図っていく。	●	教育委員会	博物館	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
73	博物館講座、体験学習等参加者数	人/年	C	B	B	C	2,244	56.1%	C	4,000	おおむね5%の増を目指す	博物館機能の充実	各年度ごとに博物館講座等の見直しを行い実施した。博物館講座や出前講座については内容により参加者の増減が見られるものの、R6より年々減少傾向にある。	引き続き、学校や市民センター等と連携して学びの活動を支援していく。		教育委員会	博物館	
74	1人当たりの文化センターの利用回数	回/年	D	C	C	B	1.3	91.4%	B	1.4	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	文化センター管理運営事業	R7年度利用実績は4,500件131,456人（前年度実績4,034件129,687人）R7利用人数：131,456人　R8.3.31時点の一関市総人口：102,532人　1人当たりの文化センターの利用回数≒1.28人　コロナ禍終息及び自主事業の充実により利用人数は増加している。	指定管理者と連携し、自主事業の充実や新規利用者の掘り起し、リピーターの確保に努める。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
75	スポーツ教室等への市民の参加率	%/年	D	B	D	C	11.2	56.0%	C	20.0	おおむね5ポイントの増を目指す	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業、ドリームサッカー	スポーツ教室等の事業には、多くの市民に参加いただいたが、多くの事業が以前より事業規模を縮小して開催しており、参加率の向上にはつながらなかった。	スポーツ協会と協力し、多くの市民が参加しやすいスポーツ活動の機会を提供できるように努める。	●	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
76	1人当たりの市スポーツ施設利用回数	回/年	B	B	A	A	6	100.0%	A	6	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業、体育施設管理事業	市スポーツ施設の管理運営は、市スポーツ協会に指定管理委託しており、定期的に効率的な施設活用について協議を行うなどの取組が、利用者の確保につながった。	今後も積極的に公共施設予約システムの活用を周知し、市民が安心して気軽にスポーツを楽しめる環境整備に努める。		まちづくり推進部	スポーツ振興課	
77	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	人/年	C	C	C	C	28,804	123.6%	A	23,300	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	各種大会に対する共催・後援、各種大会開催補助金・負担金	東北大会規模以上の大会開催ができるよう施設整備を行うことや、大会開催補助金により主催団体を支援することにより、多くの大会を開催することができ、市外からの参加者数の増加につながった。	今後もスポーツ大会開催補助金などの積極的な活用を図り、大規模大会等の誘致や大会開催を支援し、交流人口の拡大につなげていく。		まちづくり推進部	スポーツ振興課	
78	中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	回	D	C	C	C	36	90.0%	B	40	毎年5～6校での実施を目指す	人権啓発活動地方委託事業	5年間を通じて毎年5～6校で継続実施できた。生徒たちが協力して花を育てることを通じ、豊かな思いやりの心を育み、人権に関する理解を深めることができた。	人権擁護委員と連携をとり、引き続き人権啓発に取り組む。		市民環境部	市民課	
79	男女共同参画サポーター数	人	B	B	B	B	92	102.2%	A	90	毎年おおむね3人の増を目指す	男女共同参画推進事業	ホームページや各種講座、研修の開催を通じて周知を図り、受講者の掘り起しに努めた結果、5年間で17人がいわて男女共同参画サポーターに認定された。	ホームページや各種講座、研修の開催を通じて周知を図り、受講者の掘り起しに努める。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
80	男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	%/年	B	B	B	C	41.0	68.3%	C	60.0	おおむね10ポイントの増を目指す	男女共同参画推進事業	ジェンダー平等推進本部長（副市長）から目標達成に向けた具体的な取組内容を通知したが、R3より12.1ポイント減となった。	ジェンダー平等推進本部長から、目標達成に向けた具体的な取り組み内容を通知する。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
81	文化財標柱、解説板設置数	基	B	B	B	B	224	97.4%	B	230	毎年10基の整備を目指す	予算を伴わない事業として、歴史講座等開催に際して、職員の講師派遣を行う。	地域間のバランスを取りながら、年間10基を目標として計画的に進めた。目標値230基には至らなかったものの、5年間で47基の整備をし、文化財を周知することができた。	今後も市民にわかりやすい説明・解説文となるよう内容を工夫しながら、各地域の意見を踏まえ、計画的及び継続的に整備方法を検討しながら進めていく。	●	教育委員会	文化財課	
82	民俗芸能の伝承を行う団体数	団体	A	A	A	A	60	105.3%	A	57	現状数値の維持を目指す	予算を伴わない事業として、民俗芸能団体の活動に関しての相談対応、活動助言などの支援を行う。	活動状況調査を行い、団体への活動支援を継続し、活動状況の把握に努めた。映像記録保存事業を実施し、保存・継承活動に繋げた。	上演開催や映像保存記録事業、活動事業補助など、保存・活動支援を継続していく。	●	教育委員会	文化財課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
83	小区画水田を利用した体験交流会への参加者数	人/年	D	C	C	B	268	68.7%	C	390	おおむね20%の増を目指す	お田植え体験交流会･稲刈り体験交流会	午後事業などの周知の効果があり、参加者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。	午後のプログラムを活用し、市内外へ本寺の魅力や価値の情報発信に努める。		教育委員会	骨寺荘園室	
84	土水路整備作業への参加者数	人/年	A	B	B	B	150	46.9%	D	320	おおむね5%の増を目指す	春季土水路整備作業 （秋季土水路整備作業は中止）	地元住民が高齢化により減っていく中、岩手県建設業協会一関支部、一関市水道工事業協同組合の協力により、実施することができた。	協力団体や地元住民とともに骨寺村荘園遺跡の保全活動を継続して実施していく。		教育委員会	骨寺荘園室	
85	骨寺村荘園交流施設利用者数【再掲】	人/年	B	B	B	B	24,252	83.6%	B	29,000	おおむね５%の増を目指す	学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	事業による来訪者やゴールデンウィークや紅葉シーズンなどの行楽客へのPRにより、一定の認知をいただいている。	年間を通じた体験交流イベントや遺跡のＰＲイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。		教育委員会	骨寺荘園室	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち																		
86	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数（BOD値）	河川	A	A	A	A	-	####	その他	0	すべての類型指定河川で水質基準（BOD値）の達成を維持することを目指す	環境保全事業	年度によって一部基準超過もあったが、全体として良好な水質を維持した。	基準値は達成されており、良好な状態にあるため、今後も継続して維持できるよう監視に加え、水質保全対策を継続監視を行っていく。	●	市民環境部	生活環境課	令和8年10月上旬公表の見込み
87	環境保全協定締結件数	件	B	B	B	B	169	90.4%	B	187	18件の増を目指す	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	5年間を通じて新規事業者との環境保全協定締結を進めるとともに、事業継続状況を確認し、廃止事業者に係る協定を整理したことで、実態に即した協定管理を行った。一方で、目標件数には達しなかったことから、さらなる締結促進が課題である。 目標数値には届かなかったものの、新規事業者に対して協定締結に向けた説明等を行っている。	新規事業者への制度周知と協定締結の働きかけを継続するとともに、締結事業者の事業状況を適切に把握し、環境保全協定制度の適正な運用を図る。	●	市民環境部	生活環境課	
88	1人当たりの公園面積	㎡/人	B	B	A	A	21.0	122.8%	A	17.1	1.0㎡の増を目指す		新しい公園を整備する等、誰もが利用しやすい憩いの場としての機能の充実を図り、管理運営に努めた。	引き続き、公園利用者のニーズに応じた管理運営を行う。	●	建設部	都市整備課	
89	CO2排出量	tCO2/年	B	A	A	その他	-	-	その他	848,520	848,520tCO2を目指す（国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算）	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	自治体排出量カルテでは、二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、温室効果ガス削減の取組は着実に進んでいる。一方で、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けては、更なる排出削減が必要である。	一関市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進、ごみ減量化など、脱炭素化に向けた取組を継続して推進する。	●	市民環境部	生活環境課	国（環境省）が公表している「自治体排出量カルテ」の最新データ（令和5年度実績）
90	太陽光発電システム（10kw未満）導入件数	件	B	A	A	A	3,777	115.9%	A	3,260	396件の増を目指す（国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算）	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	固定価格買取制度（FIT）を利用して再生可能エネルギー設備設置した方への補助制度に加え、令和5年度には環境省の採択を受けて重点対策加速化事業（自家消費型設備への補助制度）を実施し、再生可能エネルギー設備の普及促進に努めてきた。その結果、設備の設置件数も増加している。	引き続き、市民が行う再生可能エネルギー設備設置への補助事業を行う。	●	市民環境部	生活環境課	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト　最新データ（令和8年3月末）
91	1人1日当たりの排出量（一般廃棄物）	g/日	その他	B	B	B	-	-	その他	808	808g/日を目指す（一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値）	廃棄物減量等推進事業 資源リサイクル事業（有価物集団回収） 生ごみ減量機器購入事業補助金	1人1日当たりの排出量が着実に減少している。ごみ分別の意識向上によるものに加えて、企業努力による製品の軽量化、物価高騰による買い控え、必要品のみの購入など、購入意識の変化も要因と考えられる。	引き続き、一関市一般廃棄物減量基本計画や一関地区広域行政組合の循環型社会形成推進地域計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけるとともに、ごみの減量化及び資源化の取組みの促進と周知啓発を進めていく。	●	市民環境部	生活環境課	環境省による一般廃棄物処理事業実態調査（令和7年度実績）結果の公表は令和9年3月
92	リサイクル率	%/年	その他	B	B	B	-	-	その他	17.1	1.1ポイントの増を目指す（一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値）	廃棄物減量等推進事業 資源リサイクル事業（有価物集団回収） 生ごみ減量機器購入事業補助金	店頭回収やリユースの普及、デジタル化による紙資源の減少など社会情勢の変化により、リサイクル率は目標値に達しなかったものの、ごみの資源循環に対する市民意識は着実に浸透していると考えられる。	一般廃棄物減量基本計画等に基づき、ごみの減量化と資源化を推進するとともに、分別徹底やリサイクル意識の向上に向けた普及啓発を継続する。	●	市民環境部	生活環境課	環境省による一般廃棄物処理事業実態調査（令和7年度実績）結果の公表は令和9年3月
93	長期優良住宅認定率	%	A	A	C	A	40.1	183.1%	A	21.9	1.8ポイントの増を目指す		窓口や市ホームページで認定を受けるメリットを周知したことも影響し、R5年度を除き目標値を上回った。	引き続き、事業周知を行う。	●	建設部	都市整備課	
94	景観まちづくり賞の表彰数	件/年	A	C	B	B	2	40.0%	D	5	毎年5件を目指す		目標値に対し、達成できない年もあったが、景観の指針の模範となる建築物や景観保全等にかかる活動に対し表彰を行ったことで、景観に対する意識付に繋がっている。	引き続き、事業周知を行う。		建設部	都市整備課	
95	空家等に関する相談件数	件/年	B	C	B	A	173	144.2%	A	120	120件を目指す（空家等対策計画の目標値）	空家等対策事業	空家等に関する相談件数は目標値を上回って推移しており、空き家問題への関心の高まりや相談窓口の周知が進んだことで、適切な相談につながったものと考えられる。	引き続き相談窓口の周知を図るとともに、相談内容に応じた適切な助言や支援を行い、空家等の適正管理及び利活用の促進につなげる。		市民環境部	生活環境課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
96	基幹管路耐震適合率	%	B	B	B	B	49.2	97.4%	B	50.5	4.8ポイントの増を目指す	水道管路緊急改善事業（交付金事業）	布設後40年以上経過した基幹管路について布設替工事を実施した。 計画期間内において1.9ポイント（令和元年度から3.5ポイント）の増となったが、目標としていた4.8ポイントの増（目標数値50.5ポイント）に至らなかった。	今後も引き続き、有利な補助事業等を活用しながら基幹管路の布設替工事を実施する。		上下水道部	水道課	
97	汚水処理人口普及率	%	B	B	B	B	75.1	91.5%	B	82.1	14.7ポイントの増を目指す（一関市汚水処理計画）	一関市下水道事業	下水道の整備や市内行事への参加、チラシの配布などで浄化槽の普及促進を行い、5年間で4.9ポイントの増となった。	引き続き浄化槽設置や下水道接続に係る補助金等の周知などにより、普及促進に取り組んでいく。		上下水道部	下水道課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち																		
98	医療介護従事者修学資金貸付	人/年	A	B	B	A	13	86.7%	B	15	募集定員15人の確保を目指す	医師修学資金貸付事業、医療介護従事者修学資金事業(医療分)	県内を中心に高校や養成学校に制度の周知を行い、令和6年度は目標値を上回ったが、令和7年度は目標の86.7%に留まった。	医療介護従事者の人材を確保するため、今後も制度の周知に努めながら継続して取り組んでいく。	●	健康こども部	健康づくり課	
99	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	%/年	B	B	B	B	85.0	85.0%	B	100	全小中学校での実施を目指す	福祉教育プログラム	令和7年度は市立小学校13校、同中学校2校で福祉教育プログラムを実施した。実施校は増加傾向にあり、児童・生徒がボランティア活動への理解を深め、支えあう心の育成が図られた。	引き続き一関市社会福祉協議会と連携し、福祉教育に取り組む。		福祉部	長寿社会課	関連事業が人権啓発活動地方委託事業から福祉プログラムへ変更されているため、参考値となる
100	権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	人/年	D	D	D	A	440	440.0%	A	100	市民を対象に年1回の開催を目指す		R6.10月に、成年後見制度に関係する機関による一関地方権利擁護連携推進協議会を設置し、制度の利用促進について情報交換などを行うとともに、一関市役所内に一関地方成年後見支援センターを設置し、制度利用促進のための具体の取組を行った。	引き続き、制度の利用促進に向け、関係機関と具体の取組について検討を行い、また、センターにおいて具体の施策に取り組んでいく。		福祉部	長寿社会課	
101	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	%	C	C	B	B	62.4	96.0%	B	65.0	過去5年平均(59%)に毎年1ポイントの増を目指す	生活保護自立支援プログラム	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労支援と生活改善に向けた支援を実施した。支援を通じて一定数の対象者に自立に向けた変化が見られた一方、健康面や就労意欲などの精神面等の課題により成果に結びつかないケースもみられる。個々の世帯の状況に応じた継続支援と関係機関との連携強化に取り組んでいく。	単年度で課題が解決しないケースや、新たに保護開始となった世帯など、支援内容と対象者の課題の適合性や実施時期の適切さを考慮しながら、継続的な支援を行っていく。また、対象者の高齢化や複合的課題がある世帯が多くなっており、関係機関との連協強化を図りながら支援を進めていく。		福祉部	福祉課	
102	介護予防事業実施団体数	団体	C	C	C	C	103	86.6%	B	119	感染症の影響を踏まえ、年間10団体の増を目指す	・一般介護予防事業 ・介護予防・生活支援サービス事業	全体の団体数は伸びているが、通所型サービスB団体では伸び悩んだ。R7は10団体には満たなかったが増加しており、住民主体の重要性を働きかけられた。	引き続き住民主体の通いの場の必要性を住民に働きかけ、住民主体の取組を進めていく。新規団体の設置だけではなく、既存の団体への支援も同時に行っていく。	●	福祉部	長寿社会課	
103	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	事業所	B	B	B	B	53	76.8%	C	69	毎年3事業所の増を目指す		廃業した事業所もあり、R7年度末で53事業所の協定となっている。	引き続き、市広報での周知、事業所を訪問する等、事業の紹介等PR活動を行っていく。		福祉部	長寿社会課	
104	認知症サポーターの養成者数	人	B	B	B	B	14,238	99.7%	B	14,276	感染症の影響を踏まえ、毎年500人以上の認知症サポーター養成講座受講を目指す		目標には若干及ばなかったものの、毎年度、認知症に関する啓発やサポーターの養成者数の増加を図った。	引き続き、一般市民、孫世代(小中学校児童)や高等学校生徒や短大生、市内企業に対しても、受講のPRを行っていく。		福祉部	長寿社会課	
105	シニア活動プラザ利用者数	人/年	A	B	B	B	6,374	85.9%	B	7,418	感染症の影響を踏まえ、5,700人以上を目指す		シニア世代が地域づくりの担い手として活躍できるよう各種事業を実施し、シニアの社会参加貢献活動の支援に努めることができた。	個人の生きがいづくり活動を地域活動に結び付ける工夫をし、各種事業を実施できた。引き続き地域活動へ展開していくとともに、効果的な情報発信を行う。		福祉部	長寿社会課	
106	相談支援事業所数	事業所	B	B	B	B	10	90.9%	B	11	1事業所の増を目指す	障害者地域生活支援事業	計画期間中において相談支援事業所の新設や廃止があり、目標値には届かなったものの、一定数の相談支援事業所を確保し、相談支援体制の整備を進めることができた。障がいのある方やその家族が、身近な地域で気軽に相談でき、安心して障害福祉サービスを利用できるよう、相談支援事業所の機能強化に取り組んだ。各種研修会等を通じて相談支援専門員の専門性の向上を図り、利用者の多様なニーズに対応できる相談支援体制の充実に努めた。	障がいのある方やその家族が身近な地域で相談できる体制を確保するため、相談支援事業所の維持・拡充に努める。地域における障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の機能が十分に発揮できるよう関係機関との連携を図るとともに、各種研修会などにより、相談支援事業所の機能強化と体制整備に取り組む。		福祉部	福祉課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
107	児童発達支援サービス利用者の割合	%	A	A	A	A	5.3	132.5%	A	4.0	0.2ポイントの増を目指す	障害児通所等給付	計画期間中は数値目標を達成したほか、割合も毎年度上昇しており、発達に支援を必要とする児童が早期に児童発達支援サービスを利用できる環境が整備され、専門的な療育や支援を受ける機会の確保につながった。	児童発達支援事業所や関係機関との連携を強化し、必要な児童が適切な支援を受けられる体制の充実を図るとともに、必要な量のサービス提供ができるよう、事業所の人材確保支援などに取り組む。		福祉部	福祉課	
108	福祉施設から一般就労への移行者数	人/年	D	D	A	C	6	60.0%	C	10	おおむね60%の増を目指す	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会のしごと部会やハローワークの企業向け研修会の開催などを通じて、福祉施設から一般就労への移行に取り組んだ。障がい者の就業面及び生活面における一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センターが令和5年度末で閉所したが、令和7年度には新たな障害者就業・生活支援センターが開所したほか、相談支援事業所による就労支援もあり、一般就労につながった。	障がいのある方が希望や能力に応じて働くことができるよう、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所、ハローワークなどの関係機関との連携を強化し、就労に向けた支援体制の充実を図り、福祉施設から一般就労への移行支援に取り組む。		福祉部	福祉課	
109	障害福祉サービス(日中活動系)の利用者数	人/年	B	B	B	B	1,175	93.3%	B	1,259	毎年25人の増を目指す	自立支援介護給付	生活介護、就労継続支援などの日中活動系サービスの提供体制を整備することで、障がいのある方が地域で安心して生活を送るための活動の場や社会参加の機会を確保することができた。 強度行動障害者など集団で過ごすことが難しい障がい者の受入れ体制については、障がい特性に応じた個別支援や環境調整が必要であり、対応できる事業所や専門的な知識を有する人材が不足しており、依然として課題となっている。	障がいのある方が地域で自分らしい生活を継続できるよう、利用者のニーズや障がい特性に応じた日中活動系サービスの提供体制の確保に努める。 受入れ体制については、関係機関と共に人材確保・育成などの体制整備を含めた解決策を検討していく。		福祉部	福祉課	
110	障がい者福祉まつりの参加者数	人/年	D	D	D	D	600	33.3%	D	1,800	感染症の影響を踏まえ、1,800人以上を目指す	障害者社会参加支援事業	新型コロナ感染症の影響により、令和2年度から令和4年度は中止した。令和5年度以降は開催したものの、従前よりも小さい規模となったこと、行動が変容したこともあり、従来と比較して参加者数の回復には至らず、目標を下回ったものの、障がいのある人の社会参加や市民との交流、障がい理解の促進を図る機会を確保することができた。	障がい者福祉まつりは、障がいのある方の社会参加の促進や、市民への障がい理解の啓発、地域交流の場として重要な役割を果たしている事業である。障がい福祉事業所や関係機関・団体と連携し、参加しやすい開催方法や内容の充実、効果的な周知に取り組み、参加者数の回復を図る。		福祉部	福祉課	
111	胃がん検診受診率	%/年	C	C	C	C	28.6	57.2%	C	50.0	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	胃がん検診	土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の57.2%に留まっている。	新規の受診者を獲得するため、検診対象初年度の40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、受診後3年間は続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	
112	子宮がん検診受診率	%/年	D	D	D	D	24.2	48.4%	D	50.0	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	子宮がん検診	土日や医療機関での個別検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の48.4%に留まっている。	新規の受診者を獲得するため、20歳及び40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、3年以内に受診歴のある対象者へは続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	
113	肺がん検診受診率	%/年	C	C	C	C	30.1	60.2%	C	50.0	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	肺がん検診	土日や夜間の検診の実施、循環器系健診との同時実施など受診しやすい環境づくりに努めたが、目標の60.2%に留まっている。 また、令和6年度から同じ胸部X線検査である結核健診を同日に選択できる体制としたことも受診率の低下の原因となった。	新規の受診者を獲得するため、検診対象初年度の40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、受診後3年間は続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	
114	乳がん検診受診率	%/年	C	C	C	C	34.8	69.6%	C	50.0	50%/年を目指す(第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))	乳がん検診	土日や夜間の検診の実施、女性技師の日の設定、インターネット予約の導入など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の69.6%に留まっている。	新規の受診者を獲得するため、検診対象初年度の40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、3年以内に受診歴のある対象者へは続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
115	大腸がん検診受診率	%/年	C	C	C	C	28.5	57.0%	C	50.0	50%/年を目指す（第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画（第二次））	大腸がん検診	土日や単独での検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（リコール）を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の57.0%に留まっている。 新型コロナウイルス感染症の影響で受診率が一時低下したが、令和5年度以降は上昇傾向となっている。	新規の受診者を獲得するため、検診対象初年度の40歳の方の自己負担金を無料とし、受診勧奨を行う。また、継続して受診しやすくするため、受診後3年間は続けて受診票を送付する。		健康こども部	健康づくり課	
116	特定健診受診率	%/年	C	C	C	C	-	-	その他	60.0	60%/年を目指す（健康いちのせき21計画（第二次）、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	特定健診	土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（リコール）を実施し、受診率の向上に努めた結果、受診率は上昇傾向にはあるが目標には達していない。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知（リコール）に継続して取り組む。また、すでに治療中の方の受診率を上げるため、市内医療機関と連携を図る。	●	健康こども部	健康づくり課	令和7年度実績は未確定（法定報告は11月に確定）
117	特定保健指導実施率	%/年	D	D	D	D	-	-	その他	60.0	60%/年を目指す（健康いちのせき21計画（第二次）、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	特定保健指導	集団検診会場において、健診当日に初回面接分割実施を導入した結果、令和6年度以降は実施率が上昇したが、目標には達しなかった。	検診当日に初回面接を行った方の脱落率を上げる取り組みを委託先と連携して行うとともに、一日人間ドック会場でも受診日当日に初回面接を行う。		健康こども部	健康づくり課	令和7年度実績は未確定（法定報告は11月に確定）
118	特定健診結果の要医療者（糖尿病性腎症の重症化予防事業）における医療機関受診率	%/年	B	B	C	B	43.2	50.8%	C	85.0	85%/年を目指す（一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査の結果をもとに、血糖値、血清クレアチニンの要医療者に対し、医療機関への受診勧奨を行っている。令和6年度から以前よりも早い段階から受診勧奨を実施する事業内容に変更した。 令和7年度は前年度と比較して受診率が下がっており、1度の勧奨で受診につながらなかった方の多くが翌年度も対象となっていることも原因と考えられる。	今後も糖尿病性腎症の重症化予防のため、血糖値、血清クレアチニン、eGFRの要医療者への受診勧奨を継続していく。経年的に継続して対象になっている方もあり、対象者に合わせた受診勧奨の取り組みを検討して実施していく。 また、糖尿病の発症や重症化の予防に関して広く普及啓発が図れる環境づくりを行っていく。		健康こども部	健康づくり課	
119	コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聴いたことがある世帯	%	A	B	B	D	54	75.2%	C	71.8	毎年1ポイントの増を目指す		これまでのアンケート調査によると、「ラジオ放送を聞く」と回答した人のうち、災害情報を得る媒体をラジオに求める人もいれば、テレビやアプリ（@infoCanal）、屋外広報マストなどの情報媒体からの情報を得ている人もいるなど情報を取得する媒体及び情報の取得方法が多様化してきたと考えられる。	災害時などの情報は地域に根差したきめ細やかな発信ができるようFMあすもと連携を図っていく。		市長公室	広聴広報課	
120	コミュニティFM放送を聴いている世帯	%	B	B	A	A	67.0	85.8%	B	78.1	毎年1ポイントの増を目指す		放送を聞いていると回答する世帯が7割から8割のアンケート結果だった。FMあすもが開局してから14年が経過し、市民生活に広く浸透したと捉えている。	行政情報や災害情報や緊急情報をFMあすもで放送していることを継続的に呼びかけていく。		市長公室	広聴広報課	
121	専用ラジオを設置している世帯	%	B	B	A	B	76	90.8%	B	83.7	毎年1ポイントの増を目指す		ラジオの設置をしている世帯は約8割となっており、住民生活に浸透していると判断できる。 一方で、災害時に備えてラジオ電源用の電池を用意している世帯が少ないという実態もあるため、災害に備えるためにも継続的な周知を行う必要があると考えている。	ラジオ未設置の世帯が約2割となっていることや電源用電池の用意をしていない世帯が多いため、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置と活用を継続的に呼びかけていく。		市長公室	広聴広報課	
122	防災指導員数	人	B	A	A	A	235	146.9%	A	160	自主防災組織全体の半数を目指す	・一関市防災指導員（AID）養成講習 ・消防・防災セミナー指導者養成講座	令和3年度から令和7年度までの5年間で認定者数が105人増加となり、目標数値を大きく上回る結果となった。 また、近年の全国的な災害頻発に伴う自主防災組織の人材需要増に加え、平時の消防・防災セミナーでの周知強化や講習回数を見直し（6回から3回）受講しやすい環境としたことにより、AID認定者数の増加につながった。	引続き、災害に強いまちづくりのため、地域防災力向上を推進する指導員の養成を図っていく		消防本部	防災課	
123	普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数	人	B	B	B	B	80,255	96.7%	B	83,000	市人口のおおむね8割を目指す	応急手当普及啓発事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、一時期受講者数が伸び悩んだが、感染症対策を講じながら講習会を実施し、5年間で講習修了者が約11,000人増加した。	目標達成に向け、さらに応急手当普及啓発活動に力を入れ、受講者の増加に取り組む。	●	消防本部	消防課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
124	刑法犯発生件数	件/年	A	B	B	B	289	86.5%	B	250	発生件数の減少を目指す		市内の刑法犯発生件数は近年増加傾向にある。県内全体で無施錠被害率が全国平均を上回る高い水準にあり、市民の意識啓発が必要である。	引き続き、犯罪抑止に向けて防犯協会や警察などと連携して活動を進めていく。		市民環境部	生活環境課	
125	交通事故発生件数	件/年	A	A	A	A	138	108.7%	A	150	発生件数の減少を目指す	交通安全指導事業 交通安全対策推進事業	5年間を通じて目標を達成することができたが、近年は交通事故発生件数が増加傾向にあることから、引き続き交通安全対策の推進が必要である。	引き続き交通安全関係機関と連携し、交通安全教室や広報啓発活動を継続するとともに、交通ルールの遵守や交通安全意識の向上を図り、交通事故の防止に取り組む。	●	市民環境部	生活環境課	
126	消費者講座の参加者数	人/年	D	D	D	D	374	18.7%	D	2,000	おおむね25%の増を目指す	消費者保護事業	新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催の機会が減少し、その後も参加者数は目標値まで回復しなかった。今後は、多様な開催方法や周知方法を工夫し、参加機会の拡充を図る必要がある。	市民センターや学校、自治会等との連携を強化するとともに、対象者のニーズに応じた講座内容や開催方法を工夫し、参加者の増加を図る。		市民環境部	生活環境課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
6 まちづくりの進め方																		
127	SDGsワークショップ等の参加者数	人/年	C	A	A	A	131	109.2%	A	120	毎年120人の参加者を目指す	・一関市SDGs推進講師派遣事業 ・SDGs推進スーパーフォーラム(一関ユネスコ協会共催事業)	・令和3年のSDGs未来都市への選定以降、令和4年度からSDGs推進講師派遣事業、令和6年度からいちのせきSDGsパートナー登録制度を開始し、市民等へSDGsの理解促進や普及に努めてきた。 ・指標に対する評価としては、令和4年度の参加者が最も多く、令和6年度以降は120人程度で横ばいとなっており、目標値を超える参加者数となっており、SDGsの理解促進に寄与していると考えられる。 ・令和6年度に実施した総合計画市民アンケートでは、市民の認知度が85.5%、関心度が71.6%となっており、市民のSDGsに対する認知度等は一定程度評価できると捉えている。	・令和8年度に、令和9(2027)年から令和12(2030)年までの第3期SDGs未来都市計画を策定し、2030年のあるべき姿を目指し、引き続き、経済・社会・環境の3側面から取組を進める。 ・SDGs推進講師派遣事業については、市内学校等への活用を促進し、派遣回数及び参加者数の増加を図る。 ・いちのせきSDGsパートナー登録制度について、登録団体の伸び悩みが見られることから、登録団体の活動の「見える化」に取り組み、登録団体の増加と団体同士の横の繋がり、連携の促進を図る。		市長公室	政策企画課	講師派遣推進事業参加者数とスーパーフォーラムに参加した高校生等の合計人数
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数	件	A	A	A	D	0	0.0%	D	6	毎年1事業の増を目指す	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類感染症から5類感染症に移行されたことに伴い、令和6年度以降事業実施なし	新型コロナウイルス感染症の流行期において、経済対策及び雇用対策事業を迅速に実施し、令和2年度から令和4年度までの間は目標値を大きく上回る事業数となった。これらの取組により、感染症の影響を受けた市民や事業者への生活支援、事業継続支援及び雇用維持に一定の成果を上げることができた。 令和6年度以降は新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、新たな事業実施はなかったが、感染症対策としての役割は概ね達成された。	新型コロナウイルス感染症に特化した経済対策・雇用対策事業は終了しているが、引き続き物価高騰や社会経済情勢の変化による影響を注視しながら、国の交付金や各種支援制度を活用した住民支援及び事業者支援に取り組む。 また、今後新たな感染症や経済危機等が発生した場合には、国・県との連携のもと、状況に応じた迅速かつ効果的な支援策の実施に努める。		総務部	財政課	
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	件	D	C	B	A	19	158.3%	A	12	毎年2事業の増を目指す		生成AIを活用した接遇システム、市政情報一括発信システム、証明書窓口受付システム、公園台帳デジタル化、中山間地域等直接支払制度対象農用地AI判定システムを導入し、市民の利便性の向上や職員の業務負担の軽減を図った。 庁内では、デジタル技術を活用できる職員を育成し、Pythonというプログラミング言語で課題解決アプリを内製化するなど業務改善を図った。	市民の利便性や生活の質の向上と合わせて職員の業務負担の軽減となるよう、既存システムの利活用を含め、継続してデジタル技術の活用に取り組む。		市長公室	政策企画課	
130	市民1人当たりの市民センター利用回数	回/年	A	B	A	A	4.61	115.3%	A	4	感染症の影響を踏まえ、3回/年以上を目指す	市民センター管理運営費	地域づくり活動の拠点施設として、地域と連携し、地域のニーズに合った事業を実施したことにより、利用人数の増加につながった。	地域づくり活動の拠点施設として定着させ、地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげる。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数	種類	A	A	A	A	121	403.3%	A	30	30種類を目指す		罹災証明の発行申請や企業版ふるさと納税による寄付申出などオンライン手続を増やし、市民の利便性の向上と事務処理の効率化に取り組んだ。 オンライン化方針を策定し、当該方針に基づきオンライン化を進めている。	市民の利便性の向上や職員の業務の効率化を図るよう、手続等のオンライン化に全庁で計画的に取り組む。	●	市長公室	政策企画課	
132	経常収支比率	%	A	A	A	A	93.4	102.8%	A	96.0	0.2ポイントの減を目指す	・(歳入)市税、地方交付税、地方消費税交付金等 ・(歳出)人件費、扶助費、公債費等	歳出では、人件費や物件費の増加が続いているものの、公債費は減少しており、歳入では、地方交付税や譲与税等が増加している。 結果的に、経常的経費(歳出)の増を上回る経常的収入(歳入)の増により、年々、経常収支比率は改善し、目標値を超える結果となった。	経常的経費の縮減に努めるとともに、経常的収入の確保、特に地方交付税については、誤りなく確実な算定に努める。		総務部	財政課	
133	実質公債費比率	%	A	A	A	A	8.6	127.9%	A	11.0	0.4ポイントの減を目指す	・(歳入)市債、地方交付税、市税等 ・(歳出)公債費等	プライマリーバランスを考えた予算編成を行うことで、公債費が減少し、数値も改善している。また、地方交付税の増による標準財政規模の増加も数値の改善の要因となっている。	元利償還金に対して国の財源措置がある条件のよい地方債を選択するなど、実質的な公債費の減等に努めるとともに、自主財源の確保に努める。		総務部	財政課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	目標設定の考え方	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度				【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
134	市の公式Facebookのリーチ数	件	C	C	D	D	85,732	27.4%	D	312,603	毎年1%の増を目指す		ホームページと同タイミングでの情報発信に努めているが、Facebookが「コミュニティ間のつながり」による情報共有が主となる媒体であることや利用者の年齢層が高め（40代以上がボリュームゾーン）であるなど、情報発信媒体としての活用機会が減ってきた。 また、フォロワーが伸び悩んでおり、情報を届ける相手を新規で獲得することが難しい媒体だった。	情報発信媒体としての活用は継続しつつ、ホームページやプレスリリースなどの他の媒体と情報発信のタイミングを合わせるなどし、市としてより効果的な情報発信につながるような手法を継続的に検討していく。		市長公室	広聴広報課	Facebook運営元のMeta社がFacebookのリーチ数データの提供を令和7年10月に提供終了したため、数値は提供されていた期間のもののみとなっている。
135	市の公式X（旧ツイッター）のフォロワー数	件	A	A	A	A	5,878	112.7%	A	5,216	毎年1%の増を目指す		計画期間の大部分において災害情報の発信に特化した活用となっていたため、フォロワー数の増加が継続課題だった。 課題を踏まえ、令和8年3月からXでの情報発信方針を見直したため、通常時の情報発信にも活用する方針とし、現在は災害情報だけではなく、市役所からの情報発信にも活用することとした。	令和8年3月からXでの情報発信方針を見直し、市ホームページを起点とした情報展開の仕組みを導入したため、今後も継続して活用していく。		市長公室	広聴広報課	
136	広域連携事業数	件	B	B	B	B	32	84.2%	B	38	毎年1事業の増を目指す		・令和5年度に第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンを策定し、圏域の将来像や中長期的な将来人口、高齢化率の目標等を定め各政策分野における取組を推進している。 ・第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンに掲載した取組事業数は目標値には到達しなかったが、事業に紐づく個別事業については、毎年度加除を行い、取組事業の深化を図った。	・一関市と平泉町の総合計画基本計画の策定に伴い、令和9年度から令和13年度を計画期間とする第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンを令和8年度に策定する。 ・第4次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンでは、成果指標の設定等について、総合計画との結び付きを深め、両市町がそれぞれ実施する事業と連携して実施する事業の双方から掲載事業等を検討する。		市長公室	政策企画課	

【資料№.４】
令和８年度第２回総合計画市民会議
令和８年10月８日(木)

第２期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：令和３年度～令和７年度）数値目標の実績

【基本目標１】地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。

数値目標

No.	項目	現状値（R1）	**目標値（R7）**	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	**実績値（R7）**	**進捗率**	達成度
1	転出超過者数	644人	**322人**	583人	382人	423人	466人	322人	**469人**	**68.7%**	C
2	10～30代の転出者数	2,053人	**1,900人**	1,999人	1,822人	2,037人	2,041人	1,891人	**1,944人**	**97.7%**	B
3	10～30代の転入者数	1,407人	**1,600人**	1,378人	1,362人	1,386人	1,385人	1,390人	**1,357人**	**84.8%**	B

施策展開の基本的方向と副指標

No.	項目	現状値（R1）	**目標値（R7）**	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	**実績値（R7）**	**進捗率**	達成度
(1)	地域経済の強化 ▸納税義務者１人当たりの所得	2,590千円	**2,704千円**	2,574千円	2,666千円	2,665千円	2,685千円	2,849千円	**2,749千円**	**101.7%**	A
(2)	働く場の創出 ▸有効求人倍率	1.20倍	**1.26倍**	1.18倍	1.54倍	1.41倍	1.09倍	1.20倍	**1.23倍**	**97.6%**	B
	▸地域企業の新規雇用者数	1,732人	**1,151人**	－	1,433人	1,261人	1,213人	1,190人	**1,025人**	**89.1%**	B
(3)	まちの賑わいの創出（指標なし）										
(4)	新しい人の流れの創出 ▸移住定住促進事業などを活用して移住した移住者数	149人	**165人**	206人	302人	207人	201人	203人	**124人**	**75.2%**	C

施策の内容と重要業績評価指標

方向	項目	指標数	令和７年度末達成状況					主な指標
			A	B	C	D	その他	
(1)	①農林業の振興	3	1	1	1	0	0	▸地産地消モデル店認定数、▸市産材利用量
	②商工業の振興	2	2	0	0	0	0	▸新製品・新技術開発件数
	③観光の振興	3	2	1	0	0	0	▸観光入込客数、▸外国人観光入込客数
(2)	①雇用の創出	2	0	1	1	0	0	▸誘致企業数
	②起業・創業の支援	1	1	0	0	0	0	▸起業応援講座受講者からの起業者数
	③産業人材の確保	3	0	1	1	1	0	▸新規高卒者の管内就職率、▸新規就農者数
(3)	①中心市街地の振興	2	0	1	1	0	0	▸空き店舗入居数
	②地域のまちなか振興（指標は①と同じ）	0	0	0	0	0	0	
(4)	①関係人口の創出	1	1	0	0	0	0	▸新たなネットワーク創出事業参加者数
	②交流人口の増加	2	1	0	1	0	0	▸合宿促進補助金を活用した団体数
	③移住・定住の促進	2	2	0	0	0	0	▸移住体験ツアー参加者数及びお試し移住利用者数
令和７年度末合計		**21**	**10**	**5**	**5**	**1**	**0**	
令和７年度末割合			**47.6%**	**23.8%**	**23.8%**	**4.8%**	**0.0%**	
【参考】令和６年度末合計		21	10	4	4	3	0	
【参考】令和６年度末割合			47.6%	19.1%	19.1%	14.3%	0.0%	

※進捗率と達成度について　A：達成（進捗率100%以上）B：概ね達成（進捗率80%～99%）C：ある程度達成（進捗率50%～79%）D：未達成（進捗率50%未満）

第２期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：令和３年度～令和７年度）数値目標の実績について

【基本目標２】結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。

数値目標

No.	項目	現状値（R1）	**目標値（R7）**	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	**実績値（R7）**	**進捗率**	達成度
1	出生数	549人	**607人**	553人	484人	440人	451人	361人	**未公表**	**59.5%**	**C（R6）**
2	合計特殊出生率	1.32	**1.63**	1.34	1.22	1.15	1.25	1.03	**未公表**	**63.2%**	**C（R6）**

施策展開の基本的方向と副指標

No.	項目	現状値（R1）	**目標値（R7）**	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	**実績値（R7）**	**進捗率**	達成度
(1)	結婚の希望を実現 ▸婚姻率（人口千対）	2.9件	**3.2件**	2.9件	2.4件	2.4件	2.6件	2.3件	**未公表**	**71.9%**	**C（R6）**
(2)	出産の希望を実現（副指標なし）										
(3)	子育ての希望を実現 ▸出生数に占める第２子以降の割合	56.3%	**66.1%**	57.9%	61.0%	63.2%	57.4%	57.3%	**未公表**	**86.7%**	**B（R6）**
(4)	仕事と生活の調和 ▸家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合	40.5%	**65.0%**	－	37.1%	37.2%	38.3%	39.2%	**38.7%**	**59.5%**	**D**

施策の内容と重要業績評価指標

方向	項目	指標数	令和７年度末達成状況					主な指標
			A	B	C	D	その他	
(1)	①結婚の支援	1	0	0	0	0	1	▸結婚祝金交付件数
(2)	①出産相談・支援体制の充実	2	2	0	0	0	0	▸両親学級参加者満足度、▸産後ケア事業利用者数
	②出産に係る経済的負担の軽減	1	1	0	0	0	0	▸不妊治療費助成件数
(3)	①子育て相談体制の充実	3	1	0	1	1	0	▸電子母子健康手帳登録者数、▸子育て相談件数
	②子育てに係る経済的負担の軽減	1	0	1	0	0	0	▸保育料免除となる第３子以降の数
	③子育て環境の充実	2	1	0	1	0	0	▸ファミリー・サポート・センター会員登録者数
	④教育環境の充実	5	3	1	0	0	1	▸ＩＣＴ活用を児童生徒へ指導できる教員の割合
(4)	①家庭における理解の促進	1	0	0	1	0	0	▸男女共同参画講演会及び出前講座の実施回数
	②企業における理解の促進	1	0	0	1	0	0	▸「くるみん」の市内認定企業数
令和７年度末合計		**17**	**8**	**2**	**4**	**1**	**2**	
令和７年度末割合			**47.1%**	**11.8%**	**23.5%**	**5.9%**	**11.8%**	
【参考】令和６年度末合計		17	7	3	4	1	2	
【参考】令和６年度末割合			41.2%	17.7%	23.5%	5.9%	11.8%	

※進捗率と達成度について　Ａ：達成（進捗率100%以上）Ｂ：概ね達成（進捗率80%～99%）Ｃ：ある程度達成（進捗率50%～79%）Ｄ：未達成（進捗率50%未満）

第２期一関市・まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：令和３年度～令和７年度）数値目標の実績について

【基本目標３】生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

数値目標

No.	項目	現状値（R1）	**目標値（R7）**	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	**実績値（R7）**	**進捗率**	達成度
1	65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒⑴「健康長寿の推進」の関連目標	16.4%	**17.1%**	16.6%	17.6%	17.0%	16.8%	16.7%	**16.6%**	**103.0%**	A
2	バス、電車、自家用車を使って１人で外出している高齢者の割合 ⇒⑵「暮らしの維持・向上」の関連目標	76.2%	**76.2%**	－	－	68.6%	－	－	**74.8%**	**98.2%**	B
3	自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合⇒⑵「暮らしの維持・向上」の関連目標	82.9%	**82.9%**	－	－	77.7%	－	－	**84.9%**	**102.4%**	A
4	市民１人当たりの市民センター利用回数（年） ⇒⑶「地域コミュニティの維持」の関連目標	4.23回	**4.00回**	3.13回	3.61回	3.63回	4.16回	4.16回	**4.61回**	**115.3%**	A
5	市民１人１日当たりの一般廃棄物排出量（日） ⇒⑷「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標	830ｇ	**808ｇ**	822ｇ	832ｇ	831ｇ	819ｇ	809ｇ	**未公表**	**99.9%**	B（R6）

施策展開の基本的方向

No.	項目	現状値（R1）	**目標値（R7）**	実績値（R2）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	**実績値（R7）**	**進捗率**	達成度
⑴	健康長寿の推進										
⑵	暮らしの維持・向上										
⑶	地域コミュニティの維持										
⑷	資源・エネルギー循環の推進										

施策の内容と重要業績評価指標

方向	項目	指標数	令和７年度末達成状況					主な指標
			A	B	C	D	その他	
⑴	①健康づくりの推進	3	0	1	0	0	2	▸特定健診受診率、特定保健指導実施率
	②生きがいづくりの推進	1	0	0	1	0	0	▸シルバー人材センター会員数
⑵	①交通の確保	2	2	0	0	0	0	▸拠点間を結ぶ路線バスの路線数
	②日常生活の支援	2	0	1	1	0	0	▸高齢者見守りネットワーク協力事業所数
	③行政のデジタル化	1	1	0	0	0	0	▸オンライン申請が可能な行政手続きの数
⑶	①コミュニティの維持	1	0	1	0	0	0	▸自治会等活動費総合補助金活用団体の割合
	②地域文化の継承	3	2	1	0	0	0	▸１人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数
⑷	①資源の循環利用	3	1	0	1	0	1	▸長期優良住宅の認定率、一般廃棄物のリサイクル率
	②脱炭素社会を目指した取組	2	1	0	0	0	1	▸CO_2排出量、▸太陽光発電システム導入件数
令和７年度末合計		**18**	**7**	**4**	**3**	**0**	**4**	
令和７年度末割合			**38.9%**	**22.2%**	**16.7%**	**0.0%**	**22.2%**	
【参考】令和６年度末合計		18	7	6	3	1	1	
【参考】令和６年度末割合			38.9%	33.3%	16.7%	5.6%	5.6%	

※進捗率と達成度について　A：達成（進捗率100%以上）B：概ね達成（進捗率80%～99%）C：ある程度達成（進捗率50%～79%）D：未達成（進捗率50%未満）

【資料No.５】
令和８年度第２回総合計画市民会議
令和８年10月８日(木)

第２期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R3～R7）数値目標一覧

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの(R7)	後期基本計画期間(R3～R7)の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
基本目標1　地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。																	
1	転出超過者数	人	B	C	C	A	469	68.7%	C	322		・令和7年の転出超過者数は、令和元年と比較し▲175人と約25%減少した（転入者2,494人、転出者2,963人）。 ・5年間の成果として、新型コロナウイルス感染症の発生以降、転出超過者数は一時的に減少傾向となり、各年における実績は令和元年に比較し減少している。一方で、目標値を達成できた年は令和7年の1回のみであった。	・一関市総合計画前期基本計画及び第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により、人口減少や少子高齢化などの社会構造や社会経済情勢が変化する中においても、人口が減少するスピードを抑制し、いつまでも暮らし続けることのできる活力のあるまちの実現を目指す。	●	市長公室	政策企画課	
2	10～30代の転出者数	人	A	B	B	A	1,944	97.7%	B	1,900		・令和7年の10～30代の転出者のうち、20代の転出者は1,156人（59.5%）であり、10～30代の転出者に占める20代の割合が増加傾向となっている。 ・現状値と比較すると、全ての年で転出者数は減少し、目標数値と比較すると、令和3年と令和6年の2回達成という結果であるが、市の人口減少が進展する中で、転出者の減少を図るための取組の効果は、十分に発揮されていないと考えられる。	・一関市総合計画前期基本計画及び第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により、人口減少や少子高齢化などの社会構造や社会経済情勢が変化する中においても、人口が減少するスピードを抑制し、いつまでも暮らし続けることのできる活力のあるまちの実現を目指す。		市長公室	政策企画課	
3	10～30代の転入者数	人	B	B	B	B	1,357	84.8%	B	1,600		・令和7年の10～30代の転入者のうち、20代の転入者は827人（60.9%）であり、転入者の総数及び年齢構成の傾向は、以前から変わっていない。 ・目標数値及び現状値を上回った年はないが、日本全体の人口が減少していく中で、転入者数は横ばいで推移していることから、転入者を増やすための取組は、一定の効果があると考えられる。	・一関市総合計画前期基本計画及び第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により、人口減少や少子高齢化などの社会構造や社会経済情勢が変化する中においても、人口が減少するスピードを抑制し、いつまでも暮らし続けることのできる活力のあるまちの実現を目指す。		市長公室	政策企画課	
4	納税義務者1人当たりの所得	千円	B	B	B	A	2,749	101.7%	A	2,704		税制改正や米価による所得の増減要因があったが、賃金上昇による給与所得の増額や、年金支給額の改定によるその他所得の増額が見られた。	産学官金の連携による産業施策や雇用対策により、地域産業の稼ぐ力を高め、所得の向上を図る。	●	総務部	市民税課	
5	有効求人倍率	倍	A	A	B	B	1.23	97.6%	B	1.26		・令和7年度の有効求人倍率は1.23倍となり、目標値1.26倍をわずかに下回ったが5年間の平均で1.29倍となり、概ね目標を達成した。	・一関公共職業安定所や関係機関と連携し、企業の求人動向や求職者のニーズを把握するとともに、企業情報や求人情報の発信、就職相談、職業訓練等を通じて、求職者と市内企業とのマッチングを促進する。 ・働きやすい職場環境づくりや人材確保・定着に取り組む企業を支援する。		商工観光部	商工振興課	
6	地域企業の新規雇用者数	人	A	A	A	A	1,025	89.1%	B	1,151		・令和7年度は求職者数の増加と求人数の減少により有効求人倍率が低下するなど、雇用情勢に変化が見られたこともあり、地域企業の新規雇用者数は1,025人となり、目標値に対する達成率は89.1%となったが、平均では1,224人となり、概ね目標を達成した。	・一関公共職業安定所や関係機関と連携し、企業の求人動向や求職者の希望を把握するとともに、人手不足が顕著な建設業、製造業、サービス業等を中心に、就職ガイダンスの開催や企業情報・求人情報の発信、職業訓練などの就職支援を強化する。 ・求職者が希望する職種・労働条件と企業が求める人材とのミスマッチの解消を図り、地域企業への就職及び雇用の定着を促進する。		商工観光部	商工振興課	
7	移住定住促進事業などを活用して移住した移住者数	人/年	A	A	A	A	124	75.2%	C	165	・移住者住宅取得補助金 ・空き家バンク制度 ・移住支援金 ・地域おこし協力隊活用	移住定住支援については、地方での暮らしや農山村地域への移住に関心を持つ層が一定数存在する中、各種支援制度を活用することで、移住の促進に一定の成果を上げることができたと認識している。一方で、移住需要はある程度落ち着きを見せており、移住支援制度についても全国多くの自治体で導入されていることから、支援制度のみで他自治体との差別化を図ることは年々難しくなっている。	移住定住促進事業や新たなネットワーク創出事業によって、引続き移住定住促進を図る。	●	まちづくり推進部	交流推進課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
8	地産地消モデル店認定数	店	B	B	B	A	24	133.3%	A	18	農産物域内流通促進事業費	市内産農産物の市内での消費拡大の取組みを通じて地域農業の活性化を図ることを目的に、地産地消フェアの実施と合わせて、市内産農産物を常時取り扱うモデル店を募集し、R3年度は8店舗、（R4及び5は募集なし）、R6年度は4店舗、R7年度は6店舗を認定し、目標を上回り達成した。	毎年2店舗の認定を目指す。		農林部	生産流通課	
9	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数 （H21年度からの累計）	件/年	B	B	B	B	105	96.3%	B	109	一関市農商工連携開発事業費補助金	令和3～5年度は商工観光部所管で、令和6年度から農林部で取り組んだもので、目標の毎年度4件を達成できなかったものの、市内産農産物を活用した新たな加工品開発や施設整備を支援することで、商品化・販売に繋げることができ、農産物の高付加価値化と産業振興を図る一助となっている。	農業者が自ら生産した農産物を活用して開発する、いわゆる6次産業化は補助対象外だったため、補助金として使いにくいという声があり、補助金要綱の一部改正を行い、令和8年度から、6次産業化・農商工連携開発事業費補助金として補助対象を拡充し、支援する。		農林部	生産流通課	
10	市産材利用量		B	B	D	D	101	50.5%	C	200		住宅着工数の減少により、木材利用量は減少傾向にあったが、県補助との併用が可能となった令和7年度は利用量が若干増加に転じた。	今後も補助金の周知を図りながら、市産材の利用促進を図る。		農林部	林政推進課	
11	新製品・新技術開発件数	件		A	A	A	264	209.5%	A	126	地域内発型産業創出事業	県南技研と市内企業との共同研究が堅調に推移しており、目標を大きく上回る結果となっている。	県南技研と市内企業との共同研究が堅調に推移しており、目標を大きく上回る結果となっている。		商工観光部	商工振興課	
12	市制度融資の新規利用者数	人/年	B	C	B	B	175	115.9%	A	151	各種制度融資事業（中小企業振興資金制度）	岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金等の条件面で有利な融資制度があった為、令和6年度までは目標を下回ったが、毎年利用者は増加しており、R7では目標を超過したことからも、多くの中小企業の振興及び育成に寄与した。	中小企業の経営の強化及び安定化につなげるため、引き続き融資への支援を行っていく。		商工観光部	商工振興課	
13	観光入込客数	万人回/年	C	B	A	A	219	99.1%	B	221	観光振興事業	令和3年度から令和5年度にかけて観光入込客数が増加していき、令和5年度、令和6年度は目標を達成している。令和7年度は天候不良や熊の出没増加の影響により目標値には至らなかったものの、5年間を通じて着実な回復傾向がみられ、目標値に近い水準まで回復した。	旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。	●	商工観光部	観光物産課	
14	外国人観光入込客数	人回/年	D	D	A	A	82,096	191.9%	A	42,785	インバウンド推進事業	訪日外国人観光客は5年間を通じて増加傾向であり、令和5年度から毎年過去最高を更新している。令和5年から台湾をはじめとする海外定期便が花巻空港・仙台空港で再開されたことが要因として考えられる。	接遇能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。	●	商工観光部	観光物産課	
15	宿泊者数	万人回/年		A	A	A	8.3	118.6%	A	7	観光振興事業	令和3年度から令和5年度にかけて増加していき、令和6年度からはやや減少傾向がみられるが、目標値に達しており、5年間を通じて回復している。 コロナ禍からの観光需要の回復に加え、外国人観光客の増加が要因と考えられる。	観光関連事業者と連携しながら、来訪者の誘致に取り組み、滞在型観光の推進を図る。		商工観光部	観光物産課	
16	誘致企業数	社	C	A	A	A	32	115.6%	A	37	企業誘致推進事業	市内企業及び本社等の訪問による情報収集、企業動向調査や展示会でのPR活動等により5年間で5社の企業誘致することができた。	企業訪問や企業動向調査などにより情報収集を行い、企業誘致を進める。		商工観光部	産業企画課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
17	誘致企業数のうち事務系･ICT系の誘致企業数	社	C	C	C	C	1.23	30.8%	D	4	企業誘致推進事業	市内企業及び本社等の訪問による情報収集、企業動向調査や展示会でのPR活動、台湾企業の市内視察対応等により、5年間で3社のICT系の企業を誘致することができた。	企業訪問や企業動向調査などにより情報収集を行い、企業誘致を進める。	●	商工観光部	産業企画課	
18	起業応援講座受講者からの起業者数	人/年	D	D	D	C	9	300.0%	A	3	いちのせき起業応援事業 地域ビジネス創出事業	令和4年度以降、一関商工会議所や民間支援機関等と連携しながら、起業を目指す人の段階に応じた支援を行い、令和4年度からは目標を上回る実績となった。	起業しやすい環境づくりや起業後も安定して事業を継続していけるよう、関係機関と連携し起業支援の取組を実施する。	●	商工観光部	産業企画課	
19	新規高卒者の管内就職率	%	B	B	B	B	41.8	76.0%	C	55.0	若者地元就業定着支援事業 地域企業魅力発見事業 新規学校卒業･修了者に関する共同宣言活動	･一関公共職業安定所や学校、関係機関と連携し、共同宣言活動や地元企業の魅力を伝える取組を行い、若者の地元定着への理解を深めた。 ･年度により増減はあるが、過去5年間の管内就職率の実績値の平均は47.3%となっており、目標値は下回ったが、計画前年の就職率とほぼ同水準の状況となった。	･一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している新規学校卒業･修了者の雇用に関する共同宣言活動をはじめ、小学生、中学生、高校生及びその保護者が地元企業への理解を深め、地元への就職意識を高めるとともに、適切な職業選択に役立てられるよう、市内事業所を知る機会を増やしていく。 ･市内事業所に対し、求人票の早期提出や地元採用枠の拡大、働きやすい職場環境づくりを働き掛け、若者の地元就職と定着を促進する。	●	商工観光部	商工振興課	
20	新規就農者数	人/年	C	B	C	C	23	95.8%	B	24	新規学卒者等就農促進支援事業 新規就農者経営開始支援事業補助金 農業次世代人材投資事業交付金	年度に応じて実績に増減はあるが、新規就農者の確保に向けたPRや相談会の開催を着実に行った。	令和8年度から50歳以上の新規就農者への支援制度を設けたことから、相談会などで周知に努める。	●	農林部	農政推進課	
21	新規林業就業者数	人/年	C	A	D	D	4	40.0%	D	10	林業新規就業者家賃補助金	労働環境や林業に対し、若者が魅力を感じにくいなどの理由から、目標の40%しか達成できなかったと考えられる。	林業事業体に対し、生活支援について引き続き周知を図っていく。また、補助内容の見直しを図っていく。		農林部	林政推進課	
22	空き店舗入居数	件/年	C	B	B	D	3	50.0%	C	6	商店街活性化事業補助金	目標の毎年6件には到達しなかったが、空き店舗の活用を着実に進めることができた。	市内商店街の活性化対策、空洞化対策として、今後も継続していく。	●	商工観光部	商工振興課	
23	商店街で実施するイベント来場者数	人/年	D	C	B	A	67,201	86.8%	B	77,400	商店街活性化事業補助金 商店街にぎわい創出事業補助金	R7年度は天候により来場者数が減少したイベントもあり、目標値は達成しなかったが、コロナ禍が明けてからの来場者数は着実な増加傾向となった。	イベントのマンネリ化や担い手不足などの課題が見えているが、創意工夫による集客を目指す動きもあり、今後も継続していきたい。		商工観光部	商工振興課	
24	いちのせきファンクラブの会員数	人	B	A	A	その他	-	-	その他	104	-	令和5年度に事業終了するまでは概ね目標値をクリアしていたため、一定の成果はあったと捉えている。	なし		まちづくり推進部	交流推進課	事業は令和5年度終了。
25	合宿促進補助金を活用した団体数	団体/年	D	C	A	A	21	140.0%	A	15	合宿促進補助金	いわてスポーツコミッションとの連携などによる情報発信により、合宿促進補助金の活用につながり、目標値を達成した。	今後も、いわてスポーツコミッションとの連携による情報発信による周知を行い、合宿促進補助金の活用につなげる。		まちづくり推進部	いきがいづくり課、スポーツ振興課	スポーツ分野　20件 文化芸術分野　1件

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
26	ニューツーリズムなどによる交流人口	人/年	D	A	A	A	612	52.8%	C	1160	ニューツーリズム推進体制整備事業費補助金	体験型旅行の受入件数については、コロナ前の水準に戻りつつあるが、登録農家数の減少に伴い目標値の達成には至らなかった。	宿泊を伴う体験型旅行は、受入農家にとって負担が大きいことから、宿泊を伴わない体験に移行するなどの体験メニューの変更を検討する必要がある。旅行者のニーズに合った日帰り体験メニューを企画することにより、交流人口の維持又は増加に努める。		農林部	農政推進課	
27	新たなネットワーク創出事業参加者数	人	-	-	-	A	34	340.0%	A	10		令和6年度から開始した事業で、一定の参加者が得られた。そのうち当市と継続して関係していただける方として「関係人口有志メンバー」を構築した。	当市との関係人口を増やす取組の一環として今後とも継続していく。		まちづくり推進部	交流推進課	
28	移住体験ツアー参加者数及びお試し移住利用者数	人/年	D	B	A	A	16	160.0%	A	10	・いちのせき暮らし体験ツアー ・おためし地域おこし協力隊	ツアー等の参加者が実際に移住するケースもあることから、移住支援策として一定の成果はあったと捉えている。	引き続きお試し移住の実施などを取り組み、移住者の確保を図る。		まちづくり推進部	交流推進課	
29	若者等ふるさと就職支援事業補助金の対象者のうちU･I･Jターン者	人	D	C	B	C	23	115.0%	A	20	若者等人財育成支援事業補助金（旧若者等ふるさと就職支援事業補助金）	・累計実績は23人となり、目標値に対する達成率は115.0%となった。 ・補助金の活用により、U･I･Jターン者を採用した市内事業所における社内外研修や資格取得などを支援し、人材育成と地域への定着促進につなげた。 ・新規高卒者人財育成支援事業補助金の利用企業を含むアンケートでは、回答した全企業が補助金を人材育成に役立ったと評価しており、業務知識や技術･技能、仕事への意欲の向上、職場への定着などに効果が見られた。	・電子メール、市広報、ホームページ等を活用し、市内事業所に対する制度周知を広く行う。 ・両補助金の利用企業を対象としたアンケートで、申請書類や研修記録の作成などに負担を感じる企業が多かったことを踏まえ、制度内容を分かりやすく案内するとともに、相談対応の充実や申請手続の負担軽減を検討し、若者やU･I･Jターン者の人材育成と地域企業への定着を促進する。		商工観光部	商工振興課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
基本目標2　結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。																	
30	出生数	人	B	C	C	C	361	59.5%	C	607		・令和7年の出生数は、計画期間の中で最も低い数値となり、実績値は右肩下がりで推移した。 ・目標数値及び現状値を上回った年はほとんどなく、人口減少が進展する中で、出生数を増加または維持することは、困難であった。	・健康を希望する人やこどもを持つことを希望する人が、不安や障壁を感じることなく結婚や出産に向けて動き出すことができるまちの実現と誰もが結婚や出産に対する一人ひとりの選択を尊重することができるまちの実現を目指し、結婚や妊娠・出産に対する支援の継続と結婚等に対する個人の思いを尊重する意識や機運の醸成に取り組む。		市長公室	政策企画課	
31	合計特殊出生率		B	C	C	C	1.03	63.2%	C	1.63		・令和7年の合計特殊出生率は、計画期間の中で最も低い数値となり、その数値も約1まで低下した。 ・女性人口が減少する中で、合計特殊出生率は1.2前後で推移していたものの、令和7年は約1まで低下し、女性人口が減少する以上に、出生数が減少しているものと考えられる。	・健康を希望する人やこどもを持つことを希望する人が、不安や障壁を感じることなく結婚や出産に向けて動き出すことができるまちの実現と誰もが結婚や出産に対する一人ひとりの選択を尊重することができるまちの実現を目指し、結婚や妊娠・出産に対する支援の継続と結婚等に対する個人の思いを尊重する意識や機運の醸成に取り組む。		市長公室	政策企画課	
32	婚姻率	件/人口千対	B	C	C	B	2.3	71.9%	C	3.2		・令和7年の婚姻率は、計画期間の中で最も低い数値となった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛やイベント開催時の人数制限等により、婚姻件数や婚姻率の低下に繋がったと考えられる。 ・市の人口構造上、婚姻件数や婚姻率が低下することは、やむを得ないことであるが、若年人口の減少が減少する以上に、婚姻件数が減少していると考えられる。	・健康を希望する人やこどもを持つことを希望する人が、不安や障壁を感じることなく結婚や出産に向けて動き出すことができるまちの実現と誰もが結婚や出産に対する一人ひとりの選択を尊重することができるまちの実現を目指し、結婚や妊娠・出産に対する支援の継続と結婚等に対する個人の思いを尊重する意識や機運の醸成に取り組む。	●	市長公室	政策企画課	
33	出生数に占める第2子以降の割合	%	B	B	B	B	56.9	86.1%	B	66.1		・令和7年の出生数に占める第2子以降の割合は、計画期間の中で最も低い数値となった。 ・出生数が減少していく中で、第1子と第2子以降のそれぞれの出生数は、同程度の割合で減少しており、婚姻率の低下による第1子出生数の減少と第2子以降のこどもを希望する子育て世帯が減少しているものと捉えられる。	・健康を希望する人やこどもを持つことを希望する人が、不安や障壁を感じることなく結婚や出産に向けて動き出すことができるまちの実現と誰もが結婚や出産に対する一人ひとりの選択を尊重することができるまちの実現を目指し、結婚や妊娠・出産に対する支援の継続と結婚等に対する個人の思いを尊重する意識や機運の醸成に取り組む。		市長公室	政策企画課	
34	家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合	%	C	C	C	C	38.7	59.5%	C	65.0	男女共同参画推進事業	男女共同参画出前講座などの啓発活動を行った結果、R3より1.6ポイント増となった。	男女共同参画出前講座などを通じ意識啓発を図っていく。	●	まちづくり推進部	いきがいづくり課	
35	結婚祝金交付件数	件/年	D	D	その他	その他	-	-	その他	5	-	令和4年度に事業終了。一関市結婚サポートセンター事業で結婚した夫婦のみが交付対象であったことから、対象者が少なく、一関市結婚サポートセンター事業の会員制を廃止したことに伴い、本事業も廃止した。成果は限定的だったと捉えている。	0		まちづくり推進部	交流推進課	
36	両親学級参加者満足度	%	B	B	B	A	97.6	102.7%	A	95	両親学級事業	参加者の声も随時反映させながら教室を運営したため。満足後は順調に上がった。	今後も妊婦とその家族の不安を解消し、安心してこどもを生み育てることができるよう必要な指導及び助言、知識の普及を図る。		健康こども部	こども家庭課	
37	産後ケア事業利用者数	人/年	B	C	A	A	130	650.0%	A	20	産後ケア事業	対象者の利用条件の緩和、利用回数を3回から7回へ拡大、訪問型に加えて通所型の開始、また利用者負担が県補助により無料となったことから、利用者数が大きく増加した。	支援の必要な人が利用できるよう、今後も事業の周知に努める。宿泊型の導入など、ニーズに合ったサービスの提供を行う。	●	健康こども部	こども家庭課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
38	不妊治療費助成件数	件/年	A	C	C	C	108	120.0%	A	90	不妊治療費助成事業	保険適用化に伴う補助対象の改正や、申請期限の見直し等、事業の整備を行った結果、助成件数が増加し、治療をした方の経済的負担の軽減につながっている。	妊娠・出産を希望している方の目に届くように周知に努め、受診者の経済的負担軽減を図る。		健康こども部	こども家庭課	
39	電子母子健康手帳登録者数	人	C	C	B	D	364	17.9%	D	2,030		公式LINEメニュー画面への表示や、窓口でのPRを行うことで、普及に努めた。	引き続きPR活動や、子育てに関する情報発信を行い、登録者数の増加に努める。		健康こども部	こども家庭課	
40	子育て相談件数	件/年	C	B	B	B	735	79.0%	C	930	子育て関する相談指導（所内相談）、発達支援教室、発達支援相談、ペアレントトレーニング	子育て相談件数は、少子化の影響で減少しているが、相談内容は多様化しており、子育てに関する支援ニーズは継続して高い状況にあった。各専門職が相談内容に応じた助言や関係機関と連携し、保護者の育児不安の軽減や問題解決に向けた支援を行った。	子育てに関する相談は、発達面に関するものに加え、不登校やメディア依存、保護者のメンタルヘルスなど内容が多様化しており、家庭全体への支援を必要とするケースも増加している。 関係機関との連携・ネットワークを一層強化し、相談者のニーズに対応できる体制づくりを行う。		健康こども部	こども家庭課	
41	育児支援教室参加者満足度	%	B	B	A	A	100	106.4%	A	94.0	もぐもぐ離乳食教室 すこやか幼児教室	参加者の声も随時反映させながら教室を運営したため、満足度は順調に上がった。	今後も発達段階に応じた食事などについて学ぶ場を設け、乳幼児の健康の保持増進と保護者の育児支援に努める。		健康こども部	こども家庭課	
42	保育料免除となる第3子以降の数	人/年	C	C	B	C	225	98.7%	B	228	第2子以降保育料軽減事業	少子化により入所児童数が減少しているため、目標値を下回った。	令和5年度から、第2子以降の保育料が無償化となった。子育て世帯の負担軽減のため、制度の周知を行い、子育てをしやすい環境づくりに努める。		健康こども部	児童保育課	
43	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	人	C	C	C	C	629	73.1%	C	860	地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業	保健センター内や市民センター等に案内を配架するなどの事業周知を行い、新規登録会員の確保に努めているものの、高齢等の理由により登録を解除する会員も出てきており、予定より登録者数が伸びていない状況となっている。	当該事業を委託している一関市社会福祉協議会と連携して事業の一層の周知と会員の確保に努めていく	●	健康こども部	こども家庭課	
44	放課後児童クラブ登録児童数	人		B	B	A	1408	101.4%	A	1389	地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業	少子化が進行する中にあっても放課後児童クラブの利用割合が増加しており、利用児童も増加傾向が続いている。民設クラブの開設を支援し、受け皿の拡大に努めた。	保護者の子育てへの負担を軽減し、子育てと仕事の両立を支援するものであることから、引き続き利用希望に応じた整備を目指す。		健康こども部	児童保育課	
45	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	%		B	B	B	79.4	99.3%	B	80	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	ICTの効果的な活用方法について、教育研究所のICT部会やICT推進共同実施の際に各校に情報提供をしながら円滑に進められるように取り組んできた。また、全県統一の校務支援システムの導入2年目となり、その運用の仕方についても各学校ですすめている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な授業を通して児童生徒の習熟度に応じた授業や自分の考えを他者と共有しながら思考の可視化を進めた。校務DXの推進による校務軽減を進め、児童生徒と関わる時間や教材研究の時間を確保した。	ICTを活用した「確かな学力」と「主体的な学び」の推進を進める。児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する。AI学習ツールを活用し、一人ひとりの習熟度や興味・関心に応じた課題設定を行い、確かな基礎基本の定着を図る。児童生徒の指導・評価・分析する体制を整備する。教員の指導力向上と校務DXの推進を進め、校内研修の充実や操作研修から学校全体の指導力底上げを図る。校務DXによる教育活動の質的転換を進め、校務支援システムの更なる活用により、校務の効率化を進め、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。		教育委員会	学校教育課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
46	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	%		C	B	B	73.2	91.5%	B	80	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	ICTの効果的な活用方法について、教育研究所のICT部会やICT推進共同実施の際に各校に情報提供をしながら円滑に進められるように取り組んできた。また、全県統一の校務支援システムの導入2年目となり、その運用の仕方についても各学校ですすめている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な授業を通して児童生徒の習熟度に応じた授業や自分の考えを他者と共有しながら思考の可視化を進めた。校務DXの推進による校務軽減を進め、児童生徒と関わる時間や教材研究の時間を確保した。	ICTを活用した「確かな学力」と「主体的な学び」の推進を進める。児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する。AI学習ツールを活用し、一人ひとりの習熟度や興味・関心に応じた課題設定を行い、確かな基礎基本の定着を図る。児童生徒の指導・評価・分析する体制を整備する。教員の指導力向上と校務DXの推進を進め、校内研修の充実や操作研修から学校全体の指導力底上げを図る。校務DXによる教育活動の質的転換を進め、校務支援システムの更なる活用により、校務の効率化を進め、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。		教育委員会	学校教育課	
47	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童の割合【小学校】	%	B	A	A	A	85.4	131.4%	A	65	・SDGsの取り組み ・リサイクル活動 ・福祉体験	キャリア教育の推進により、地域学習や福祉体験などを通して、地域を知り、地域の良いところを再確認するとともに、地域の課題に目を向けることができた。	児童生徒が地域の課題に主体的に関われるような、カリキュラムを組み、社会の一員として活躍できる人材育成をしていく。	●	教育委員会	学校教育課	
48	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている生徒の割合【中学校】	%	B	B	A	A	79.3	132.2%	A	60	・社会体験学習 ・SDGsの取り組み ・リサイクル活動 ・福祉体験	キャリア教育の推進により、社会体験学習や自分の住んでいる地域を調べることを通して、自分の住んでいる地域や社会についてどうしていきたいかを考えることができた。	児童生徒が地域の課題に主体的に関われるような、カリキュラムを組み、社会の一員として活躍できる人材育成をしていく。	●	教育委員会	学校教育課	
49	英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと思う生徒の割合【中学校】	%	その他	その他	A	その他	-	-	その他	87	・外国語指導助手（ALT）配置事業	ALTの活用により、実際の英会話によるコミュニケーションの大切さや英語の理解が深まるように努めた。また、校内研究会等で、英語使用の目的、場面、状況のある言語活動の重要性について指導した。	生徒が英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと実感できるよう、目的・場面・状況のある実用的な英語を身につけられる授業づくりを推進していく。		教育委員会	学校教育課	R7は全国学力状況調査の外国語が未実施
50	男女共同参画講演会及び出前講座の実施回数	回/年	D	D	D	A	4	57.1%	C	7	男女共同参画推進事業	学校や企業、市民センターなどへの出前講座の周知を行った。	引き続き、学校や企業、市民センターなどへの出前講座の周知を積極的に行っていく。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
51	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の市内の認定企業数	社	D	D	C	C	5	71.4%	C	7	女性活躍推進セミナー実施等事業	・令和7年度の認定企業数は5社となり、目標値7社に対する達成率は71.4%だったが年々増加しており、若者や女性に選ばれる職場環境づくりや採用活動、女性の活躍及びキャリア形成をテーマとしたセミナーを開催し、市内事業所における働きやすい職場環境づくりへの理解促進を図った成果が表れたものの、目標数値に達することができなかった。	・人材確保を課題とする市内事業所に対し、若者や女性に選ばれる職場環境づくりや採用活動、女性の活躍及びキャリア形成をテーマとしたセミナーを継続して実施する。 ・関係機関と連携して、「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」などの各種認定制度や認定取得のメリット、取組事例を周知し、仕事と子育ての両立、女性活躍及び若者の採用・育成に向けた職場環境づくりと認定取得を促進する。	●	商工観光部	商工振興課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
基本目標3　生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。																	
52	65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒⑴「健康長寿の推進」の関連目標	%	B	A	A	A	16.6	103.0%	A	17.1		65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合は、減少傾向にある。要因についてはつかみ切れていないが、介護予防の取組が一定の効果を発揮したほか、65歳以上人口の年齢構成の影響などが考えられる。	関係課とも連携しながら、健康寿命の延伸（要介護認定率の低率化）に向け、引き続き取り組みを行う。		福祉部	長寿社会課	
53	バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ⇒⑵「暮らしの維持・向上」の関連目標	%	その他	B	その他	その他	74.8	98.2%	その他	76.2		調査は、高齢者の状態増の把握のため、国の指定項目により、3年に1回実施するもの。 元気な高齢者の増に向けた介護予防の取組などが一定の効果を発揮したものと考えられる。	設定目標に対し、近い水準まで引き上げることができたが、取組による成果であるかの因果関係は証明が難しい。 引き続き、暮らし続けることのできる地域づくりに向けた取組を実施していく。		福祉部	長寿社会課	
54	自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ⇒⑵「暮らしの維持・向上」の関連目標	%	その他	B	その他	その他	84.9	102.4%	その他	82.9		調査は、高齢者の状態増の把握のため、国の指定項目により、3年に1回実施するもの。 元気な高齢者の増に向けた介護予防の取組などが一定の効果を発揮したものと考えられる。	目標達成の水準まで引き上げることができたが、取組による成果であるかの因果関係は証明が難しい。 引き続き、暮らし続けることのできる地域づくりに向けた取組を実施していく。		福祉部	長寿社会課	
55	市民1人当たりの市民センター利用回数 ⇒⑶「地域コミュニティの維持」の関連目標	回/年	A	B	A	A	4.61	115.3%	A	4.00	市民センター管理運営費	地域づくり活動の拠点施設として、地域と連携し、地域のニーズに合った事業を実施したことにより、利用人数の増加につながった。	地域づくり活動の拠点施設として定着させ、地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげる。		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
56	市民1人当たりの一般廃棄物排出量 ⇒⑷「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標	g/日		B	B	B	-	-	その他	808	廃棄物減量等推進事業 資源リサイクル事業（有価物集団回収） 生ごみ減量機器購入事業補助金	1人1日当たりの排出量が着実に減少している。ごみ分別の意識向上によるものに加えて、企業努力による製品の軽量化、物価高騰による買い控え、必要品のみの購入など、購入意識の変化も要因と考えられる。	引き続き、一関市一般廃棄物減量基本計画や一関地区広域行政組合の循環型社会形成推進地域計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけるとともに、ごみの減量化及び資源化の取組みの促進と周知啓発を進めていく。		市民環境部	生活環境課	環境省による一般廃棄物処理事業実態調査（令和7年度実績）結果の公表は令和9年3月
57	特定健診受診率	%		C	C	C	-	-	その他	60	特定健診	土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（リコール）を実施し、受診率の向上に努めた結果、受診率は上昇傾向にはあるが目標には達していない。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知（リコール）に継続して取り組む。また、すでに治療中の方の受診率を上げるため、市内医療機関と連携を図る。	●	健康こども部	健康づくり課	令和7年度実績は未確定（法定報告は11月に確定）
58	特定保健指導実施率	%		D	D	D	-	-	その他	60	特定保健指導	集団検診会場において、健診当日に初回面接分割実施を導入した結果、令和6年度以降は実施率が上昇したが、目標には達しなかった。	検診当日に初回面接を行った方の脱落率を上げる取り組みを委託先と連携して行うとともに、一日人間ドック会場でも受診日当日に初回面接を行う。		健康こども部	健康づくり課	令和7年度実績は未確定（法定報告は11月に確定）
59	介護予防事業活動団体数	団体	C	C	C	C	103	86.6%	B	119	・一般介護予防事業 ・介護予防・生活支援サービス事業	全体の団体数は伸びているが、通所型サービスB団体では伸び悩んだ。R7は10団体には満たなかったが増加しており、住民主体の重要性を働きかけられた。	引き続き住民主体の通いの場の必要性を住民に働きかけ、住民主体の取組を進めていく。新規団体の設置だけではなく、既存の団体への支援も同時に行っていく。	●	福祉部	長寿社会課	
60	シルバー人材センター会員数	人	B	B	B	B	376	73.7%	C	510		人口減少や高年齢者雇用安定法の改正等により会員確保が難しく、会員数は減少しているが、継続的にハローワークでの説明会開催等により入会促進を図った。	生きがいづくりと社会参加の推進を図るため引き続きシルバー人材センターの事業を支援していく。		福祉部	長寿社会課	
61	拠点間を結ぶ路線バスの路線数	路線	A	A	A	A	6	100.0%	A	6	バス等運行事業費補助金	岩手県交通㈱、東磐交通（株）との協議及び市営バスの運行を継続し、拠点間を結ぶ交通ネットワークを維持した。	国や県、運行事業者と連携し、拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの維持に努める。	●	まちづくり推進部	まちづくり推進課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
62	デマンド乗合タクシーの導入地域数	地域	C	B	A	A	8	100.0%	A	8	バス等運行事業費補助金	乗車人数の少ないバス路線について、運行事業者や地域住民と協議しながら、デマンド型乗合タクシーへの再編を含めた見直しを進めた。	利用実態を踏まえ、地域の実情に合った運行内容、運行形態へ見直し、効率化を図っていく。		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
63	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	事業所	B	B	B	B	53	76.8%	C	69	0	廃業した事業所もあり、R7年度末で53事業所の協定となっている。	引き続き、市広報での周知、事業所を訪問する等、事業の紹介等PR活動を行っていく。		福祉部	長寿社会課	
64	高齢者福祉乗車券交付者数	人/年	B	B	B	B	3,279	84.7%	B	3,870		日常の買い物や通院等に利用されているが、交付率が伸び悩んだ。寝たきりなどで乗車券を必要としない、住所異動を行わずして施設入所している、などが要因と考えるが、一定程度の社会参加の促進を図ることができた。	民生委員の協力を得ながら、事業周知を図っていく。制度を利用しやすい体系にする検討を行う。		福祉部	長寿社会課	
65	オンライン申請が可能な行政手続きの数	種類		A	A	A	121	403.3%	A	30	0	罹災証明の発行申請や企業版ふるさと納税による寄付申出などオンライン手続を増やし、市民の利便性の向上と事務処理の効率化に取り組んだ。 オンライン化方針を策定し、当該方針に基づきオンライン化を進めている。	市民の利便性の向上や職員の業務の効率化を図るよう、手続等のオンライン化に全庁で計画的に取り組む。	●	市長公室	政策企画課	
66	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	%	B	B	B	B	92.4	97.3%	B	95	自治会等活動費総合補助金	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。また、各自治会のイベント等の事業の開催が増え、補助金利用件数は増加傾向である。	補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についての手引きを使用して分かりやすく説明し、自治会活動の支援を図る。	●	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
67	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	回/年	C	C	B	B	2.1	95.5%	B	2.2	市民センター事業	R7 利用人数215,664人(人口当たり2.1回)。コロナ禍終息により目標数値に迫っており、利用人数は復調している。 R7生涯学習活動利用人数：215,664人 R8.3.31時点の一関市総人口：102,532人 215,664÷102,532＝2.1033…＝2.1回	市民ニーズにあった事業を実施し、さらなる参加者数の増加に努める。	●	まちづくり推進部	いきがいづくり課	
68	学習支援活動における伝統芸能活動の実施回数	回/年	A	A	A	A	20	166.7%	A	12	各学校の取組 学校運営支援協議会	各小・中学校において、地域の伝統芸能に触れる機会を教育課程に位置づけたり学校運営支援居議会の取組として計画的に設定している。	各学校における地域との関わりの充実を図るため、学校運営支援協議会等からも関わりを持てるようにする。		教育委員会	学校教育課	
69	民俗芸能の伝承を行う団体数	団体		A	A	A	60	105.3%	A	57	予算を伴わない事業として、民俗芸能団体の活動に関しての相談対応、活動助言などの支援を行う。	活動状況調査を行い、団体への活動支援を継続し、活動状況の把握に努めた。映像記録保存事業を実施し、保存・継承活動に繋げた。	上演開催や映像保存記録事業、活動事業補助など、保存・活動支援を継続していく。	●	教育委員会	文化財課	
70	市内の住宅の新築戸数に対する長期優良住宅の認定率	%		A	C	A	40.1	183.1%	A	21.9	0	窓口や市ホームページで認定を受けるメリットを周知したことも影響し、R5年度を除き目標値を上回った。	引き続き、事業周知を行う。	●	建設部	都市整備課	

No.	指標項目名	単位	R３	R４	R５	R6	R7			目標数値（R７年度）	関連事業のうち主なもの（R7）	後期基本計画期間（R3～R7）の評価		現計画指標	担当部	担当課	備考
			進捗度	進捗度	進捗度	進捗度	実績値	進捗率	進捗度			【目標値に対する5年間の成果】	【今後の取組】				
71	一般廃棄物のリサイクル率	%		B	B	B	-	-	その他	17.1	廃棄物減量等推進事業 資源リサイクル事業（有価物集団回収） 生ごみ減量機器購入事業補助金	店頭回収やリユースの普及、デジタル化による紙資源の減少など社会情勢の変化により、リサイクル率は目標値に達しなかったものの、ごみの資源循環に対する市民意識は着実に浸透していると考えられる。	一般廃棄物減量基本計画等に基づき、ごみの減量化と資源化を推進するとともに、分別徹底やリサイクル意識の向上に向けた普及啓発を継続する。	●	市民環境部	生活環境課	環境省による一般廃棄物処理事業実態調査（令和7年度実績）結果の公表は令和9年3月
72	燃料用木材生産量	BDt（絶乾重量）/年	D	C	C	C	66	67.3%	C	98	木質資源市民集材支援事業	令和5年度までにチップボイラーを小学校4校に導入した。各学校に燃料用チップの安定した供給が行われている。	公共施設だけでなく、民間施設にもチップボイラー導入を推進していくとともに、燃料用木材の需要増に対応できるよう、安定した供給体制を構築していく。		農林部	林政推進課	
73	CO2排出量	tCO_2/年（H29）		A	A	その他	-	-	その他	848520	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	自治体排出量カルテでは、二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、温室効果ガス削減の取組は着実に進んでいる。一方で、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けては、更なる排出削減が必要である。	一関市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進、ごみ減量化など、脱炭素化に向けた取組を継続して推進する。	●	市民環境部	生活環境課	国（環境省）が公表している「自治体排出量カルテ」の最新データ（令和5年度実績）
74	太陽光発電システム（10k+A25:H80w未満）導入件数 （H21年度からの累計）	件（R1）	B	A	A	A	3777	115.9%	A	3260	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	固定価格買取制度（FIT）を利用して再生可能エネルギー設備設置した方への補助制度に加え、令和5年度には環境省の採択を受けて重点対策加速化事業（自家消費型設備への補助制度）を実施し、再生可能エネルギー設備の普及促進に努めてきた。その結果、設備の設置件数も増加している。	引き続き、市民が行う再生可能エネルギー設備設置への補助事業を行う。	●	市民環境部	生活環境課	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト　最新データ（令和8年3月末）

【資料№.６】
令和８年度第２回総合計画市民会議
令和８年10月８日（木）

総合計画前期基本計画（令和8年度～令和12年度）評価指標の令和7年度実績報告書

評価体系

施策体系

将来像 → 将来像を実現するための基本目標 → 基本目標を達成するための大目標 → 大目標を達成するための中目標 → 中目標を達成するための取組の方向性

評価体系

大目標の評価指標	中目標の評価指標	取組の方向性の代表的な指標
基本目標を達成するために必要な指標	大目標を達成するために必要な指標	中目標を達成するために必要な指標
基本計画で設定		実施計画で設定

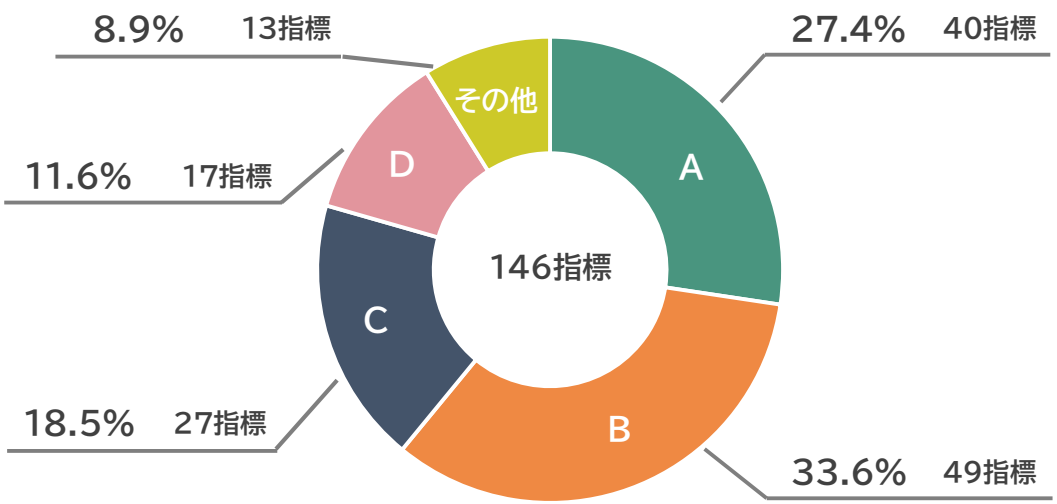
進捗度の算定方法

指標項目ごとに、目標値及び令和7年度実績値により、（実績値／目標値）を進捗度とした。
※減少を目指す指標については（目標値／実績値）とした。

進捗度の設定

A	進捗度100%以上
B	進捗度80%以上
C	進捗度50%以上
D	進捗度50%未満
その他	データ公表前などの理由により実績が把握できないもの

進捗度の状況（全体）



大目標1　自分らしさを見つけ互いに認めあえるまち

将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合

進捗率		R6	R7	目標値
B	(小)	78.6	82.0	85.0
	(中)	65.3	64.6	70.0

94.4%　　単位：　%

家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合

進捗率	R6	R7	目標値
C	42.2	38.7	65.0

59.5%　　単位：　%

中目標の評価指標

01　こどもの健やかな成長

▸地域や社会をよくするために何をすべきか考えている生徒の割合

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	93.3%	82.3	79.3	85.0	%

▸放課後児童クラブとの連携により運営される放課後子ども教室の数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
C	66.7%	2	4	6	教室

02　人権の尊重と支え合いの地域づくり

▸人権教育、人権啓発事業実施学校数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	80.0%	11	8	10	校

▸性的マイノリティについて言葉を聞いたことがあり、意味も知っている人の割合

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	81.3%	70.8	70.7	87.0	%

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
みんなの食堂実施団体数（事業活用団体数）	B
要支援児に対するサポートプラン作成率	D
職場体験を実施した中学校の割合	A

	進捗率
市主催の多文化共生事業に参加して多文化共生への意識が高まった人の割合	A
職場において男女が平等になっていると思う人の割合	C

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸中学生最先端科学体験研修事業
▸中学生の社会体験学習事業
▸放課後子ども教室事業
▸みんなの食堂支援事業
▸子どもの居場所づくり推進事業費補助金
▸家庭児童相談事業
▸児童育成支援拠点事業
▸人権啓発活動地方委託事業
▸男女共同参画推進事業

大目標2　大切なひととの未来を育むまち

婚姻率（パートナーシップを含む）（人口千対）

進捗率	R5	R6	目標値
A	2.60	2.37	2.34
101.3%		単位：	

0～14歳の人口

進捗率	R6	R7	目標値
A	9,610	9,051	7,063
128.1%		単位：	人

一関で子育てをしたいと思う市民の割合

進捗率	R6	R7	目標値
B	94.4	94.9	95.0
99.9%		単位：	%

中目標の評価指標

03　結婚と出産の選択の尊重、支援

▸結婚新生活支援補助制度の利用組数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	116.0%	24	29	25	組

▸産後ケア事業利用者の割合

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	86.5%	42.0	41.1	47.5	%

04　子育てしやすい環境づくり

▸子育て相談窓口の設置数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	85.7%	18	60	70	か所

▸保育所などの待機児童数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
D	34.8%	62	46	16	人

▸放課後児童クラブ受入可能児童数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	95.1%	1,496	1,460	1,536	人

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
いきいき岩手結婚サポートセンター等の入会登録料の助成件数	A
妊娠・出産に係る助成金等（妊婦のための支援給付金給付事業）の助成割合	B

	進捗率
ファミリー・サポート・センターの協力会員数	B
国基準による保育所待機児童数	D
障がい児、医療的ケア児の受入件数	B
市公式LINE（子育て）の登録者数	C

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸結婚新生活支援事業
▸いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録料助成
▸結婚支援センター入会登録料助成金
▸妊婦のための支援給付金給付事業
▸産後ケア事業
▸地域子育て支援拠点事業
▸地域子育て相談事業
▸放課後児童健全育成事業
▸ファミリー・サポート・センター事業

大目標3　学びで可能性を広げるまち

意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童・生徒の割合

進捗率		R6	R7	目標値
B	(小)	83.7	85.7	88.0
	(中)	77.7	75.6	80.0

95.9%　　単位：　%

全国規模の大会への出場者数

進捗率	R6	R7	目標値
C	222	186	258

72.1%　　単位：　人

中目標の評価指標

05　こどもの学びの環境づくり

▸全国学力・学習状況調査における特定科目の正答率（全国比）

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	83.0%	87.6	83	100	

▸地域課題について考える学びを行っている学校の割合

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	100%	100	100	100	%

▸市外から市内学校への通学者数

進捗率		R2	R7	目標値	単位
その他	-	1,074	-	1,161	人

06　生涯学べる環境づくり

▸市民1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	110.5%	1.9	2.1	1.9	回

▸市民1人当たりの図書館蔵書の貸出冊数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
C	78.8%	7.5	6.3	8	冊

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
デジタル学習環境完全整備率（児童生徒1人1台端末の整備率）	A
市内の高等学校の数	A
学校運営支援協議会を年3回以上開催する学校の割合	A

	進捗率
市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数（累計）	C
博物館の入館者数	B
スポーツ教室等への市民の参加率	C
民俗芸能の伝承を行う団体数	A

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸算数・数学学力向上事業
▸学習支援員配置事業
▸社会体験学習
▸学びの深化プロジェクト
▸公立学校情報機器整備事業
▸下宿等費用補助金
▸学生寮整備事業費補助金
▸全国体育大会等出場補助金
▸芸術文化全国大会高等学校等出場補助金
▸市民センター事業
▸社会教育主事講習受講支援補助金
▸生涯スポーツ推進事業
▸スポーツ・レクリエーション普及事業

大目標4 いきいきと自分らしく暮らせるまち

自立して生活できる期間（平均自立期間）

進捗率		R6	R7	目標値
B	（男）	78.6	78.1	79.6
98.3%	（女）	83.6	83.4	84.6

単位：　歳

脳血管疾患死亡率（人口10万対）

進捗率		R5	R7	目標値
その他	（男）	163.2	-	139.6
	（女）	93.1	-	80.9

単位：

中目標の評価指標

07 健康寿命の延伸

▸特定健診受診率（国保・法定報告）

進捗率		R6	R7	目標値	単位
その他	-	45.3	-	60.0	%

▸週1回以上外出している後期高齢者の割合

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	99.6%	90.4	92.0	92.4	%

08 多様な社会参加の推進

▸ゲートキーパーの養成講座受講者数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
C	73.7%	3,527	4,811	6,527	人

▸障害福祉施設での生活から地域での生活に移行した人数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
D	22.2%	7	2	9	人

▸避難行動要支援者の避難支援計画策定数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
D	49.7%	441	391	786	人

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
運動習慣のある人の割合	B
介護予防に取り組む団体数	A
地域生活活動支援センター事業の利用者数	その他
障がい福祉に係るサービス等利用計画の作成件数	B

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸特定健康診査
▸特定保健指導
▸健康教室
▸生活習慣病重症化予防事業
▸市民健康講座
▸軽体操普及推進事業
▸週イチ倶楽部応援事業
▸ゲートキーパー養成講座
▸障害福祉サービス事業
▸地域生活支援事業

大目標5　暮らしやすい・住みやすい環境が整うまち

一関市が住みやすいと思う人の割合

進捗率	R6	R7	目標値
その他	50.6	-	60.6
-		単位：	%

JR東北本線・大船渡線の1日当たりの運行本数

進捗率	R6	R7	目標値
A	50	50	50
100%		単位：	本

中目標の評価指標

09　つながる機能の整備

▸健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
D	29.0%	31	22	0	橋

▸拠点間を結ぶ路線バスの路線数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	100%	6	6	6	路線

▸証明書交付件数のうちコンビニ交付の割合

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	88.8%	16.3	22.2	25.0	%

10　暮らす機能の整備

▸住宅の新築戸数に対する長期優良住宅の認定率

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	120.1%	31.6	40.1	33.4	%

▸1人当たりの公園・緑地の面積

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	101.9%	20.6	21.0	20.6	㎡

▸水道事業における料金の対象となった給水の割合

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	88.7%	80.0	75.8	85.5	%

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
市道改良率	B
市営バス、廃止路線代替バス及びデマンド型乗合タクシーの利用率	A
オンライン申請が可能な行政手続きの数	C
バリアフリー遊具のある公園数	A

	進捗率
住宅環境改善リフォーム補助金交付件数（累計）	D
水道基幹管路耐震化率	A
公共施設（建物系施設）の縮減面積	D

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸JR大船渡線利用促進事業費
▸バス等運行事業費補助金
▸市営バス運行費
▸公園管理
▸個別の公園改修事業
▸漏水調査業務委託
▸水道施設統廃合調査業務委託

大目標6　安全・安心を感じられるまち

二次救急医療機関数

進捗率	R6	R7	目標値
A	6	6	6
100%		単位：	か所

介護予防・生活支援サービスがある日常生活圏域の割合

進捗率	R6	R7	目標値
A	88.9	88.9	88.9
100%		単位：	%

一関は安全・安心のまちだと思うこどもの割合

進捗率	R6	R7	目標値
その他	58.8	-	68.8
-		単位：	%

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

- ▸地域医療を守る支援事業
- ▸病院群輪番制病院運営費補助金
- ▸医師修学資金貸付事業
- ▸医療介護従事者修学資金貸付金
- ▸介護予防・生活支援サービス事業
- ▸応急手当普及啓発事業
- ▸ひとり暮らし高齢者等安心ホットライン事業
- ▸交通安全指導事業
- ▸交通安全対策推進事業
- ▸防災指導員（AID）養成講習
- ▸消防・防災セミナー指導者養成講座
- ▸防犯灯維持管理事業
- ▸火災予防事業

中目標の評価指標

11　まちの医療、福祉体制の確保

▸人口10万人当たりの医療機関数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	101.9%	64.12	65.35	64.12	か所

▸地域包括支援センター設置数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	100%	6	6	6	か所

12　安全なまちの整備

▸交通事故の発生件数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
C	68.8%	98	138	95	件

▸地域で行われている消防・防災セミナーの受講者数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
C	57.0%	30,887	46,085	80,887	人

▸消防団員の確保率

進捗率		R6	R7	目標値	単位
A	100%	2.1	2.0	2.0	%

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数（累計）	B
ひとり暮らし高齢者等安心ホットライン事業の利用者数	D

	進捗率
自治会防犯灯の設置数	B
住宅用火災警報器設置率	B
土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成率	C

大目標7 ひとが集まり活気があふれるまち

一関に再び住みたいと思う人の割合

進捗率	R6	R7	目標値
その他	70.1	-	80.1

- 単位：%

転入超過数

進捗率	R1～R6	R7	R7～R11
その他	▲2,356	▲ 375	▲1,431

- 単位：人

中目標の評価指標

13 まちにつながるひとの拡大

▸関係人口創出イベントなどの参加者数

進捗率	R6	R7	目標値	単位
B 91.0%	36,432	33,729	37,070	人/年

▸移住促進事業を活用して移住した世帯数

進捗率	R6	R7	目標値	単位
C 63.4%	40	26	41	世帯

14 地域づくり活動の充実

▸自治会等活動費総合補助金活用団体の割合

進捗率	R6	R7	目標値	単位
B 97.3%	92.7	92.4	95.0	%

▸地域づくり計画の見直し件数（累計）

進捗率	R6	R7	目標値	単位
D 41.7%	2	5	12	件

15 まちの景観の保全

▸多面的機能支払交付金の対象となる農用地の面積

進捗率	R6	R7	目標値	単位
A 120.4%	10,200	9,827	8,160	ヘクタール

▸中心市街地の通行者数

進捗率	R6	R7	目標値	単位
A 105.9%	484,973	495,585	468,168	人

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
新たなネットワーク創出事業から積極的関係性となった人の数（累計）	D
移住支援金等交付者のうち65歳以下の世帯数	C
地域おこし協力隊活動報告会への参加人数（累計）	D

	進捗率
地域づくりに関するセミナー、研修会への参加者数	C
地域づくりに関する地域における話合いへの参加回数	A

	進捗率
中山間地域等直接支払交付金対象農用地面積	B
商店街空き店舗入居件数	A
文化財標柱、解説板設置数	B

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸新たなネットワーク創出事業
▸ふるさとワーキングホリデー推進事業費
▸空き家バンク事業
▸移住支援金
▸地域おこし協力隊
▸自治会等活動費総合補助金
▸地域づくり交付金
▸市民活動推進事業
▸多面的機能支払交付金
▸中山間地域等直接支払交付金
▸商店街にぎわい創出事業補助金
▸商店街活性化事業補助金
▸中心市街地空き店舗解体等補助金

大目標8　安全・安心を感じられるまち

CO2排出量

進捗率	R4	R5	目標値
B	809,000	765,000	637,000
83.3%		単位：	t-CO2

一般廃棄物の最終処分量

進捗率	R5	R6	目標値
B	3,419	3,285	2,780
84.6%		単位：	トン

中目標の評価指標

16　持続可能な脱炭素社会の実現

▸再生可能エネルギーの導入容量

進捗率	R6	R7	目標値	単位
B 89.4%	172,657	173,727	194,264	kW

▸燃料用木材の生産量

進捗率	R6	R7	目標値	単位
D 44.0%	77	66	150	BDt

17　自然と資源の保全

▸環境基準の類型指定河川における基準値未達成の河川数（BOD値）

進捗率	R5	R6	目標値	単位
A 100%	0	0	0	河川

▸環境保全協定締結件数（累計）

進捗率	R6	R7	目標値	単位
B 91.4%	167	169	185	件

▸一般廃棄物のリサイクル率

進捗率	R5	R6	目標値	単位
B 93.1%	16.6	16.3	17.5	%

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
太陽光発電システム（10KW未満）導入件数	B
J－クレジット販売量（累計）	D

	進捗率
騒音、悪臭等に対する苦情件数	A
水洗化人口割合	B
1人1日当たりの一般廃棄物排出量	B

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業
▸廃棄物減量等推進事業
▸資源リサイクル事業（有価物集団回収）
▸生ごみ減量機器購入事業補助金
▸木質資源市民集材支援事業
▸環境保全事業
▸下水道事業

大目標9　地域産業が元気なまち

市内総生産

進捗率	R4	R5	目標値
B	4,138	4,126	4,191
98.4%		単位：	億円

納税義務者1人当たりの所得

進捗率	R6	R7	目標値
B	2,849	2,749	2,872
95.7%		単位：	千円

中目標の評価指標

18　農林業の振興

▸農業産出額

進捗率		R5	R7	目標値	単位
B	85.0%	387.9	331.8	390.3	億円

▸木材（丸太）生産量

進捗率		R5	R7	目標値	単位
B	81.9%	58,008	49,531	60,493	㎥

19　商業、観光業の振興

▸卸、小売業の市内総生産

進捗率		R4	R5	目標値	単位
B	98.8%	412.8	428.4	433.4	億円

▸観光入込客数（外国人含む）

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	94.5%	222.5	219.3	232.0	万人回

▸観光消費額

進捗率		R5	R7	目標値	単位
A	111.2%	115	144	129.5	億円

20　工業の振興

▸製造業の市内総生産

進捗率		R4	R5	目標値	単位
A	100.4%	937	968.9	965.2	億円

▸新製品・新技術開発の件数（累計）

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	91.7%	246	264	288	件

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
農作物生産量	B
有機農業取組面積	A
間伐実施面積	D
認定新規就農者数	C
新規認定農業者数	A

	進捗率
商工会議所の組織率	A
市公式観光サイト「いち旅！」アクセス数	C

	進捗率
市が行う人材育成事業の受講者数	A
岩手県南技術研究センターの試験分析件数	A

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸新規学卒者等就農促進支援事業
▸新規就農者経営開始支援事業補助金
▸シニア世代等就農促進支援事業
▸担い手育成対策事業
▸有機農業振興対策事業
▸経営所得安定対策等交付金
▸畜産クラスター事業
▸園芸振興総合対策事業
▸公有林整備事業
▸森林総合整備事業費補助金
▸一関商工会議所補助金
▸商店街にぎわい創出事業補助金
▸インバウンド推進事業
▸ドラゴンレール大船渡線観光活用推進事業
▸観光地間二次交通整備事業費補助金
▸地域内発型産業創出事業
▸地域企業経営強化支援事業費補助金
▸生産設備等投資促進補助金
▸ものづくり産業振興事業
▸企業DX推進支援事業

大目標10 しごとの可能性が広がるまち

事業所数

進捗率	R3	R7	目標値
その他	4,886	–	4,559

-　　単位：事業所

市外から市内への通勤者数

進捗率	R2	R7	目標値
その他	6,258	-	5,840

-　　単位：人

一関で働きたいと思うこどもの割合

進捗率	R6	R7	目標値
その他	22.8	-	32.8

-　　単位：%

中目標の評価指標

21 多様な働く場づくり

▸誘致企業数（累計）

進捗率	R6	R7	目標値	単位
C 72.7%	32	32	44	社

▸誘致企業数のうち事務系・ICT系の誘致企業数（累計）

進捗率	R6	R7	目標値	単位
C 50.0%	3	3	6	社

▸特定地域づくり事業協同組合の数

進捗率	R6	R7	目標値	単位
D 0.0%	0	0	1	件

22 起業と事業承継による仕事づくり

▸市の施策による起業者数（累計）

進捗率	R6	R7	目標値	単位
C 59.1%	4	13	22	人

▸創業3年後の企業の経営継続率

進捗率	R6	R7	目標値	単位
その他 -	ー	–	100	%

▸事業承継に向けた取組実施割合

進捗率	R6	R7	目標値	単位
A 100%	100	100	100	%

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
企業へのアプローチ件数	C

	進捗率
特定創業支援等事業修了者数（累計）	D
事業承継に係る相談数	A

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸企業誘致推進事業
▸インター西産業用地整備事業
▸企業立地促進奨励事業費補助金
▸立地企業創業支援事業費補助金
▸ITソフトウエア関連企業立地促進補助金
▸産業振興事業
▸国際産業連携推進事業
▸いちのせき起業応援事業
▸地域ビジネス創出事業
▸地域ビジネス創出加速化支援交付金
▸学生起業家チャレンジ補助金

大目標11　多様な働き方が実現するまち

人口に対する給与所得のある人の割合

進捗率	R6	R7	目標値
B	34.7	38.4	39.9
96.2%		単位：	%

労働環境に不満があると感じている人の割合

進捗率	R6	R7	目標値
その他	69.4	-	59.4
-		単位：	%

中目標の評価指標

23　働くことにつながる環境づくり

▸新規高卒者の管内就職率

進捗率		R6	R7	目標値	単位
C	76.0%	48.7	41.8	55.0	%

▸専門職種で働く人向けの支援策利用者数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	82.3%	65	79	96	人

24　働き続けられる環境づくり

▸えるぼし、くるみん、ユースエールの市内の認定企業数

進捗率		R6	R7	目標値	単位
C	73.3%	5	11	15	社

▸現在の社会は女性が働きやすい状況にあると思う人の割合

進捗率		R6	R7	目標値	単位
B	90.9%	64.2	63.6	70.0	%

取組の方向性の代表的な指標

	進捗率
地元就職希望者の割合	C
医療介護修学資金貸付制度の利用者数（累計）	C
働きやすい職場づくり関係事業への取組事業者数	B
市が実施する活躍セミナー等の受講者数	C

進捗状況・今後の取組

令和8年度（計画初年度）実績分から記載します。

主な関連事業

▸就職ガイダンス
▸インターンシップ促進助成金
▸新規高卒者人財育成支援事業補助金
▸奨学金返還補助金
▸介護人材確保奨学金返還補助金
▸障がい福祉人材確保奨学金返還補助金
▸医療介護従事者修学資金貸付金
▸医師修学資金貸付事業
▸若者地元就業定着支援事業
▸地域若者サポートステーション事業
▸女性活躍推進セミナー実施等事業
▸若者等人財育成支援事業補助金
▸女性にやさしい職場環境整備事業費補助金

【資料№.７】
令和８年度第２回総合計画市民会議
令和８年10月８日(木)

総合計画前期基本計画（R8～R12）指標一覧

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
いちのせきで「いきる」　ひかり輝く「ひとづくり」													
1　自分らしさを見つけ互いに認めあえるまち													
1	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	78.6 %（小学校） 65.3 %中学校	85.0 %（小学校） 70.0 %中学校	増 傾向を踏まえ、それぞれ５ポイント、３ポイントの増	82.0 %（小学校） 64.6 %中学校	96.5% 92.3%	B	児童生徒が体験したことで止まっており、他者との学びの共有などを通して、考えを深めていく必要がある。	各事業における体験の事前学習や振り返りを充実させる。また、学校と連携しながら各事業を継続していく。	英語の森キャンプ事業、外国語指導助手配置事業、中学生最先端科学体験研修事業、中学生の社会体験学習事業		教育委員会	学校教育課	●
2	家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合	42.2 %	65.0 %	増 個別計画の目標値	38.7 %	59.5%	C	市民向け講演会、出前講座、パネル展などの啓発活動を実施したが、令和7年度実績値は38.7%と前年度を下回った。本指標は家庭内の役割分担に関する意識や実態を示すものであり、その変化には一定の期間を要することから、啓発活動の効果が直ちに反映されなかったものと考えられる。	市民向け講演会、出前講座、パネル展などの啓発活動を継続的に実施し、意識の醸成に努める。	男女共同参画推進事業		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
01こどもの健やかな成長													
3	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている生徒の割合	82.3 %	85.0 %	増 R7実績に対し約５ポイントの増	79.3 %	93.3%	B	課題解決学習や探究活動を、地域の実情に合わせて、総合的な学習の時間や学級活動などで取り組んでいる。	地域や社会における具体的な課題解決に向けて、総合的な学習の時間等で地域社会と連携して取り組んでいく。	社会体験学習 SDGｓ関連の事業 リサイクル関連の事業 福祉体験の事業		教育委員会	学校教育課	
4	放課後児童クラブとの連携により運営される放課後子ども教室の数	2 教室	6 教室	増 個別計画の目標値	4 教室	66.7%	C	多様な居場所づくりを推進し、放課後子ども教室教室の14教室中、児童クラブと連携している教室数は４教室となり、目標値に向け増加している。	各運営主体の協議の場を設け、連携を図っていく。	放課後子ども教室事業		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
①こどもの健やかな育成													
5	みんなの食堂実施団体数（事業活用団体数）	－	20 団体	増 個別計画の目標値	16 団体	80.0%	B	初年度から16団体が取り組み、各地域で住民主体による多様な活動が広がるなど、地域のつながりづくりに寄与している。	こども食堂の取組支援を拡充し、実施団体の増加と既存団体の取組の継続を支援することで、地域のつながりの場を維持していく。	みんなの食堂支援事業 子どもの居場所づくり推進事業費補助金		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
②支援が必要なこどもへの対応													
6	要支援児に対するサポートプラン作成率	5.0 %	57.6 %	増 年24件の増（新規作成）	16.1 %	28.0%	D	地域子ども・子育て支援事業における家庭支援事業を利用する家庭についてはサポートプラン作成を必須として取り組んだ。家庭の課題や家庭での取組を見える化することで、課題解決に向けて保護者や児童が主体的に行動する一助となっている。	継続的に支援が必要な要支援児においては、家庭支援事業の利用の有無に関わらず、対象家庭との関わり当初から積極的にサポートプランを作成し、効果的な支援を行う。	家庭児童相談事業、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、子育て短期支援事業		健康こども部	こども家庭課	
③キャリア教育の推進													
7	職場体験を実施した中学校の割合	100.0 %	100.0 %	維持 高い割合の維持	100.0 %	100.0%	A	事業所や関係機関の協力もあり、約320の事業所で約850人の生徒が社会体験学習を実施した。	今年度も各事業所・関係機関の協力のもと、学校と連携して社会体験学習を実施していく。アンケートの回答方法等を見直し、学校の負担軽減にも取り組んでいく。	社会体験学習 キャリアシンポジウム 社会体験学習リーフレット作成		教育委員会	学校教育課	
02人権の尊重と支え合いの地域づくり													
8	人権教育、人権啓発事業実施学校数	11 校	10 校	維持 ４～５年で全ての学校で実施	8 校	80.0%	B	人権啓発事業のうち人権教室は、学校からの依頼に基づき実施しているため、年度によって実施校数が変動する。令和７年度は、令和６年度と比較して実施校数が少なかったもの。	人権擁護委員と連携をとり、引き続き人権啓発に取り組む。	人権啓発活動地方委託事業		市民環境部	市民課	
9	性的マイノリティについて言葉を聞いたことがあり、意味も知っている人の割合	70.8 %	87.0 %	増 個別計画の目標値	70.7 %	81.3%	B	パートナーシップ宣誓制度の周知や、パネル展での周知など、多様性への配慮を進めた。	パートナーシップ宣誓制度の周知や、パネル展での周知など、多様性への配慮を進める。	男女共同参画推進事業		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
①人権教育と人権啓発の推進													
	（指標なし）	－	－	－ －	－	－	－					－	－	
②相互理解と支え合いの推進													
10	市主催の多文化共生事業に参加して多文化共生への意識が高まった人の割合	－	90.0 %	増 R7見込みの10ポイント増	100.0 %	111.1%	A	参加者アンケートにR7実施分から新設した設問。「とても向上した」「まあまあ向上した」あわせて100%だった。	引き続き、多文化共生への意識が高まるような内容の事業を実施する。	国際交流推進費		まちづくり推進部	交流推進課	
③一人ひとりが活躍できる社会の推進													
11	職場において男女が平等になっていると思う人の割合	29.4 %	50.0 %	増 個別計画（策定中）の目標値	34.2 %	68.4%	C	企業等を対象とした出前講座の実施などの啓発活動を実施した。	企業等を対象とした出前講座の実施などの啓発活動を実施する。	男女共同参画推進事業		まちづくり推進部	いきがいづくり課	

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	２　大切なひととの未来を育むまち											
12	婚姻率（パートナーシップを含む）（人口千対）	2.60 （R5）	2.34 （R11）	減少幅を縮小 R5の15～49歳の人口千対婚姻率の維持	**2.37 （R6）**	**101.3%**	**A**	・令和５年から令和６年の人口減少数に対し、婚姻数が減少したことにより、婚姻率が低下する結果となった。 ・合計特殊出生率算出の基礎となる15～49歳人口は、人口減少数の過半数を占めており、結婚や出産する世代の減少が見られる。	・結婚を希望する人への支援として、単独の婚活イベントの開催や新婚生活を支援するための補助を行うほか、４市町（栗原市、登米市、一関市、平泉町）の合同による広域での婚活イベントを開催する。	結婚活動支援事業費 ４市町合同婚活事業費	R6婚姻数：244 R7パートナーシップ：2	市長公室	政策企画課	
13	０～14歳の人口	9,610 人	7,063 人	減少幅を縮小 将来展望人口より	**9,051 人**	**128.1%**	**A**	・0～14歳人口は、出生数の減少により、前年と比較し559人減少した。 ・この年齢において、転入出による人口増減はほどんどなく、市内における子育て世帯は、市内に定住しているものと捉えられる。	・子育て世代の人口減少数以上に、出生数（合計特出生率）が減少していることから、妊娠や出産を希望する人への支援のほか、子育てに関する支援や子育てに対する不安の解消に取り組む。			市長公室	政策企画課	●
14	一関で子育てをしたいと思う市民の割合	94.4 %	95.0 %	増 個別計画の目標値	**94.9 %**	**99.9%**	**B**	目標値にはわずかに届かなかったものの、R6から増加傾向にある。	今後も引き続き、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の継続、子育て支援の充実を図っていく。	育児相談・育児教室事業、両親学級、母子健康損団事業、乳幼児等家庭訪問事業、乳幼児健康診査事業（集団）		健康こども部	こども家庭課	
	03結婚と出産の選択の尊重、支援													
15	結婚新生活支援補助制度の利用組数	24 組	25 組	人口減少を踏まえた増 現状値程度の維持	**29 組**	**116.0%**	**A**	アンケート結果により、「とても役立った」「ある程度役立った」の合計が100%となり、婚姻に伴う新生活の開始に係る経済的負担の軽減を図れた。	引き続き、新規婚姻世帯の新生活の開始に係る経済的負担の軽減を図る。	結婚新生活支援事業		まちづくり推進部	交流推進課	
16	産後ケア事業利用者の割合	42.0 %	47.5 %	増 個別計画の目標値	**41.1 %**	**86.5%**	**B**	利用実人数が前年度より下がったため利用率は微減したが、利用延人数（R6：682→R7：748人）はR6年度を上回っている。通所型の利用枠を拡充したことで利用者が2.6倍に増加し、ニーズに合ったサービス提供ができた。	今後も産後ケア事業の周知を一層図る。宿泊型の導入など支援ニーズに合わせたサービスの提供を図る。	産後ケア事業		健康こども部	こども家庭課	
	①結婚、こどもを持つことへの選択の尊重													
	（指標なし）	-	-	- -	-	-	-					-	-	
	②結婚を希望する人への支援													
17	いきいき岩手結婚サポートセンター等の入会登録料の助成件数	16 件	44 件	増 年あたり45件（アンケート、推計人口などから算出）	**52 件**	**118.2%**	**A**	国庫補助の要件変更により、これまでの半額助成から全額負担となった。会員が増えることで、結婚活動が活性化された。	引き続き、引き合わせや交際につながる機会が増えるよう、事業を実施する。	いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録料助成 結婚支援センター入会登録料助成金		まちづくり推進部	交流推進課	
	③妊娠・出産への支援													
18	妊娠・出産に係る助成金等（妊婦のための支援給付金給付事業）の助成割合	100.0 %	100.0 %	維持 高い割合の維持	**93.6 %**	**93.6%**	**B**	面談時の丁寧な説明により、申請者から確実に申請書が提出され、給付が実施された。なお、本事業開始初年度であり、出産子育て応援金（繰越分）の対象となる者がいることから、実績値が低い結果となっている。	LoGoフォームによるオンライン申請を開始し、妊産婦の申請負担軽減および紙の申請書による申請忘れの防止を図り、確実な給付を行っていく。	妊婦のための支援給付金給付事業		健康こども部	こども家庭課	
	04子育てしやすい環境づくり													
19	子育て相談窓口の設置数	18 か所	70 か所	増 年２か所の増	**60 か所**	**85.7%**	**B**	令和７年度から地域子育て相談事業「ハグミー」を開始し、市内の保育施設に相談窓口を設けたため、設置数が急増した。 本庁３（こども家庭課、東部健康推進室、北部健康推進室）、支所市民福祉課７、子育て支援ひろば８（ふれあいひろば１、地域ひろば５、親子広場２）、ハグミー42	設置数を維持しつつ個別の相談にきめ細やかに対応できるよう、職員のスキルアップを図る。	地域子育て支援拠点事業、地域子育て相談事業		健康こども部	こども家庭課	
20	保育所などの待機児童数	62 人	16 人	減 公立０人、私立年10%	**46 人**	**34.8%**	**D**	公立20名、私立26名。（前年：公立31名、私立31名）令和6年度から全体で16名減少し、私立施設は約16%減少して目標を達成した。一方、公立施設は20名となり、目標の0名には届かなかった。特に年度後半に待機児童が増加する傾向があり、引き続き改善が必要である。	公立施設の年度後半の待機児童増加を踏まえ、利用状況や保育需要を継続的に把握し、施設間の調整等により、待機児童の解消に向けた取組を進める。			健康こども部	児童保育課	
21	放課後児童クラブ受入可能児童数	1,496 人	1,536 人	増 個別計画の目標値（確保数）	**1,460 人**	**95.1%**	**B**	学校区ごとの利用希望や待機児童の状況の把握し、ニーズ応じた改善に努めていく。	保護者の子育てへの負担を軽減し、子育てと仕事の両立を支援するものであることから、引き続き利用希望に応じた整備を目指す。			健康こども部	児童保育課	

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	①地域全体で子育てを支える意識醸成と体制づくり											
22	ファミリー・サポート・センターの協力会員数	158 人	160 人	維持 高齢化等を踏まえ現状程度の維持	150 人	93.8% B	保健センター内や市民センター等に案内を配架するなどの事業周知を行い、新規登録会員の確保に努めているものの、高齢等の理由により登録を解除する会員も出てきており、予定より登録者数が伸びていない状況となっている。	当該時事業を委託している一関市社会福祉協議会と連携して事業の一層の周知と会員の確保に努めていく。	地域子育て支援拠点事業、放課後児童健全育成事業、ファミリー・サポート・センター事業		健康こども部	こども家庭課	
	②子育てに関する支援											
23	国基準による保育所待機児童数	0 人	0 人	維持 低い（高い）割合の維持	1 人	0.0% D	施設の空き状況から点数順に児童を調整することで、令和６年度の３名から減少し、改善は図られたものの、目標値には届かなかった。	利用状況や保育需要を継続的に把握し、施設間の調整等により、待機児童の解消に向けた取組を進める。			健康こども部	児童保育課	
24	障がい児、医療的ケア児の受入件数	93.8 %	100.0 %	増 待機児童０人（＝100%）	93.8 %	93.8% B	令和７年度は令和６年度に引き続き公立施設２名、私立施設２名の医療的ケア児の入所を受け入れを実施した。	保育施設や訪問看護ステーションと連携を図りながら、引き続き入所を希望する医療的ケア児の受け入れを進める。			健康こども部	児童保育課	
	③子育てに対する不安の解消											
25	市公式ＬＩＮＥ（子育て）の登録者数	-	1,441 人	増 出生数の５割の登録	1,136 人	78.8% C	令和７年度からLINE登録普及のため、母子手帳交付時や健診時に登録を促したり、窓口に市公式LINEのQRコードを設置した。	引き続き普及を行い、登録推進を図る。			健康こども部	こども家庭課	
	３　学びで可能性を広げるまち											
26	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童・生徒の割合	83.7 %（小学校） 77.7 %中学校	88.0 %（小学校） 80.0 %中学校	増 傾向を踏まえ、それぞれ３ポイント、５ポイントの増	85.7 %（小学校） 75.6 %中学校	97.4% 94.5% B	児童生徒の実態に寄り添った学校経営、学級経営を進めている。	課題に対して粘り強く取り組む児童生徒を増やせるよう、日常の授業で粘り強く試行錯誤しながら学ぶ場面を取り入れる。	社会体験学習 授業改善パンフレットの活用 学びの深化プロジェクト		教育委員会	学校教育課	●
27	全国規模の大会への出場者数	222 人	258 人	人口減少を踏まえた増 おおむね16%の増	186 人	72.1% C	各種目別競技協会が主催する競技力向上のための選手強化を図る事業に対し、スポーツ協会と連携し支援したが、結果として、全国大会への出場者数にはあらわれなかった。	競技スポーツの推進を図るため、引き続きトップアスリートの育成強化を支援するとともに、児童生徒の競技力向上のため全国大会などへの出場を支援する	全国体育大会等出場補助金 芸術文化全国大会高等学校等出場補助金		まちづくり推進部	スポーツ振興課・いきがいづくり課	
	05こどもの学びの環境づくり											
28	全国学力・学習状況調査における特定科目の正答率（全国比）	87.6	100	増 中学校において全国比100以上	83	83.0% B	目標値に近づくために、各校と生徒自身の努力が必要であるが、資質・能力を育成するための授業改善に継続して取り組んでいる。	生徒のつまずきを生かした指導を継続していくとともに、生徒が主体的に学べる授業づくりのための指導、助言、支援を行っていく。	わかる授業の実現のための学校訪問・支援 授業改善パンフレットを活用した授業改善 算数・数学学力向上事業 学習支援員配置事業		教育委員会	学校教育課	
29	地域課題について考える学びを行っている学校の割合	100.0 %	100.0 %	維持 100%の継続	100.0 %	100.0% A	総合的な学習の時間や学級活動などで、課題解決学習や探究活動を、地域の実情に合わせて取り組んでいる。	総合的な学習の時間や学級活動の時間を通して、より具体的な活動ができるように地域社会とのつながりを深め、活動実践を高めていく。	社会体験学習 SDGｓ関連の事業 リサイクル関連の事業 福祉体験の事業		教育委員会	学校教育課	
30	市外から市内学校への通学者数	1,074 人（R2）	1,161 人	人口減少を踏まえた増 減少見込みに新規高校の増を見込んだもの	- 人	- その他	-	-	-	令和７年国勢調査の結果公表（令和９年５月頃）後に報告	市長公室	政策企画課	
	①こどもを育む教育の推進											
31	デジタル学習環境完全整備率（児童生徒１人１台端末の整備率）	100.0 %	100.0 %	維持 高い割合の維持	100.0 %	100.0% A	前年度に引き続き、児童生徒１人１台端末の整備について達成している状況にある。	引き続き児童生徒向けの１人１台端末環境を維持していく。	公立学校情報機器整備事業		教育委員会	教育総務課	
	②高校や高等教育機関における教育環境の整備											
32	市内の高等学校の数	8 校（R7）	8 校	維持 現在の状態の維持	8 校	100.0% A	・県から示された県立高等学校再編計画（R8～R17）案を受け、大東高校の存続に向けた支援が急務と捉え、大東高校を対象とした高校支援コーディネーターを設置した。 ・令和９年度に開校予定の広域通信制高校「ドルトンX学園高校」の開校に向けて、設置者である学校法人河合塾学園と連携の下、姉妹校である「ドルトン東京学園高等部」の探求学習の受入などを行った。	・大東高校を始めとする市内高校の存続に向けた高校の魅力化に関する支援策等を検討、実施する。 ・広域通信制高校「ドルトンX学園高校」の開校に向けて、開校後の探求学習の検討など設置者である学校法人河合塾学園と連携した準備を進める。	下宿等費用補助金 学生寮整備事業費補助金		市長公室	政策企画課	
	③地域との連携の推進											
33	学校運営支援協議会を年３回以上開催する学校の割合	100.0 %	100.0 %	維持 高い割合の維持	100.0 %	100.0% A	年度当初に、学校運営支援協議会の計画を立てて、年3回以上の活動と活動報告を行っている。	学校運営支援協議会の中で、地域・家庭・学校が地域の課題に対して連携して解決できるように熟議などを通して地域とのつながりを深めていく。	「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム		教育委員会	学校教育課	

3

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	06生涯学べる環境づくり											
34	**市民１人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数**	1.9 回	1.9 回	維持 現状の維持（減の抑制）	**2.1 回**	**110.5%** **A**	R7_利用人数215,664人（人口当たり2.1回）コロナ過が終息したこともあり、目標数値に迫っている。	市民ニーズにあった事業を実施し、さらなる参加者数の増加に努める。	市民センター事業		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
35	**市民１人当たりの図書館蔵書の貸出冊数**	7.5 冊	8 冊	高齢化を踏まえた増 貸出冊数の推移による減＋移動図書館車による増。人口減少を加味	**6.3 冊**	**78.8%** **C**	図書資料等の充実やおはなし会などのイベント・講座などで市民の読書意欲を高めるよう取り組んでいたが、人口減少や少子化に伴い多く資料を利用する10歳未満の利用者の減少と、情報収集手段の多様化など社会環境の変化が影響している。	引き続き、図書資料等の充実、「いちのせき電子図書館サービス」やさまざまなデータベースの提供を行い、利用者の利便性を向上させていくとともに、企画展やイベント、講座の開催により市民の読書意欲を高め、図書館の利用につなげていく。	図書館資料整備事業		教育委員会	一関図書館	
	①地域の拠点としての社会教育施設の整備												
36	**市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数（累計）**	8 人	20 人	増 年２人の増	**10 人**	**50.0%** **C**	これまで10人が社会教育士を取得し、専門知識・技能を生かした社会教育事業の充実が図られた。	指定管理市民センターの職員に社会教育の専門的知識、技能を習得を支援し、市民センターにおける社会教育事業の充実を図る。	社会教育主事講習受講支援補助金		まちづくり推進部	いきがいづくり課	
37	**博物館の入館者数**	12,274 人	13,000 人	増 平成９年度以降の平均入館者数を超える人数	**10,420 人**	**80.2%** **B**	特別展・企画展3回を開催。 入館者は目標を下回った。	引き続き、魅力ある展覧会の開催に努めるとともに、情報発信の充実を図っていく。	特別展「千葉胤秀生誕250年算額の世界」 企画展「暮らしのなかの道具」「Ｏこけし店主Ｙ氏の愛した昭和のこけしコレクション」「村の学びと楽しみ－本寺肝入の蔵書から－」		教育委員会	博物館	
	②生涯学習の推進												
38	**スポーツ教室等への市民の参加率**	11.2 %	15.0 %	増 国計画の目標値から算出	**11.2 %**	**74.7%** **C**	スポーツ教室等の事業には、多くの市民に参加いただいたが、多くの事業が以前より事業規模を縮小して開催しており、参加率の向上にはつながらなかった。	スポーツ協会と協力し、多くの市民が参加しやすいスポーツ活動の機会を提供できるように努める。	生涯スポーツ推進事業 スポーツ・レクリエーション普及事業		まちづくり推進部	スポーツ振興課	
39	**民俗芸能の伝承を行う団体数**	60 団体	60 団体	維持 現在の状態の維持	**60 団体**	**100.0%** **A**	活動状況調査を行い、団体への活動支援を継続し、活動状況の把握に努めた。映像記録保存事業を実施し、保存・継承活動に繋げた。	上演開催や映像保存記録事業、活動事業補助など、保存・活動支援を継続していく。	予算を伴わない事業として、歴民俗芸能団体の活動に関しての相談対応、活動助言などの支援を行う。		教育委員会	文化財課	
	４　いきいきと自分らしく暮らせるまち												
40	**自立して生活できる期間（平均自立期間）**	78.6 歳（男性） 83.6 歳（女性）	79.6 歳（男性） 84.6 歳（女性）	延伸 岩手県後期高齢者医療広域連合の目標値から算出	**78.1 歳（男性）** **83.4 歳（女性）**	**98.1%** **98.6%** **B**	男性は前年より0.5低下、女性は0.2低下し目標値との差が拡大している。健康教育や健診受診勧奨を継続したものの前年度を下回る結果となった。	健康づくりの推進と健診受診勧奨に加えて生活習慣病の予防と介護予防フレイル予防に取り組む。	特定健康診査・特定保健指導、健康教室、生活習慣病重症化予防事業、一体的実施事業		健康こども部	健康づくり課	●
41	**脳血管疾患死亡率（人口10万対）**	163.2 （R5）（男性） 93.1 （R5）（女性）	139.6 男性 80.9 女性	減 県計画の目標値	－ －	－ － **その他**	－	・生活習慣病予防に関する周知啓発 ・生活習慣病の早期発見と重症化予防に関連する事業の継続実施	特定健康診査・特定保健指導、生活習慣病重症化予防事業	和８年10月頃公表見込	健康こども部	健康づくり課	
	07健康寿命の延伸												
42	**特定健診受診率（国保・法定報告）**	45.3 %	60.0 %	増 個別計画の目標値	－ %	－ **その他**	－	－	特定健康診査事業	令和８年11月頃に確定の見込み	市民環境部	国保年金課	
43	**週１回以上外出している後期高齢者の割合**	90.4 %	92.4 %	増 全国の現状値を目標	**92.0 %**	**99.6%** **B**	前年から1.6%上昇し順調に進捗している。健康教室や運動教室等による普及啓発により外出機会の増加と健康維持に繋がっている。	引き続き健康教室等の保健事業を通じて閉じこもり予防について周知を実施するとともに、高齢者の主体的な健康維持と社会参加を促していく。	健康教室　運動教室　市民健康講座　一体的実施事業		健康こども部	健康づくり課	
	①効果的な健康づくりの推進												
44	**運動習慣のある人の割合**	25.7 %	30.7 %	増 県計画の目標値から算出	**25.3 %**	**82.4%** **B**	健康教室での普及啓発や健康運動指導士等による軽体操普及教室による普及啓発に取り組んでいるが、前年度から0.4ポイントの低下となった。	・生活習慣病予防に関する周知啓発 ・健康づくりのための運動及び身体活動に関する普及啓発	軽体操普及推進事業		健康こども部	健康づくり課	
	②フレイル予防といきがいづくりの推進												
45	**介護予防に取り組む団体数**	78 団体	78 団体	維持 現状の維持（減の抑制）	**81 団体**	**103.8%** **A**	目標の78団体に対し81団体となり、目標を達成した。令和７年度は新たに４団体が活動を開始し、地域住民が身近な場所で介護予防に参加できる機会が増加した。	地域の関係団体と連携しながら新規活動団体の創出を支援するとともに、既存団体への継続支援を行い、介護予防活動の充実と参加機会の拡大を図る。	週イチ倶楽部応援事業		健康こども部	健康づくり課	

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの					
	08多様な社会参加の推進													
46	ゲートキーパーの養成講座受講者数	3,527 人	6,527 人	増	個別計画の目標値	4,811 人	73.7%	C	各年度市民や市内事業所にゲートキーパー養成講座開催の周知を行った。 各年度の目標養成者数500人に対し、1,284人であり目標値を大幅に上回った。	養成講座の継続実施	ゲートキーパー養成講座		健康こども部	健康づくり課	
47	障害福祉施設での生活から地域での生活に移行した人数	7 人	9 人	増	個別計画では地域実状から０人。２年後に１人、５年後に２人の増。	2 人	22.2%	D	令和７年度の実績は２人であり、前年度から減少したものの、本人の希望や状況に応じた相談支援やサービス調整により、地域生活に移行できたことは一定の成果と考えられる。	引き続き、本人の希望や状況を踏まえた個別支援を推進するとともに、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所等との連携を強化するなど、地域移行を促進する取組を進める。	障害福祉サービス事業 地域生活支援事業		福祉部	福祉課	
48	避難行動要支援者の避難支援計画策定数	441 人	786 人	増	人口減少を踏まえ、同意者の４割の追加	391 人	49.7%	D	要支援者に関係する事業所職員などを対象に個別避難計画に関する説明会を開催する等、個別避難計画策定数の増加を図ったが、既策定者の死亡や施設入所等により、全体の策定者数は減少した。	個別避難計画の作成には、要支援者本人のほか、避難支援者や地域の協力が必要であることから、避難支援者側の支援を継続して行っていく。			福祉部	長寿社会課	
	①社会参加を支える体制の整備														
49	地域生活活動支援センター事業の利用者数	14,025 人	9,986 人	減少幅を縮小	減傾向を踏まえた減の抑制	－ 人	－	その他	地域活動支援センターの利用促進により、障がいのある方が地域で安心して生活するための居場所や交流の機会が確保され、社会参加の促進につながっている。	社会参加の場として重要な役割を担っていることから、安定した事業運営を支援するとともに、相談支援事業所や関係事業所との連携を強化し、障がいのある人が安心して地域生活を継続できる支援体制の充実にを図る。	地域生活支援事業	実績値を精査中	福祉部	福祉課	
	②ライフステージや個々の状況に応じた生活の支援														
50	障がい福祉に係るサービス等利用計画の作成件数	3,805 回	3,919 回	増	年0.5%の増	3,897 回	99.4%	B	目標値と同程度の実績であり、相談支援体制の整備や関係機関との連携により、障害福祉サービス利用者への適切なサービス等利用計画の作成が進められている。	適切な障がい福祉サービスを利用できるよう、利用者の状況やニーズを的確に把握し、質の高い相談支援の提供とサービス等利用計画の作成を推進するとともに、相談支援体制の充実を図る。	相談支援事業		福祉部	福祉課	

5

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの					
	いちのせきで「くらす」・「つどう」　暮らしやすさを感じる「まちづくり」													
	5　暮らしやすい・住みやすい環境が整うまち													
51	一関市が住みやすいと思う人の割合	50.6 %	60.6 %	増	10ポイントの増	- %	-	その他	-	-	-	令和11年に実施予定の「総合計画後期基本計画アンケート」により把握	市長公室	政策企画課	
52	ＪＲ東北本線・大船渡線の１日当たりの運行本数	50 本	50 本	維持	現在の状態の維持	50 本	100.0%	A	運行本数が維持され、広域的な移動機能と交通アクセスの確保を図った。	運行本数の維持に向け、鉄道事業者との連携を図るとともに、公共交通の利用促進に取り組み、市民の移動手段の確保に努める。	ＪＲ大船渡線利用促進事業費		まちづくり推進部	まちづくり推進課	●
	09つながる機能の整備													
53	健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数	31 橋	0 橋	減	個別計画の目標値	22 橋	29.0%	D	R6末時点での措置必要橋梁の現状値31橋に対し、R7措置着手済橋梁は9橋。 計画期間前に対象橋梁の29%に着手している形であり、適切に進めている。	長寿命化修繕計画により修繕工事を実施するほか、修繕によらない撤去等の手法の検討についても行っていく。			建設部	道路管理課	
54	拠点間を結ぶ路線バスの路線数	6 路線	6 路線	維持	個別計画の目標値	6 路線	100%	A	岩手県交通(株)、東磐交通(株)と協議を継続し、拠点間を結ぶ交通ネットワークを維持した。	今後も国や県、運行事業者と連携し、拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの維持に努める。	バス等運行事業費補助金 市営バス運行費		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
55	証明書交付件数のうちコンビニ交付の割合	16.3 %	25.0 %	増	個別計画のR7目標値＋５ポイント	22.2 %	88.8%	B	コンビニ交付サービスの利用が進み、認知度の向上と利用の定着につながった。	コンビニ交付サービスのさらなる周知に努め、認知度の向上と利用の定着化を推進する。	コンビニ交付手数料の引下げ		市民環境部	市民課	
	①道路ネットワークの整備													
56	市道改良率	57.4 %	58.4 %	増	１ポイントの増	57.6 %	98.6%	B	現道を最大限利用した道路の整備を実施し工事費を抑えたことで目標どおりの成果となった。	多くの道路要望を受けており、今後も交付金を活用した予算確保に努め、地域との懇談を進め、生活道路整備は道路改良事業から工事費が安い現道舗装事業へシフトをしていく。			建設部	道路建設課	
	②公共交通ネットワークの維持・確保													
57	市営バス、廃止路線代替バス及びデマンド型乗合タクシーの利用率	135.8 %	108.0 %	減少幅を縮小	個別計画の目標値	142.8 %	132.2%	A	市の人口が減少する中においても、利用者数は概ね維持され、利用率の向上につながった。	今後も利用者ニーズを踏まえ、利便性と効率性の向上を図っていく	バス等運行事業費補助金 市営バス運行費		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
	③情報通信ネットワークの利活用													
58	オンライン申請が可能な行政手続きの数	99	200	増	現在の２倍	121	60.5%	C	罹災証明の発行申請や企業版ふるさと納税による寄付申出などオンライン手続を増やし、市民の利便性の向上と事務処理の効率化に取り組んだ。 オンライン化方針を策定し、当該方針に基づきオンライン化を進めている。	市民の利便性の向上や職員の業務の効率化を図るよう、手続等のオンライン化に全庁で計画的に取り組む。			市長公室	政策企画課	
	④ユニバーサルデザインのまちづくりの推進													
59	バリアフリー遊具のある公園数	1 か所	1 か所	維持	整備予定なし	1 か所	100.0%	A	既存のバリアフリー遊具の管理は、指定管理者に委託し、維持管理のため定期点検を実施した。	今後も既存の設備を維持管理するため、指定管理者へ管理委託を継続する。			まちづくり推進部	スポーツ振興課	

6

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	10暮らす機能の整備											
60	**住宅の新築戸数に対する長期優良住宅の認定率**	31.6 %	33.4 %	増 年0.3ポイントの増	**40.1 %**	**120.1%**	A	窓口や市ホームページでの認定を受けるメリットを周知したこともあり、目標値を上回った。	引き続き事業の周知を行う。			建設部	都市整備課	
61	**1人当たりの公園・緑地の面積**	20.6 ㎡	20.6 ㎡	維持 都市公園法運用指針の目標値１人当たり20㎡を目標	**21.0 ㎡**	**101.9%**	A	誰もが利用しやすい憩いの場としての機能の充実を図り、管理運営に努めた。	引き続き、公園利用者のニーズに応じた管理運営を行う。			建設部	都市整備課	
62	**水道事業における料金の対象となった給水の割合**	80.0 %	85.5 %	増 個別計画（策定中）の目標値	**75.8 %**	**88.7%**	B	業務委託料等の経費節減を図るため、水道メーターのうち口径13㎜及び20㎜のものについて、令和７年５月検針から、検針回数を月１回から２カ月に１回とする隔月検針を導入した。隔月検針への移行に伴い、対象となった使用者の1か月分の請求が翌年度の請求となったことから、料金収入の対象になる有収水量が減少し、有収率も減少した。	上水道施設の更新、長寿命化の検討。 漏水調査や管路修繕の着実な実施により、無駄のない水道水の供給。 財政見通しを踏まえた施設の統廃合や再配置の検討と適切な料金設定の検討。	・漏水調査業務委託（一関、室根及び川崎地域） ・一関市水道施設統廃合調査（西部地区）業務委託 ・一関市水道事業ビジョン・経営戦略の策定（R8年度～R17年度）		上下水道部	経営総務課	
	①住環境の整備													
63	**住宅環境改善リフォーム補助金交付件数（累計）**	864 件	2,500 件	増 市内の戸建て住宅の１割	**1,131 件**	**45.2%**	D	窓口や市ホームページ等で事業の周知に努め、交付件数の向上に繋がった。	引き続き事業の周知を行う。			建設部	都市整備課	
	②上下水道の整備													
64	**水道基幹管路耐震化率**	36.7 %	37.0 %	増 個別計画の目標値	**37.4 %**	**101.1%**	A	水道施設整備計画に基づき、法定耐用年数の経過が著しく影響の大きい管路（災害時等における避難所などの重要施設に給水する管路、国・県道の横断管、鉄道横断管などの応急復旧困難管路）を優先し、水道基幹管路及び主要配水管の耐震化を進め、目標値の37.0%を0.4ポイント上回る結果となった。	水道管路耐震化事業の上積み事業費に関する繰入（～R15）、国の補助金や交付金などを活用する。 大規模地震災害時における断水期間の短縮を図るため、基幹管路の機能確保、重要給水施設への給水確保及び応急復旧困難箇所の耐震化を図る。	○交付金事業（防災・安全交付金） ・重要施設配水管 ・水道管路緊急改善事業 ○建設改良事業 ・配水管布設替 ・配水管移設		上下水道部	水道課	
	③公共施設の適切な管理													
65	**公共施設（建物系施設）の縮減面積**	20,200 ㎡	56,200 ㎡	増 個別計画の目標値	**26,100 ㎡**	**46.4%**	D	令和10年度までの目標値56,200㎡に対して、46.4%の進捗である。 公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有の見直しに取り組んだ。 令和６年度末の目標値27,400㎡に対する実績値26,100㎡は95.3%であり、順調と言える。	引続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有の見直しや計画的な施設保全に取り組む。	施設保有の見直し方針による取組	・実績値26,100㎡は、最新である令和６年度末固定資産台帳から算出した値。 ・なお、令和７年度中の異動（増減）及び行政財産のままの閉校校舎等を普通財産扱いとして実績に含めると、80,000.17㎡となる。。	総務部	財政課	
	6　安全・安心を感じられるまち													
66	**二次救急医療機関数**	6 か所	6 か所	維持 現在の状態の維持	**6 か所**	**100.0%**	A	二次救急医療機関の病院群輪番制病院運営費に対する支援などの取組により、目標値である二次救急医療機関数を維持することができた。	二次救急医療機関数を維持するため、病院群輪番制病院運営費に対する支援を継続して取り組む。	・地域医療を守る支援事業 ・病院群輪番制病院運営費補助金 ・病院群輪番制病院設備整備費補助金		健康こども部	健康づくり課	●
67	**介護予防・生活支援サービスがある日常生活圏域の割合**	88.9 %	88.9 %	人口減少を踏まえた維持 現在の状態の維持	**88.9 %**	**100.0%**	A	一関１、一関２、花泉、大東、千厩、東山、川崎、藤沢の８日常生活圏域において、通所Ｂまたは通所Ｃが実施されている。	100%となるよう、サービス未実施の室根地域におけるサービス創出に努めるほか、実施済みの地域においてもサービス継続につながる支援を実施する。	介護予防・生活支援サービス事業		福祉部	長寿社会課	
68	**一関は安全・安心のまちだと思うこどもの割合**	58.8 %	68.8 %	増 10ポイントの増	－ %	－	その他	－	－	－	令和11年に実施予定の「総合計画後期基本計画アンケート」により把握	市長公室	政策企画課	

7

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	11まちの医療、福祉体制の確保											
69	**人口10万人当たりの医療機関数**	64.12 か所	64.12 か所	維持 現在の状態の維持	**65.35 か所**	**101.9%**	**A**	修学資金の貸付などによる医療従事者の確保、市民への適切な医療機関の受診の仕方に関する普及啓発の取組により、目標値としている人口10万人当たりの医療機関数が現状値を上回った。	医師修学資金や医療介護従事者修学資金の貸付などによる医療従事者の確保、市民への適切な医療機関の受診の仕方に関する普及啓発を継続して取り組む。	・医師修学資金貸付事業 ・地域医療を守る支援事業 ・医療介護従事者修学資金貸付金		健康こども部	健康づくり課	
70	**地域包括支援センター設置数**	6 か所	6 か所	人口減少を踏まえた維持 現在の状態の維持	**6 か所**	**100.0%**	**A**	一関地区広域行政組合が整理した地域包括支援センター対象地域６地域のすべてにおいて、地域包括支援センターが設置された。	市内全域が地域包括支援センターの対象地域になっており、現在の状態を維持する。			福祉部	長寿社会課	
	①医療の体制の維持確保													
71	**普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数（累計）**	77,189 人	83,000 人	増 人口のおおむね８割	**80,255 人**	**96.7%**	**B**	救命率向上を図るため、消防本部ホームページや行事等を通じて各種救命講習会開催についての広報を実施し応急手当の必要性や重要性を普及啓発しているところである。 令和７年度の講習受講者数は前年比減少となったものの、感染禍流行期以降の令和５年度から３ヵ年平均が約3000人で推移しており、目標達成に向けて順調である。	さらに応急手当普及啓発活動に力を入れ、受講者の増加に取り組む。	応急手当普及啓発事業		消防本部	消防課	
	②福祉の体制の維持確保													
72	**ひとり暮らし高齢者等安心ホットライン事業の利用者数**	－	450 件	人口減少を踏まえた増 旧事業の利用者数を踏まえて算出	**174 件**	**38.7%**	**D**	令和８年１月から事業実施。 旧事業利用者の端末交換を実施。	引き続き旧事業利用者の端末交換及び新規申請者の端末設置を行う。	ひとり暮らし高齢者等安心ホットライン事業		福祉部	長寿社会課	
	12安全なまちの整備													
73	**交通事故の発生件数**	98 件	95 件	減 近年で最少のR6実績以下	**138 件**	**68.8%**	**C**	引き続き交通安全関係機関と連携し、交通安全教室や広報啓発活動を継続するとともに、交通ルールの遵守や交通安全意識の向上を図り、交通事故の防止に取り組む。	引き続き交通安全関係機関と連携し、交通安全教室や広報啓発活動を継続するとともに、交通ルールの遵守や交通安全意識の向上を図り、交通事故の防止に取り組む。	交通安全指導事業 交通安全対策推進事業	実績は暦年	市民環境部	生活環境課	
74	**地域で行われている消防・防災セミナーの受講者数（令和２年度からの累計）**	30,887 人	80,887 人	増 年１万人の増	**46,085 人**	**57.0%**	**C**	令和７年度は、令和６年度と比較して参加人数は4,864名の増加、実施回数は29回の増加となり、セミナー参加者に対して防災意識啓発を図ることが出来た。	住民への防災意識啓発のため、自主防災組織をはじめとして消防団や企業、学校などへ消防・防災セミナーの参加を促していく。	・一関市防災指導員(AID)養成講習 ・消防・防災セミナー指導者養成講座		消防本部	防災課	
75	**消防団員の確保率**	2.1 %	2.0 %	維持 人口の2.0%の確保を維持	**2.0 %**	**100.0%**	**A**	人口減少が進行する中でも、募集活動を幅広く展開した結果、現時点では人口の2.0%の確保を維持することができている。	入団促進の取組を継続する	・市広報誌への記事掲載 ・各行政区への入団募集チラシ配布 ・FMあすもへの出演		消防本部	総務課	
	①日常における安全の確保													
76	**自治会防犯灯の設置数**	4,790 基	5,290 基	増 実績を踏まえ年100基の増	**4,922 基**	**93.0%**	**B**	自治体等に対し77灯分の防犯灯設置に係る補助金を交付した。	引き続き、自治体等に対し防犯灯の設置等に係る補助金を交付し、必要な防犯灯の設置を支援する。	防犯灯維持管理事業		市民環境部	生活環境課	
	②災害非常時における安全の確保													
77	**住宅用火災警報器設置率**	83.3 %	86.2 %	増 県平均値を目標	**80.0 %**	**92.8%**	**B**	昨年度の実績値よりも僅かに減少しているため、未設置世帯に対する更なる設置促進等を図る必要がある。	住宅用火災警報器の設置済世帯に対する維持管理方法の周知や未設置世帯に対する設置促進を図るため、ポスターの掲示、ホームページへの掲載、ＦＭあすもの放送及びチラシを活用するなど、機会を捉えた周知・広報活動を継続実施する。	火災予防事業		消防本部	予防課	
78	**土砂災害警戒区域等におけるハザードマップの作成率**	53.4 %	62.4 %	増 箇所数が増え率が一度下がる見込みだが、その後の目標値	**38.3 %**	**61.4%**	**C**	県が公表した新たな土砂災害が発生するおそれのある箇所の基礎調査を経て、指定箇所数が大幅に増えたため、作成率の増え率が現状値より下がっているが、想定の範囲内であり計画どおり順調に進めている。	引き続き、効率的にハザードマップを作成し、住民周知に努める。	土砂災害ハザードマップ作成事業		建設部	治水河川課	

8

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの					
	7　ひとが集まり活気があふれるまち													
79	**一関に再び住みたいと思う人の割合**	70.1 %	80.1 %	増 10ポイントの増	- %	-	その他	-	-	-	令和11年に実施予定の「総合計画後期基本計画アンケート」により把握	市長公室	政策企画課	
80	**転入超過数**	▲ 2,356 人（2019～2024年）	▲ 1,431 人（2025～2030年）	増 将来展望人口から算出	▲ 375 人（2025年）	-	その他	・令和７年の転入超過数は、現状値と比較し増加傾向となったが、目標値を達成する水準には至っていない。 ・外国人の人口増減は、増加数が進展している一方で、転入者の総数は減少し、転出者は増加していることから、日本人の定着に課題があると考えられる。	・戦略的な移住人口の創出や若い世代に向けた移住・定住の取組のための発信等のほか、移住者や定住者を受け入れるための仕組みや意識の醸成に取り組む。			市長公室	政策企画課	●
	13まちにつながるひとの拡大													
81	**関係人口創出イベントなどの参加者数**	36,432 人／年	37,070 人／年	増 現状値より増	33,729 人／年	91.0%	B	【まちづくり推進部】47 東京にて年間３回のイベントを実施し、目標値に近い参加者数を確保したことで、関係人口創出につながっているものと認識している。 【商工観光部】33,652 　第28回地ビールフェスティバルin一関の来場者数は昨年度より2709人減少した。 【農林部】30 当市に関心を持ち再訪する参加者が増えている。	【まちづくり推進部】 引き続きイベント等を実施し、関係人口創出を図る。 【商工観光部】 市外からの来場者の増加を図るため、SNS等を活用した情報発信の強化に取り組む。 【農林部】 当市に関心を持ち再訪する参加者を当市へ移住・就農やさらなる関係性の深度を高めるため、参加者アフターミーティングを実施し意見交換を行う。	新たなネットワーク創出事業 ふるさとワーキングホリデー推進事業費 全国地ビールフェスティバル開催補助金		まちづくり推進部 商工観光部 農林部	交流推進課 観光物産課 農政推進課	
82	**移住促進事業を活用して移住した世帯数**	40 世帯	41 世帯	増 将来展望人口の伸び率により算出	26 世帯	63.4%	C	移住需要はある程度落ち着きを見せており、目標値を下回った。	移住支援策の周知を強化し、移住者の確保に努める。	・空き家バンク事業 ・移住支援金 ・地域おこし協力隊		まちづくり推進部	交流推進課	
	①戦略的な移住人口、関係人口の創出													
83	**新たなネットワーク創出事業から積極的関係性となった人の数（累計）**	23 人	173 人	増 年25人の確保	34 人	19.7%	D	東京でのイベントを通じて関係人口有志メンバーの確保につながっているものと認識している。	引き続きイベント等を実施し、関係人口有志メンバーの推進を図る。	・新たなネットワーク創出事業		まちづくり推進部	交流推進課	
	②現役世代の移住・定住の取組の強化													
84	**移住支援金等交付者のうち65歳以下の世帯数**	17 世帯	18 世帯	増 年18世帯の確保	9 世帯	50.0%	C	移住需要はある程度落ち着きを見せており、目標値を下回った。	移住支援策の周知を強化し、移住者の確保に努める。	・移住支援金		まちづくり推進部	交流推進課	
	③移住者、定住者の受入れに関する意識の醸成													
85	**地域おこし協力隊活動報告会への参加人数（累計）**	85 人	592 人	増 協力隊の減に対し、年85人の確保	172 人	29.1%	D	地域おこし協力隊の活動内容や地域での取組、その成果等を多くの方々に知っていただくため、市広報や公式ホームページ等を活用して報告会の開催について広く周知した。これにより、概ね目標値どおりの参加者数を確保できており、目標値に対する進捗状況についても、計画どおりに進捗している。	令和８年度及び令和９年度は任期終了となる隊員が多く、活動中の隊員が少なくなっていく可能性もある中で、周知等を強化し参加者の確保に努める。	・地域おこし協力隊		まちづくり推進部	交流推進課	
	14地域づくり活動の充実													
86	**自治会等活動費総合補助金活用団体の割合**	92.7 %	95.0 %	増 現総合計画の目標値（未達成）	92.4 %	97.3%	B	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。	補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についての手引きを使用して分かりやすく説明し、自治会活動の支援を図る。	自治会等活動費総合補助金		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
87	**地域づくり計画の見直し件数（累計）**	2 件	12 件	増 見込み値	5 件	41.7%	D	計画期間満了を迎えた地域協働体について、順次地域づくり計画の見直し・更新を行った。見直しにより、地域の現状やニーズを反映した取組が進められている。	計画期間満了を迎える地域協働体に対し、地域づくり計画の見直しに向けた話し合いや合意形成を引き続き支援し、地域の実情に即した計画づくりを推進する。	地域づくり交付金		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
	①自主的な活動の推進と支援													
88	**地域づくりに関するセミナー、研修会への参加者数**	120 人	170 人	増 市民センターごとに年５人の参加	116 人	68.2%	C	地域づくりや人材育成に関する研修会・セミナーを10回開催し、自主的な地域活動を担う人材の育成に努めた。参加者数は116人となり、目標値には届かなかったものの、地域づくり活動への意識醸成につながった。	自治会や地域協働体が自主的な地域づくり活動を推進できるよう、研修内容や周知方法を工夫しながら、引き続き人材育成や活動支援を行う。	市民活動推進事業		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
	②地域づくり活動の基盤強化													

9

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績			備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果 / 今後の取組 / 関連事業のうち主なもの				
89	地域づくりに関する地域における話合いへの参加回数	138 回	160 回	増 おおむね15%の増	192 回	120.0% A	地域で行われる話し合いへの参加・支援を継続的に実施し、地域課題の共有や活動の方向性についての合意形成を支援した。その結果、地域づくり活動の基盤強化につながった。 / 地域づくり活動の基盤強化を図るため、地域における話し合いの場への参加・支援を引き続き実施し、地域課題の解決や主体的な活動を支援する。 / 市民活動推進事業		まちづくり推進部	まちづくり推進課	
	15まちの景観の保全										
90	多面的機能支払交付金の対象となる農用地の面積	10,200 ヘクタール	8,160 ヘクタール	減少幅を縮小 減少率を8%に抑える	9,827 ヘクタール	120.4% A	中山間地域等直接支払制度第６期と合わせて管理する農地を減らす傾向となったが、4.27%の減少にとどめることが出来た。 / 急激に管理する農地を減らすことのないよう周知していく。 / 多面的機能支払交付金		農林部	農政推進課	
91	中心市街地の通行者数	484,973 人	468,168 人	減少幅を縮小 人口減少による見込み値（減）の抑制	495,585 人	105.9% A	なのはなプラザでは、イベントの実施や、にぎわい創造センター等の利用促進により入館者数の向上を図った。 一関図書館では、季節に対応した図書の企画展や、著者の講演会、赤ちゃん向けなどのお話し会、行政や市民の活動の成果の展示など工夫をこらし集客を実施した。 / 地域の方々が安心して利用できるように市街地活性化施設の維持管理を行う。市街地活性化施設でのにぎわい創造センター利用促進や、各イベントの実施により、地域の方々が中心市街地に足を運ぶ機会を増やし、人流向上を図る。 / 商店街にぎわい創出事業補助金、市街地活性化施設管理事業	なのはなプラザ 330,663人 一関図書館 164,922人	商工観光部 教育委員会	商工振興課 一関図書館	
	①農地や森林による景観の維持										
92	中山間地域等直接支払交付金対象農用地面積	8,353 ヘクタール	6,420 ヘクタール	減少幅を縮小 減少幅を85%から90%に抑制	6,345 ヘクタール	98.8% B	対策期の切替に合わせて活動を辞める協定組織が多く、約76%の減少幅となった。 / 集落協定が取組を継続し、中山間地域における農業生産活動が維持されるよう、市と集落協定の連携を図っていく。 / 中山間地域等直接支払交付金		農林部	農政推進課	
	②まちの景観の維持・保全										
93	商店街空き店舗入居件数	0 件	2 件	増 年２件の入居	3 件	150.0% A	一関商工会議所と連携しながら空き店舗への入居支援等を行い、目標を上回る実績となり、空き店舗の活用を着実に進めることができた。 / 市内商店街の活性化対策、空洞化対策として、今後も継続していく。 / 商店街活性化事業補助金		商工観光部	商工振興課	
	③文化的な景観の維持・保全										
94	文化財標柱、解説板設置数	213 基	280 基	増 年10基の増	224 基	80.0% B	地域間のバランスを取りながら、計画的に整備をし、文化財を周知することができた。 / 市民にわかりやすい説明・解説文となるよう内容を工夫しながら、各地域の意見を踏まえ、計画的及び継続的に整備方法を検討しながら進めていく。 / 予算を伴わない事業として、歴史講座等開催に際して、職員の講師派遣を行う。		教育委員会	文化財課	
	８　環境と共生するまち										
95	CO2排出量	809,000 t-CO2 (R4)	637,000 t-CO2 (R10)	減 個別計画の目標値	765,000 t-CO2 (R5)	83.3% B	自治体二酸化炭素排出量カルテでは、過去5年間の二酸化炭素排出量は減少傾向にあるものの、目標達成に向けてはさらなる削減が必要な状況である。引き続き、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要がある。 / 引き続き、市民に対し、省エネルギー行動及び再生可能エネルギー設備の設置に関する周知を図る。 / 資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	国（環境省）が公表している「自治体排出量カルテ」の最新データ（令和５年度実績）	市民環境部	生活環境課	●
96	一般廃棄物の最終処分量	3,419 トン (R5)	2,780 トン (R11)	減 一関地区広域行政組合の目標値から算出（一関市分）	3,285 トン (R6)	84.6% B	人口減少及び廃棄物減量化の取組により、最終処分量は前年度比で3.9%減少した。 / 引き続き、廃棄物の減量化、資源化の取組の促進と周知啓発を進めていく。 / 廃棄物減量等推進事業 資源リサイクル事業（有価物集団回収） 生ごみ減量機器購入事業補助金	実績値は環境省による一般廃棄物処理実態調査結果（令和６年度実績）	市民環境部	生活環境課	
	16持続可能な脱炭素社会の実現										
97	再生可能エネルギーの導入容量	172,657 kW	194,264 kW	増 個別計画の目標値	173,727 kW	89.4% B	太陽光発電設備設置に対する補助金の導入容量は、住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金325.75kW、地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業費補助金273.62kWである。 / 引き続き、市民が行う再生可能エネルギー設備設置への補助事業を行う。 / 資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト　最新データ（令和８年３月末）	市民環境部	生活環境課	
98	燃料用木材の生産量	77 BDt	150 BDt	増 小学校４校の使用見込み値	66 BDt	44.0% D	令和５年度までにチップボイラーを小学校４校に導入した。各学校に燃料用チップの安定した供給が行われているものの、目標の51%に留まっている。 / 公共施設だけでなく、民間施設にもチップボイラー導入を推進していくとともに、燃料用木材の需要増に対応できるよう、安定した供給体制を構築していく。 / 木質資源市民集材支援事業		農林部	林政推進課	

10

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	①新エネルギー、再生可能エネルギーの導入											
99	**太陽光発電システム（10KW未満）導入件数**	3,638 件	3,932 件	増 年49件の増	**3,777 件**	**96.1%**	**B** 太陽光発電設備設置に対する補助金の申請件数は、住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金42件、地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業費補助金12件の申請があり、目標を達成している。	引き続き、市民が行う再生可能エネルギー設備設置への補助事業を行う。	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト　最新データ（令和８年３月末）	市民環境部	生活環境課	
100	**Ｊ－クレジット販売量（累計）**	446 t-CO2	10,657 t-CO2	増 令和22年度末100%から逆算	**2,161 t-CO2**	**20.3%**	**D** 令和６年12月より販売を開始し、チラシ配布等による周知・PRを行うとともに、金融機関からの紹介等を通じて販売促進を行っており、現時点で目標値の約２割に達している。	J-クレジットの販売目標達成に向け、企業への紹介活動、情報発信を強化し、J-クレジットの活用促進を図る。			農林部	林政推進課	
	②省エネルギーの推進											
	（指標なし）	－	－	－ －	－	－	－				－	－	
	17自然と資源の保全											
101	**環境基準の類型指定河川における基準値未達成の河川数（BOD値）**	0 河川（R5）	0 河川（R11）	維持 現在の状態の維持	**0 河川（R6）**	**100.0%**	**A** 国・岩手県が測定している河川において、BODを指標とする環境基準を超過した河川はなかった。	基準値は達成されており、良好な状態にあるため、今後も継続して維持できるよう監視を続ける。	環境保全事業	岩手県が公表している河川水質検査結果（令和６年度実績）	市民環境部	生活環境課	
102	**環境保全協定締結件数（累計）**	167 件	185 件	増 年３件の増	**169 件**	**91.4%**	**B** 年間の目標件数には達しなかったものの、申請のあった事業者には適切に対応し円滑な協定締結を行った。	新規事業者からの照会、相談では協定締結に向けた説明を行い、協定締結に向けて進めていく。			市民環境部	生活環境課	
103	**一般廃棄物のリサイクル率**	16.6 %	17.5 %	増 個別計画の目標値から算出	**16.3 %（R6）**	**93.1%**	**B** 一般廃棄物のリサイクル率は前年度と比較して、0.3ポイント減少した。適切なごみ分別の啓発や有価物集団回収、使用済み小型家電イベント回収に取り組んだが、資源物の回収は市内の各店舗でも行っており、リサイクル率が増加しない原因の一つと捉えている。	一般廃棄物減量基本計画や一関地区広域行政組合の循環型社会形成推進地域計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけるとともに、ごみの減量化及び資源化の取組みの促進と周知啓発を進めていく。	資源リサイクル事業（有価物集団回収・使用済小型家電イベント回収）	実績値は環境省による一般廃棄物処理実態調査結果（令和６年度実績）	市民環境部	生活環境課	
	①環境汚染の未然防止											
104	**騒音、悪臭等に対する苦情件数**	147 件	135 件	減 年２件の減	**81 件**	**166.7%**	**A** 前年度に比較して66件大幅減となっている。不法投棄の減が32件と大きくなっている。	年度による件数の変動が大きい分野であり、環境の保全に関して広報等を通じ周知活動を進める。	環境保全事業		市民環境部	生活環境課	
105	**水洗化人口割合**	70.5 %	77.0 %	増 個別計画の目標値	**71.9 %**	**93.4%**	**B** 下水道の整備や市内行事への参加、チラシの送付などで下水道、浄化槽の普及促進を行い、前年度比1.4ポイントの増となった。	引き続き下水道整備を行うとともに、浄化槽設置や下水道接続に係る補助金等の周知などにより、普及促進に取り組んでいく。	一関市下水道事業		上下水道部	下水道課	
	②廃棄物の発生抑制と再利用の促進											
106	**１人１日当たりの一般廃棄物排出量**	819 g（R5）	802 g（R11）	減 個別計画の目標値から算出	**809 g（R6）**	**99.1%**	**B** 前年度と比較して10g減少し、排出量が着実に減少している。ごみ分別の意識向上によるものに加えて、企業努力による製品の軽量化、物価高騰による買い控え、必要品のみの購入など、購入意識の変化もあると推測される。	一般廃棄物減量基本計画や一関地区広域行政組合の循環型社会形成推進地域計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけるとともに、ごみの減量化及び資源化の取組みの促進と周知啓発を進めていく。	廃棄物減量等推進事業 資源リサイクル事業（有価物集団回収） 生ごみ減量機器購入事業補助金	実績値は環境省による一般廃棄物処理実態調査結果（令和６年度実績）	市民環境部	生活環境課	

11

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	いちのせきで「はたらく」　やりたいことが実現できる「しごとづくり」												
	９　地域産業が元気なまち												
107	市内総生産	4,138 億円（R4）	4,191 億円（R10）	人口減少を踏まえた増	中目標の目標値と整合	4,126 億円（R5）	98.4%	B	目標水準に概ね近い状況を維持しており、地域経済は一定の規模を確保している。一方で伸び悩みも見られることから、地域産業の付加価値向上や企業活動の活性化に向けた取組を継続して進める必要がある。	地域産業の振興や企業活動への支援を継続し、市内事業者の競争力向上や付加価値の創出を通じて、地域経済の活性化を図る。	地域企業経営強化支援事業費補助金、生産設備等投資促進補助金		商工観光部	商工振興課	●
108	納税義務者１人当たりの所得	2,849 千円	2,872 千円	増	定率減税の影響のないR5を基準に年1%の増	2,749 千円	95.7%	B	賃金上昇による給与所得の増、年金支給額の改定によるその他所得の増、米価上昇による農業所得の増が見られた	産学官金の連携による産業施策や雇用対策により、地域産業の稼ぐ力を高め、所得の向上を図る。			総務部	市民税課	●
	18農林業の振興														
109	農業産出額	387.9 億円（R5）	390.3 億円（R11）	増	年0.1%の増	331.8 億円	85.0%	B	高齢化や担い手不足による生産農家数、生産面積が減少傾向にある。特に飼料価格等の影響により生産コストの増加の影響を受ける畜産の減少が大きい。	関係機関、団体と連携し、生産者、生産面積等の拡大に結びつく取組に対して支援を継続する。	経営所得安定対策等交付金 畜産クラスター事業 園芸振興総合対策事業 繁殖牛生産振興対策事業 酪農振興総合対策事業 肥育素牛地域内保留対策事業		農林部	生産流通課	
110	木材（丸太）生産量	58,008 ㎥（R5）	60,493 ㎥（R11）	増	国計画の目標値から算出	49,531 ㎥	81.9%	B	各種事業を推進した結果、実績値は目標値に対して８割を超える状況である。	公有林整備事業による間伐実施及び森林総合整備事業費補助金の活用促進を図る。	公有林整備事業（市）、森林総合整備事業費補助金（市）、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業（県）、いわて環境の森整備事業（県）		農林部	林政推進課	
	①農業の生産性と収益性の向上														
111	農作物生産量	4,355.70 トン	4,355.70 トン	減少幅を縮小	現在の状態の維持	4137.00 トン	95.0%	B	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い生産量も減少傾向にあるものの、新規就農ワンストップ相談窓口などの取組により、新規就農者を一定程度確保できている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、作付面積の拡大に対する支援を継続し生産量の維持に結びつける。	園芸振興総合対策事業		農林部	生産流通課	
112	有機農業取組面積	117.6 ヘクタール	118.2 ヘクタール	増	年0.1ヘクタールの増	127.3 ヘクタール	107.7%	A	藤沢地域において、前年度休耕していたほ場で栽培を再開したため、大幅な上昇要因となった。	関係機関、団体と連携し、有機農産物の消費拡大や作付面積の拡大に対する支援を継続し取組面積の増加に結びつける。	有機農業振興対策事業		農林部	生産流通課	
	②持続可能な森林経営の確立														
113	間伐実施面積	281.67 ヘクタール	1,225 ヘクタール	増	個別計画の目標値	248.87 ヘクタール	20.3%	D	森林所有者の意欲低下、林業従事者の高齢化や減少によるマンパワーの不足、保育施業にかかる県補助予算が確保されない等により、目標に対し２割程度の状況である。	公有林整備事業による間伐実施及び森林総合整備事業費補助金の活用促進を図る。	公有林整備事業（市）、森林総合整備事業費補助金（市）、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業（県）、いわて環境の森整備事業（県）		農林部	林政推進課	
	③農林業の担い手の確保と育成														
114	認定新規就農者数	21 人	25 人	増	年５人の新規の確保（認定期間１人あたり５年）	18 人	72.0%	C	年度に応じて実績に増減はあるが、新規就農者の確保に向けたＰＲや相談会の開催を着実に行った。	令和８年度から50歳以上の新規就農者への支援制度を設けたことから、相談会などで周知に努める。	新規学卒者等就農促進支援事業 新規就農者経営開始支援事業補助金		農林部	農政推進課	
115	新規認定農業者数	25 経営体	21 経営体	減少幅を縮小	世代交代、認定新規就農者からの移行を加味	23 経営体	109.5%	A	農業経営指導員の巡回や、青年等就農計画認定者を認定農業者に移行するなどの支援を行った。	認定農業者のメリットを周知しながら青年等就農計画認定者を認定農業者へ移行できるよう支援していく。	担い手育成対策事業 担い手経営サポート事業 意欲ある農業担い手支援事業		農林部	農政推進課	

12

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	19商業、観光業の振興												
116	**卸、小売業の市内総生産**	412.8 億円（R4）	433.4 億円（R10）	増 コロナ禍前の伸び率を参考	**428.4 億円（R5）**	**98.8%** **B**	コロナ禍で落ち込んだ消費活動や人の流れが回復し、卸売業・小売業の活動が活発になった。事業者による販売促進や経営改善の取組も進み、目標達成に向けて順調に推移している。	物価高騰や人口減少などの影響を踏まえながら、地域事業者の経営支援や商店街のにぎわいづくりを進める。また、観光振興と連携した誘客や情報発信により、市内消費の拡大を図る。	一関商工会議所補助金、商店街にぎわい創出事業補助金		商工観光部	商工振興課	
117	**観光入込客数（外国人含む）**	222.5 万人回	232 万人回	増 年0.7%の増加	**219.3 万人回**	**94.5%** **B**	令和７年度の観光入込客数は、令和６年度と比べ1.4%減少した。天候不良や熊の出没増加による観光への悪影響に加え、物価高騰等による旅行単価の上昇の影響が減少の一因と考えられる。	旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。	観光振興事業		商工観光部	観光物産課	
118	**観光消費額**	115 億円（R5）	129.5 億円（R11）	増 年２%の増	**144 億円**	**111.2%** **A**	令和７年度の観光消費額は令和６年度（121億円）と比べて19%増加した。物価上昇による宿泊消費額単価の上昇により、１人当たり観光消費額が増加したものと考えられる。	周遊観光の促進や地元産品の販売強化に取り組み、消費額向上を図る。			商工観光部	観光物産課	
	①商業、サービス業の振興												
119	**商工会議所の組織率**	46.9 %	46.9 %	維持 現在の体制の維持	**49.7 %**	**106.0%** **A**	商工会議所による会員加入の促進や経営相談などの支援により、組織率は目標値を上回った。	事業者の高齢化や後継者不足、人手不足などの課題に対応するため、商工会議所と連携しながら経営支援の充実を図る。	一関商工会議所補助金		商工観光部	商工振興課	
	②観光業の振興												
120	**市公式観光サイト「いち旅！」アクセス数**	78.5 万人	139 万人	増 年10%の増	**76.8 万人**	**55.3%** **C**	令和６年度まではコロナ禍からの観光需要回復に伴い増加傾向にあったものの、令和７年度は令和６年度より、16,709人（2.1%）減少した。SNS等の情報収集手段の多様化によりアクセス数が減少したと考えられる。	SNS等を活用した情報発信の強化や利用者のニーズに応じたコンテンツの充実を図る。			商工観光部	観光物産課	
	20工業の振興												
121	**製造業の市内総生産**	937 億円（R4）	965.2 億円（R10）	増 おおむね３%の増	**968.9 億円（R5）**	**100.4%** **A**	コロナ禍後の経済活動の回復に加え、市内企業の生産活動が活発になったことから、実績値は目標値を上回った。	市内企業の設備投資や生産性向上を支援するとともに、人材の確保・育成に取り組む。また、企業誘致や既存企業の事業拡大を後押しし、安定した雇用の確保と地域経済の発展につなげる。	地域企業経営強化支援事業費補助金、生産設備等投資促進補助金		商工観光部	商工振興課	
122	**新製品・新技術開発の件数（累計）**	246 件	288 件	増 年おおむね７件の増	**264 件**	**91.7%** **B**	県南技研と市内企業の共同研究により、目標を大きく上回る結果となっている。	引き続き新製品・新技術開発を支援し地元企業の付加価値創出を図る。	地域内発型産業創出事業		商工観光部	商工振興課	
	①工業の振興												
123	**市が行う人材育成事業の受講者数**	46 人	50 人	増 おおむね10%の増	**50 人**	**100.0%** **A**	QC検定３級取得講座　受講者32名 品質管理入門講座　受講者10名 ものづくり基礎講座　受講者８名	・受講者及び企業のニーズを踏まえながら内容の充実を図るとともに、企業間ネットワークの形成や人材育成環境の向上につながる取組を推進する。			商工観光部	商工振興課	
124	**岩手県南技術研究センターの試験分析件数**	1,393 件	1,100 件	減 職員体制による対応可能最大件数	**1,251 件**	**113.7%** **A**	分析機器の整備や技術員の補充等により分析処理能力と体制を維持してきており、地域企業から安定した需要があることから目標を上回る分析件数となった。	分析機器等の導入、更新については、（公財）岩手県南技術研究センターと協議し、計画的に効果的な機器整備が図られるよう検討を行いながら、引き続き支援を行っていく	（公財）岩手県南技術研究センター運営費補助金		商工観光部	商工振興課	
	10　しごとの可能性が広がるまち												
125	**事業所数**	4,886 事業所（R3）	4,559 事業所	人口減少を踏まえた増 中目標の指標と整合	－ **事業所**	－ **その他**	－	－	－	経済サイエンス化活動調査にて５年に一度公表される数値のため、報告は令和12年度となる。	商工観光部	商工振興課	●
126	**市外から市内への通勤者数**	6,258 人（R2）	5,840 人	人口減少を踏まえた増 事業所数（大目標）と整合	－ **人**	－ **その他**	－	－	－	令和７年国勢調査の「従業地・通学地集計」の結果公表（令和９年５月頃）後に報告	市長公室	政策企画課	
127	**一関で働きたいと思うこどもの割合**	22.8 %	32.8 %	増 10ポイントの増	－	－ **その他**	－	－	－	令和11年に実施予定の「総合計画後期基本計画アンケート」により把握	市長公室	政策企画課	

13

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	21多様な働く場づくり											
128	**誘致企業数（累計）**	32 社	44 社	増 年２社の増	**32 社**	**72.7%**	**C**	令和７年度は企業誘致には結びつかなかった。	企業訪問や企業動向調査により情報収集し、企業誘致を進める。	企業誘致推進事業		商工観光部	産業企画課	
129	**誘致企業数のうち事務系・ＩＣＴ系の誘致企業数（累計）**	3 社	6 社	増 過去実績からの見込み値	**3 社**	**50.0%**	**C**	令和７年度は企業誘致には結びつかなかった。	企業訪問や企業動向調査により情報収集し、企業誘致を進める。	企業誘致推進事業		商工観光部	産業企画課	
130	**特定地域づくり事業協同組合の数**	0 件	1 件	増 見込み値	**0 件**	**0.0%**	**D**	国の制度説明会への出席や他自治体の事例の情報収集を行い、一関市での展開の可能性を検討した。	地域産業の担い手を確保するための「分業」の取組に対する支援として、導入を検討する。			市長公室	政策企画課	
	①企業の誘致による働く場の創出													
131	**企業へのアプローチ件数**	260 件	300 件	増 対象企業１割増、全社年１回訪問	**224 件**	**74.7%**	**C**	企業訪問等により企業へのアプローチを行ったが、目標を下回る結果となった。	企業訪問頻度を上げ、企業誘致に向けた情報収集に努める。	企業誘致推進事業		商工観光部	産業企画課	
	②仕事の組合せによる働く場の創出													
	（指標なし）	－	－	－ －	**－**	**－**	**－**					－	－	
	22起業と事業承継による仕事づくり													
132	**市の施策による起業者数（累計）**	4 人	22 人	増 年３人の増	**13 人**	**59.1%**	**C**	令和４年度以降、一関商工会議所や民間支援機関等と連携しながら、起業を目指す人の段階に応じた支援を行い、令和７年度においても目標を上回る実績となった。	起業しやすい環境づくりや起業後も安定して事業を継続していけるよう、関係機関と連携し起業支援の取組を実施する。	いちのせき起業応援事業 地域ビジネス創出事業		商工観光部	産業企画課	
133	**創業３年後の企業の経営継続率**	－	100.0	増 100%とする	**－**	**－**	**その他**	－	起業後も安定して事業を継続していけるよう、関係機関と連携し起業支援の取組を実施する。	地域ビジネス創出加速化支援交付金	令和６年度に起業した方の経営継続率のため、令和９年度から報告対象となる。	商工観光部	産業企画課	
134	**事業承継に向けた取組実施割合**	100.0 %	100.0 %	維持 高い割合の維持	**100.0 %**	**100.0%**	**A**	一関商工会議所にて、事業承継事業者に対し、個別相談や支援を行った。	引き続き一関商工会議所にて、事業承継に向けた相談支援や制度の紹介等実施する。			商工観光部	産業企画課	
	①起業の支援													
135	**特定創業支援等事業修了者数（累計）**	38 人	158 人	増 年20人の養成	**61 人**	**38.6%**	**D**	令和７年度においては、受講した23名全員が修了した。	起業しやすい環境づくりや起業後も安定して事業を継続していけるよう、関係機関と連携し起業支援の取組を実施する。	いちのせき起業応援事業 地域ビジネス創出事業		商工観光部	産業企画課	
	②事業承継の支援													
136	**事業承継に係る相談数**	58 回	60 回	増 毎年度同数程度	**86 回**	**143.3%**	**A**	一関商工会議所にて、事業承継事業者に対し、個別相談や支援を行った。	引き続き一関商工会議所にて、事業承継に向けた相談支援や制度の紹介等実施する。			商工観光部	産業企画課	

14

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績				備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの					
	11　多様な働き方が実現するまち													
137	**人口に対する給与所得のある人の割合**	34.7 %	39.9 %	増	R5実績値に対し年0.5ポイントの増	**38.4 %**	**96.2%**	**B**	１月１日時点の住民基本台帳人口の微減に対し、給与所得者納税義務者数が微増した	産学官金の連携による産業施策や雇用対策により、多様な働き方の実現を目指す。			総務部	市民税課	●
138	**労働環境に不満があると感じている人の割合**	69.4 %	59.4 %	減	10ポイントの減	－ %	－	その他	－	－	－	令和11年に実施予定の「総合計画後期基本計画アンケート」により把握	市長公室	政策企画課	
	23働くことにつながる環境づくり													
139	**新規高卒者の管内就職率**	48.7 %	55.0 %	増	現総合計画の目標値（未達成）	**41.8 %**	**76.0%**	**C**	・管内就職者数、管内就職率ともに減少した 　管内就職者　149人→115人 　管内就職率　48.7%→41.8% 減少した要因 　管内就職率は増減があるが、ここ数年は概ね45%～50%の間で推移してきた。令和７年度から統計方法も一部変更となったこともあるが、理由はわからない。	・一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している新規学校卒業・修了者の雇用に関する共同宣言活動をはじめ、小学生、中学生、高校生及びその保護者が地元企業への理解を深め、地元への就職意識を高めるとともに、適切な職業選択に役立てられるよう、市内事業所を知る機会を増やしていく。 ・市内事業所に対し、求人票の早期提出や地元採用枠の拡大、働きやすい職場環境づくりを働き掛け、若者の地元就職と定着を促進する。	・新規学校卒業・修了者に関する共同宣言活動		商工観光部	商工振興課	
140	**専門職種で働く人向けの支援策利用者数**	65 人	96 人	増	年36～40人の新規利用者の増	**79 人**	**82.3%**	**B**	【市長公室】59人 ・令和７年度から市内高等教育機関を卒業後、市内事業所で勤務する者を対象者として追加し、市内事業所等の人材確保を図った。 ・上記の拡充に合わせて、市内高等教育機関等への事業周知のほか、市内事業者等へ周知を行った。 【長寿社会課】11人 対象事業所や学校等への周知もあり、例年10人前後の補助実績がある。（介護人材） 【福祉課】９人 奨学金補助制度で経済的負担の軽減を図ることにより、障がい福祉分野で働く方の就業支援につながっているほか、障害福祉サービス事業所における人材確保の一助となり、安定したサービス提供体制の維持に寄与している。	【市長公室】 ・市内事業所等の人材確保を図るため、市内高等教育機関への周知や協力依頼を引き続き実施する。 ・人口減少や人材不足への対策として、商工観光部と連携し、制度拡充の検討を行う。 【長寿社会課】 引き続き制度周知を続け、制度を必要とする就労者への利用促進を図る。 【福祉課】 奨学金補助制度の更なる周知を図り、福祉分野への就業を希望する学生等が制度を活用しやすい環境づくりを進める。また、障がい福祉サービス事業所等との連携を図り、制度の利用促進に努める。	奨学金返還補助金 介護人材確保奨学金返還補助金 障がい福祉人材確保奨学金返還補助金		市長公室 福祉部	政策企画課 長寿社会課 福祉課	
	①地元就職、職場定着の促進													
141	**地元就職希望者の割合**	31.4 %	50.0 %	増	50%以上	**34.6 %**	**69.2%**	**C**	・令和７年度当初292人中101人 実績値の分析 令和７年度の実績値は目標を下回っているが主な原因はわからない。なお、令和８年度では42.8%となっており、希望者の割合は増えている。	・一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している新規学校卒業・修了者に関する共同宣言活動をはじめ、中学生や高校生の段階から地元への就職意識を高め、適切な職業選択に役立てるため、市内事業所を知ってもらう取組を増やしていく。	・就職ガイダンス		商工観光部	商工振興課	
	②専門的人材の確保													
142	**医療介護修学資金貸付制度の利用者数（累計）**	120 人	193 人	増	年12人程度の増	**133 人**	**68.9%**	**C**	県内を中心に高校や養成学校に制度の周知を行った。 令和７年度の修学資金貸付者（利用者）は13人で、計画どおり利用者を確保できている。	修学資金貸付者（利用者）を確保するため、引き続き制度の周知を行い、利用者確保に向けて取り組む。	・医療介護従事者修学資金貸付金		健康こども部	健康づくり課	
	24働き続けられる環境づくり													
143	**えるぼし、くるみん、ユースエールの市内の認定企業数**	5 社	15 社	増	３倍	**11 社**	**73.3%**	**C**	・令和７年度で市内のえるぼし認定企業３社、くるみん認定企業６社、ユースエル企業２社の全11社が認定され昨年度より６社増加した。セミナーへの参加事業所も多く、働きやすい職場環境づくりの促進が図られているものと捉えている。	・人材確保を課題とする市内事業所に対し、若者や女性に選ばれる職場環境づくりや採用活動、女性の活躍及びキャリア形成をテーマとしたセミナーを継続して実施する。 ・関係機関と連携して、「くるみん」「えるぼし」「ユースエール」などの各種認定制度や認定取得のメリット、取組事例を周知し、仕事と子育ての両立、女性活躍及び若者の採用・育成に向けた職場環境づくりと認定取得を促進する。			商工観光部	商工振興課	
144	**現在の社会は女性が働きやすい状況にあると思う人の割合**	64.2 %	70.0 %	増	年おおむね１ポイントの増	**63.6 %**	**90.9%**	**B**	企業等を対象とした出前講座の実施などの啓発活動を実施した。	企業等を対象とした出前講座の実施などの啓発活動を実施する。	男女共同参画推進事業		まちづくり推進部	いきがいづくり課	

15

No.	指標項目名	現状値（R6）	目標値		令和７年度実績					備考	担当部	担当課	総合戦略
			目標値（R12）	目標値の考え方	実績値	進捗率	目標値に対する進捗状況・成果	今後の取組	関連事業のうち主なもの				
	①働きやすい職場づくり												
145	働きやすい職場づくり関係事業への取組事業者数	49 社	58 社	増 おおむね20%の増	52 社	89.7% B	・働きやすい職場環境づくりを支援する補助事業等を次の通り活用した。 外国人市民等にやさしい職場環境づくり支援事業費補助金１社 外国人就労者地域交流促進奨励金１社 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金16社 　また、同様の目的のためのセミナーを３回実施し、33社が参加した。	・補助事業を周知し、活用してもらうことと併せて、セミナーを開催し、引き続き働きやすく選ばれやすい企業を増やしていく			商工観光部	商工振興課	
	②キャリア育成に向けた環境づくり												
146	市が実施する活躍セミナー等の受講者数	146 人	175 人	増 おおむね20%の増	102 人	58.3% C	・女性活躍推進に関するセミナー３回、49名参加 ・若者地元就業定着支援に関するセミナー３回、52名参加	・引き続き市内企業への若者地元就業定着と女性や若者が活躍できる職場環境づくりを促進するため、女性、中堅社員、経営者向けのセミナーを開催していく。	・新入社員向けセミナー ・若手社員向けセミナー ・人材育成担当者向けセミナー ・女性キャリアアップセミナー ・管理職セミナー ・DX推進リーダー育成セミナー		商工観光部	商工振興課	

16